

令和 2 年度

主要な施策の成果に関する説明書

伊万里市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
令和2年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和3年9月24日

伊万里市長 深 浦 弘 信

目 次

1. 令和2年度決算の概要	1
2. 令和2年度一般会計歳入歳出決算額	3
3. 令和2年度特別会計歳入歳出決算額	6
4. 令和2年度企業会計歳入歳出決算額	7
5. 主要な施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	8
第2款 総務費	9
第3款 民生費	51
第4款 衛生費	96
第5款 労働費	123
第6款 農林水産業費	125
第7款 商工費	149
第8款 土木費	164
第9款 消防費	192
第10款 教育費	200
第11款 災害復旧費	252
第13款 諸支出金	260
(2) 特別会計	
国民健康保険特別会計	263
介護保険特別会計	266
市営駐車場特別会計	270
後期高齢者医療特別会計	271
(3) 企業会計	
水道事業特別会計	272
工業用水道事業特別会計	273
下水道事業特別会計	274
6. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	275

令和 2 年度決算の概要

緊急事態宣言から始まった令和 2 年度の国の経済動向としては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、緊急経済対策などの効果もあって、一部持ち直しの動きが見られましたが、依然として経済の水準は、新型コロナウイルス感染症の流行前を下回った状態にとどまっています。

今後については、ワクチン接種を含めた感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されており、内外の経済動向や新型コロナウイルス感染症の経済に及ぼす影響を注視しながら、躊躇なく必要な対策を講じるなど、現下の厳しい経済事情に対して万全の対応を行うこととされています。

このような状況下において、本市が活力ある都市として持続的に発展するために、市政の各分野において将来を見据えた施策の展開が望まれ、第 6 次伊万里市総合計画の将来都市像である「人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち 伊万里」の実現に向けて各種施策を展開しました。

施策の実施に当たっては、小・中学校や複合施設の建設、老朽化した公共施設の大規模改修など、大型プロジェクトを抱え、それに加えて、新型コロナウイルス感染症対策を緊急的に講じる必要があるなど、厳しい財政状況が続く中で、第 4 次財政基盤安定化計画に沿って可能な限りの財源確保と徹底した歳出削減に取り組みました。

一方で、国・県等の補助金や交付税措置がある地方債を活用し、新型コロナウイルス感染症に対応するための感染防止対策や経済対策、伊万里中学校の建設、道路や橋りょうの整備などを実施しました。また、「伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向け、シティプロモーション、子どもの医療費助成、移住などの定住対策を推進するなど施策全般にわたって事業を厳選し、限られた財源を重点的、効率的に配分することにより、健全な財政運営に努めました。

令和 2 年度の一般会計の歳入総額は、356 億 9,501 万円で、前年度に比べて 25.2% の増、歳出総額は、353 億 5,291 万円で、前年度に比べて 25.1% の増となりました。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 4,210 万円、翌年度へ繰り越すべき財源の 1,912 万円を差し引いた実質収支は 3 億 2,298 万円の黒字となりました。

歳入について前年度と比較すると、市税については、税率の改定により法人市民税が減少したことなどから、市税全体において、1.2% の減少となりました。地方交付税については、普通交付税、特別交付税を合わせた全体で 0.2% の減少となりました。

また、法人事業税交付金（皆増）、地方消費税交付金（21.2%）が増加となりましたが、地方特例交付金（△60.4%）、自動車取得税交付金（皆減）などが減少となりました。

分担金及び負担金は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育所入所者負担金の減少などにより、全体で 45.8% の減少となりました。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、伊万里中学校建設に係る学校施設環境改善交付金などの増加により、全体で159.0%の増加となりました。

県支出金は、産業関連施設整備事業費補助金などが減少したものの、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金、産地パワーアップ事業費補助金などが増加したことにより、全体で5.2%の増加となりました。

寄附金は、ふるさと応援基金寄附金が増加したことから、全体で18.4%の増加となりました。

繰入金は、ふるさと応援基金や広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金などからの繰入金が増加したことにより、全体で8.5%の増加となりました。

市債は、小学校施設整備事業債などが減少したものの、減収補填債や中学校施設整備事業債などが増加したため、全体で12.8%の増加となりました。

その他の収入は、使用料及び手数料（△1.2%）、財産収入（△82.8%）、繰越金（△32.0%）、諸収入（△5.4%）が減少しました。

歳出については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民生活や地域経済を支援するとともに、感染症の拡大防止や新しい生活様式への対応などを図るため、コミュニティセンター改修事業や特別定額給付金給付事業、事業者緊急支援事業、緊急経済対策クーポン券発行事業、小・中学校GIGAスクール構想環境整備事業などを実施しました。

また、留守家庭児童クラブ管理運営事業などの子育て支援施策の充実、防災活動事業や防災行政無線施設管理事業などの防災の推進、園芸農業機械・施設等整備支援事業、伊万里梨・牛産地強化支援事業などの産業の振興、中学校建設事業などの学校教育環境の改善に取り組みました。

目的別に前年度と比較すると、総務費（107.9%）、衛生費（9.3%）、農林水産業費（24.0%）、商工費（4.9%）、土木費（5.3%）、消防費（15.5%）、教育費（20.9%）などが増加しましたが、災害復旧費（△12.2%）、諸支出金（△10.6%）などが減少しました。

性質別に見ると、義務的経費は、人件費（7.8%）が増加しましたが、既往債の償還終了により公債費（△3.4%）が減少しました。投資的経費は、広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業や中学校建設事業などにより普通建設事業費（33.9%）が増加しましたが、災害復旧費（△5.6%）は減少しました。そのほか、補助費等（144.5%）や積立金（20.8%）などが増加する一方、維持補修費（△16.9%）や投資及び出資金（△5.6%）は減少しました。

特別会計については、歳入総額147億6,846万円、歳出総額143億9,493万円となり、前年度と比較すると、歳入で△1.7%、歳出で△0.7%の減少となりました。

令和2年度 一般会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	令和2年度 構成比 (%)
自主財源	12,773,118	12,781,327	△ 0.1	35.8
市 税	7,099,408	7,185,070	△ 1.2	19.9
分担金及び負担金	181,861	335,333	△ 45.8	0.5
使用料及び手数料	321,732	325,732	△ 1.2	0.9
財産収入	19,746	115,129	△ 82.8	0.1
寄附金	2,049,758	1,731,068	18.4	5.7
繰入金	2,117,456	1,950,763	8.5	5.9
繰越金	239,746	352,478	△ 32.0	0.7
諸収入	743,411	785,754	△ 5.4	2.1
依存財源	22,921,899	15,720,904	45.8	64.2
地方譲与税	325,782	315,819	3.2	0.9
利子割交付金	5,333	5,017	6.3	0.0
配当割交付金	13,730	15,854	△ 13.4	0.0
株式等譲渡所得割交付金	15,617	8,379	86.4	0.1
法人事業税交付金	41,096	—	皆増	0.1
地方消費税交付金	1,206,390	994,974	21.2	3.4
環境性能割交付金	12,996	6,551	98.4	0.0
地方特例交付金	53,345	134,725	△ 60.4	0.2
地方交付税	5,770,794	5,781,115	△ 0.2	16.2
交通安全対策特別交付金	10,748	10,148	5.9	0.0
国庫支出金	10,955,046	4,230,332	159.0	30.7
県支出金	2,826,519	2,687,066	5.2	7.9
市 債	1,684,503	1,493,078	12.8	4.7
自動車取得税交付金	—	37,846	皆減	—
合 計	35,695,017	28,502,231	25.2	100.0

(歳出)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	令和2年度 構成比 (%)
議 会 費	231,138	242,660	△ 4.7	0.7
総 務 費	11,780,149	5,666,521	107.9	33.3
民 生 費	10,636,943	10,515,536	1.2	30.1
衛 生 費	2,342,153	2,142,010	9.3	6.6
労 働 費	72,084	74,928	△ 3.8	0.2
農 林 水 産 業 費	1,114,453	898,492	24.0	3.2
商 工 費	674,538	642,937	4.9	1.9
土 木 費	917,304	871,164	5.3	2.6
消 防 費	1,197,664	1,036,947	15.5	3.4
教 育 費	2,840,052	2,348,165	20.9	8.0
災 害 復 旧 費	312,094	355,434	△ 12.2	0.9
公 債 費	1,816,005	1,880,701	△ 3.4	5.1
諸 支 出 金	1,418,337	1,586,990	△ 10.6	4.0
合 計	35,352,914	28,262,485	25.1	100.0

(性質別歳出分析)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	令和2年度 構成比 (%)
義務的経費	12,695,528	12,497,427	1.6	35.9
人件費	4,165,653	3,864,879	7.8	11.8
扶助費	6,713,870	6,751,975	△ 0.6	19.0
公債費	1,816,005	1,880,573	△ 3.4	5.1
投資的経費	3,075,437	2,394,490	28.4	8.7
普通建設事業費	2,763,653	2,064,102	33.9	7.8
補助事業費	1,702,558	1,051,537	61.9	4.8
単独事業費	1,003,001	954,364	5.1	2.8
県営事業負担金	58,094	58,201	△ 0.2	0.2
災害復旧費	311,784	330,388	△ 5.6	0.9
消費的経費	13,325,105	7,505,731	77.5	37.7
物件費	3,919,443	3,568,959	9.8	11.1
維持補修費	113,867	136,951	△ 16.9	0.3
補助費等	9,291,795	3,799,821	144.5	26.3
その他の経費	6,256,844	5,864,837	6.7	17.7
積立金	2,524,787	2,089,281	20.8	7.1
投資及び出資金	954,559	1,011,611	△ 5.6	2.7
繰出金	2,475,498	2,461,945	0.6	7.0
貸付金	302,000	302,000	0.0	0.9
合 計	35,352,914	28,262,485	25.1	100.0

※普通建設事業費の補助事業費は受託事業費（補助）を含む。

令和2年度 特別会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率 (%)
国 民 健 康 保 険	6,922,167	7,175,984	△ 3.5
介 護 保 険	6,373,628	6,375,555	0.0
市 営 駐 車 場	16,524	18,233	△ 9.4
後 期 高 齢 者 医 療	1,456,142	1,447,535	0.6
合 計	14,768,461	15,017,307	△ 1.7

(歳出)

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率 (%)
国 民 健 康 保 険	6,688,407	6,855,271	△ 2.4
介 護 保 険	6,234,718	6,183,195	0.8
市 営 駐 車 場	16,524	12,377	33.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,455,282	1,445,988	0.6
合 計	14,394,931	14,496,831	△ 0.7

※消費税を含む。

令和2年度 企業会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

区 分			令和2年度	令和元年度	増減率 (%)
水道事業	収益的収支	収入	1,540,792	1,508,533	2.1
		支出	1,472,677	1,433,158	2.8
	資本的収支	収入	130,996	426,434	△ 69.3
		支出	627,681	845,879	△ 25.8
工業用水道事業	収益的収支	収入	1,036,435	1,026,274	1.0
		支出	977,247	1,035,812	△ 5.7
	資本的収支	収入	622,452	650,730	△ 4.3
		支出	818,520	804,677	1.7
下水道事業	収益的収支	収入	1,364,639	1,230,405	10.9
		支出	1,252,200	1,228,502	1.9
	資本的収支	収入	1,001,752	1,496,838	△ 33.1
		支出	1,380,101	1,799,744	△ 23.3

※消費税を含む。

主要な施策の成果の説明

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事務事業名	05	議員政務活動支援事業	6つのまちづくり			06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	議会事務局			施策	27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,250	1,884					1,884	3,366	P. 93

【令和2年度における事務事業の概要】

行政運営の多様化・高度化が進む中で、議会運営の充実、審議能力向上及び議会活性化を図るため、議員の調査研究活動等に必要な経費の一部を助成しました。

○政務活動費交付限度額・・・議員1人当たり250,000円
 内訳 上半期(4月)150,000円
 下半期(10月)100,000円
 250,000円×21人=5,250,000円

<参考 令和元年度(改選期)>
 議員1人当たり225,000円
 225,000円×21人=4,725,000円

【令和2年度における事務事業の成果】

議員21人のうち20人が申請。新型コロナウイルス感染症の影響により全額返還は7人、一部返還は12人(令和元年度は全額返還0人、一部返還12人)となりました。
 交付額5,000,000円(250,000円×20人)－残余3,116,382円＝支出額1,883,618円

○令和2年度 収支報告額等実績

項 目	収支報告額	割合	政務活動費支出額
研究研修・調査旅費	13,140円	1%	1,883,618円 38% (交付額に占める割合)
資料作成・購入費	512,727円	27%	
広報費	827,718円	43%	
事務所費	0円	0%	
その他経費(通信費)	556,836円	29%	
合 計	1,910,421円	100%	

<参考 令和元年度>

項 目	収支報告額	割合	政務活動費支出額
研究研修・調査旅費	1,772,950円	46%	3,627,072円 81% (交付額に占める割合)
資料作成・購入費	689,163円	18%	
広報費	603,332円	15%	
事務所費	55,000円	1%	
その他経費(通信費)	777,153円	20%	
合 計	3,897,598円	100%	

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事務事業名	04	職員研修事業				6つのまちづくり	06	自立と協働のまちづくり
担当部課	総務部 総務課			施策		27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,384	1,131					1,131	253	P. 97

【令和2年度における事務事業の概要】

少子・高齢化、グローバル化、高度情報化など社会経済情勢が著しく変化する中、地方自治体においては、多様化・複雑化する市民ニーズに対して、限られた人員で的確に対応することが求められています。

このようなことから職員一人ひとりの実務処理能力の向上とともに、社会の要請を敏感に感じ取る能力、新たな分野に柔軟に対応しうる適応力等、総合的な能力を持った職員が求められており、職員個々に目を向けた計画的な能力開発等を推進するために階層別研修や、事務処理スキル向上のための実務研修、様々な課題に対応するための課題研修、さらには自治大学校や県等への派遣研修を実施しました。

特に、階層別研修においては、新規採用職員に対し、通常各市役所での採用時研修に加え、佐賀県市町村振興協会が主催する新規採用職員研修（年2回）にも参加させ、自治体職員としての心構えや職場への適応力向上を図りました。

実務研修においては、同協会主催による研修や、国土交通省九州地方整備局が主催する道路工事・設計研修に参加させ、実務に必要な知識と技能の習得に努めました。接遇研修では、税務課の職員を対象に、組織接遇力研修を実施し、より実践的な接客サービスや組織での接遇意識の向上を図りました。

また、職務の遂行に有益な知識又は技術を自発的に習得しようとする職員に対し、自己啓発研修助成金を交付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

(1) 研修

コロナ禍の影響を大きく受け、受講人数の制限や研修会の中止などもあり、計画どおりに事業を進めることができませんでした。しかし、WEB方式で研修会を開催するなど、工夫しながら事業実施に努めることができました。また、同和問題の解決に向けて、職員の意識を高め、認識を深めることができました。

種類	回数	人数	内容
階層別研修	10回	114人	新規採用職員研修、再任用職員研修、中堅職員研修、新任係長研修、新任副課長研修、監督者研修 等
課題研修	1回	5人	民間企業体験
実務研修	24回	72人	税務、公会計、道路工事・設計、ファシリテーション研修 等
接遇研修	2回	40人	新採職員接遇実践、組織接遇力向上研修（講師招聘）
派遣研修	4回	4人	自治大学校、県
同和問題研修	5回	731人	職員同和問題研修、地区別研修講座 等
その他	4回	897人	市町村行政講演会、交通安全講習会 等
計	50回	1,863人	

(2) 自己啓発研修助成金

4人に対し、49,000円を交付し、職員のスキルアップを後押しすることができました。（電気工事士、ファイナンシャルプランナー、介護支援専門員、成年後見人材育成研修修了）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事務事業名	11	防犯灯設置促進事業			6つのまちづくり	05		住みよい環境づくり
担当部課		総務部 防災危機管理課			施策	23		暮らしの安全・安心の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,500		1,487				1,487	13	P. 101

【令和2年度における事務事業の概要】

夜間における安全を確保するため、行政区が維持管理を行う防犯灯について、設置に要する経費の2分の1を助成しました。

補助内容：補助率2分の1

新設（LED防犯灯）及び更新（水銀灯からLED防犯灯） 上限10,000円

新設（建柱を伴うLED防犯灯） 上限20,000円

【令和2年度における事務事業の成果】

各行政区で取り組んでいる防犯灯の設置について、78行政区152基に対して補助金を交付し、夜間における安全の確保に努めました。

●過去3年の補助金交付実績

年度	行政区数	補助件数		補助金額
		新規	更新	
平成30年度	70	64	86	1,494,628
令和元年度	63	53	103	1,499,060
令和2年度	78	50	102	1,487,046

●LED防犯灯への更新事例



【工事前】



【工事後】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事務事業名	16	庁舎管理事業				6つのまちづくり	06	自立と協働のまちづくり
担当部課	総合政策部 財政課			施策		27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
173,219	48,741	3,700		6,190	38,851	124,478	P. 101	

【令和2年度における事務事業の概要】

庁舎施設について、維持管理に関する業務委託等を行うとともに、不良個所の工事、修繕等を行いました。

【主な経費】

燃料費	2,727,945 円	(暖房等燃料費)
光熱水費	12,903,196 円	(電気料、水道料)
修繕料	1,767,953 円	(レイアウト変更に伴う電源及びLAN配線修繕 外)
委託料	21,974,080 円	(宿日直業務、消防用設備点検、庁舎庭園維持管理、 庁舎清掃、エレベータ保守、トイレ等清掃 外)
工事請負費	6,140,544 円	(庁舎階段床張替工事、庁舎玄関付近塗装改修工事、 来客用駐車場歩道ライン引き工事 外)

【階段床張替】



【庁舎玄関付近塗装改修】



【来客用駐車場歩道ライン引き】



【令和2年度における事務事業の成果】

来庁者や職員が安全かつ安心して利用できる施設としての維持管理を適切に行いました。

※不用額は、令和3年度への繰越明許費116,416千円を含みます。

※財源内訳の「その他」のうち5,100千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費
事務事業名	01	広報紙発行事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 情報政策課			施策	24		市政に関する情報共有と市民参画の促進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,166	10,928	1,156			370	9,402	238	P. 103

【令和2年度における事務事業の概要】

市政に関する情報を市民と共有し、市民が主体的にまちづくりに参画できるように、的確でわかりやすい情報発信を目的として、毎月1日に「広報伊万里」を発行しました。

なお令和2年度の予算特集号については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、市の予算執行が当初の計画から変更を余儀なくされたため、発行を中止しました。



【令和2年度における事務事業の成果】

行政情報の広報活動としての「広報伊万里」では、市民に分かりやすい紙面作りを行うとともに、市のホームページを活用したり、点字版（毎月6部発行）や声の広報を作成したりと多様な手法による情報発信の充実を図ることができました。

発行部数 252,950部（月平均21,079部）、紙面平均 30ページ

《 令和2年度広報伊万里発行実績 》

（単位：ページ）

発行月	特集の内容	ページ数
5月	5月は消費者月間です	34
6月	①防災について考えよう	30
	②6月は環境月間です	
7月	図書館を もっと身近に 暮らしの中に	26
8月	8月は同和問題啓発強調月間です	32
9月	10月1日 全国一斉に国勢調査を実施します	28
10月	①ともに歩んで800号（広報800号記念）	30
	②令和元年度決算報告	
11月	職業としての『農業』	32
12月	住み慣れたまちで元気に暮らす（健康で元気に年齢を重ねる）	30
1月	家庭での男女協働参画	26
2月	第2期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略	28
3月	『シティプロモーション』を推進します	28
4月	キセキ実現で伊万里を盛り上げる!!（伊万里高校#キセキ部）	34

（合計） 358

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
事務事業名	01	財産管理事業			6つのまちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	総合政策部 財政課				施策	27	自立した行財政運営の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
33,674	33,236			8,630	24,606	438	P. 107	

【令和2年度における事務事業の概要】

旧ポリテクセンターをはじめとした普通財産及び公用車について、管理に要する光熱水費や各種保険料等の経費の支払い事務、施設の管理業務委託等を行うとともに、土地開発公社で保有していた用地の一部を買い戻しました。

【主な経費】

光熱水費	4,804,663 円	(旧ポリテクセンター電気料、水道料)
火災保険料	4,103,029 円	(市有建物火災保険料)
自動車損害賠償保険料	2,698,875 円	(公用車保険料)
賠償責任保険料	1,058,331 円	(市民総合賠償補償保険料)
委託料	4,162,240 円	(旧ポリテクセンター維持管理、 市有地法面草刈・支障木伐採 外)
工事請負費	3,317,050 円	(市民病院跡地災害復旧工事、 伊万里消防署災害復旧工事 外)
公有財産購入費	11,925,236 円	(市土地開発公社用地買戻し)

【市民病院跡地災害復旧工事】



【伊万里消防署災害復旧工事】



【令和2年度における事務事業の成果】

旧ポリテクセンター等の普通財産や公用車の維持管理を適切に行うとともに、土地開発公社が所有していた用地について一部買い戻すことにより、健全な財政基盤の確立に貢献することができました。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	01	企画政策事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
501		167				167	334	P. 109

【令和2年度における事務事業の概要】

地域振興を目的として加入している財団法人地域活性化センターや佐賀県電源地域連絡協議会において、Web会議等を活用しながら、政策形成のために必要な情報等の収集に努めました。

さらに、市の教育行政に係る施策について、市長と教育委員会が協議・調整を図り、両者が教育政策の方向性を共有するため、「総合教育会議」を2回開催しました。

なお、佐賀大学の海洋温度差発電の研究施設が立地している本市と沖縄県久米島町に佐賀大学を加えた3者で締結した「海洋温度差発電の研究開発及び利活用並びに地域交流の推進に関する連携協定」（平成28年7月14日締結）に基づいて実施する小学生交流事業や市民講座などについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、事業の実施を見合わせました。

【令和2年度における事務事業の成果】

コロナ禍により佐賀大学および久米島との交流事業や各種研修会への参加が中止となりましたが、地域振興を目的とする各種団体への加入やWebの活用等により可能な限り政策形成に関する情報収集に努めたほか、総合教育会議を開催し、GIGAスクール構想の実現によるICT教育の充実や少子化に伴う学校規模の適正化など、教育施策に関する協議・調整を行いました。

1.各種負担金

加入団体	負担金額[円]
地域活性化センター	140,000
佐賀県電源地域連絡協議会	11,000

2.令和2年度総合教育会議

会議	開催日
第1回総合教育会議	令和2年7月21日
第2回総合教育会議	令和2年11月27日

令和2年7月21日 第1回総合教育会議



タブレット端末を使った学習



款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	04	行政改革推進本部運営事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
75		34				34	41	P. 109

【令和2年度における事務事業の概要】

市民や有識者等による行政改革推進会議、市長をトップとした庁内の行政改革推進本部会議を開催し、第6次行政改革大綱実施計画の取組状況を報告するとともに、第7次行政改革大綱及び同実施計画を策定しました。

- ※第6次行政改革大綱・実施計画（計画期間：H28～R2）
- 第7次行政改革大綱・実施計画（計画期間：R3～R7）

【令和2年度における事務事業の成果】

行政改革大綱実施計画に掲げる実施事項の実践、行政改革推進本部及び同幹事会による進行管理、行政改革推進会議（有識者や市民代表で構成）において本市の行政改革の取組に対する意見や提言等の聴取を行うことにより、行政改革を推進し、自立した行財政運営の確立につなげることができました。

〔令和元年度における取組項目の達成状況〕

※第6次伊万里市行政改革大綱実施計画取組状況（令和2年度版）から抜粋

6つの基本方針	13の推進方策	取組項目数	判定対象指標数	年次計画または数値目標／達成度別項目数		
				100%達成	70%以上	70%未満
的確な市民ニーズの把握	わかりやすい広報・広聴活動の実施	3	2	1	1	0
	市民と行政とのさらなる協働の推進	3	3	1	1	1
	小計	6	5	2	2	1
	達成率(%)			40.0%	40.0%	20.0%
職員の意識改革と優れた人材の確保	人材の育成と活用	2	1	1	0	0
	適正な定員管理と優れた人材の確保	2	2	1	1	0
	小計	4	3	2	1	0
	達成率(%)			66.7%	33.3%	0.0%
事務事業の見直しによる効果的な事務の実施	事務事業査定の仕組みづくり	2	0	0	0	0
	民間活力の導入	3	3	3	0	0
	小計	5	3	3	0	0
	達成率(%)			100.0%	0.0%	0.0%
職場環境の改善と事務の効率化	業務方法の見直しによる環境改善	6	6	5	0	1
	ICTを利用した事務の効率化	1	1	1	0	0
	小計	7	7	6	0	1
	達成率(%)			85.7%	0.0%	14.3%
効率的な組織の形成	課題対応が可能な柔軟な組織体制の整備	3	3	3	0	0
	組織間連携の推進	1	1	1	0	0
	小計	4	4	4	0	0
	達成率(%)			100.0%	0.0%	0.0%
安定性と持続性のある財政運営	持続可能な財政構造の構築	10	17	7	9	1
	自主財源の確保	6	9	5	2	2
	市有財産の的確な管理と効率的な活用	5	5	2	3	0
	小計	21	31	14	14	3
	達成率(%)			45.2%	45.2%	9.7%
合 計		47	53	31	17	5
令和元年度の取組達成率				58.5%	32.1%	9.4%

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	06	職員提案制度運用事業			6つの まちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
32		24				24	8	P. 111

【令和2年度における事務事業の概要】

職員の業務に関する意識改革を促し、より効率的な行政経営を推進するため、市政運営に関する提案（＝提案）や自己業務の改善（＝カイゼン）を奨励しており、職員から提案及びカイゼンを募集し、職員提案審査委員会において優秀な内容と認められたものについては表彰を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

提案・カイゼンを募集し、提出された内容について職員間で情報共有することで、職員の業務に関する意識改革につながりました。

◇提案等の提出件数：年間77件（提案4件、カイゼン73件）

◆入賞件数：13件（提案 C賞1件・努力賞1件、カイゼン B賞2件・C賞8件、部門賞1件）

※ほう賞（A賞10,000円（図書カード）、B賞 7,000円（図書カード）、C賞なし、努力賞なし、部門賞1万円（現金））

〔令和2年度に提出された主な提案・カイゼン〕

○提案 「丑年年賀状限定 マスコットキャラクター画像、食肉画像の一般使用の解放」

丑年にあわせて、伊万里牛及びマスコットキャラクター（いまりんモーモちゃん・くん）の画像データを年賀状素材として一般に提供する。通常、使用申請等の手続きが必要となるところ、期間限定（1月末まで）で市ホームページから素材を手続きなしで自由にダウンロードできるようにしました。

○カイゼン 「各種検診案内通知の変更」

がん検診（対象者約 22,000 人）について、これまでは検診の種類毎に受診票を作成していたため、印刷や郵送作業が煩雑となり時間を要していた。また、受診票を世帯単位で郵送していたため、家族間で受診票の混同が起きる場合があります。

そのため、すべてのがん検診に対応した『健康診断受診券』を作成することで事務効率を向上させるとともに、郵送も個人宛てに変更することで、家族間での混同を防止しました。

○カイゼン 「伊万里市初のふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング」の活用」

秘窯の里・大川内山のシンボル「唐臼小屋」の劣化したきねと水路を修繕するため、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングで資金調達しました。



【ガバメントクラウドファンディング復旧した唐臼小屋】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	07	地方創生推進事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策	25		市民との協働によるまちづくりの推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
381		116				116	265	P. 111

【令和2年度における事務事業の概要】

平成27年度に策定した第1期伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間終了に伴い、引き続き本市における地方創生の取組を進めていくため、令和2年9月に第2期市総合戦略を策定しました。

策定にあたっては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、各分野の専門的な見地からの意見を聴取し、第2期市総合戦略に反映させるとともに、パブリックコメントの実施により市民から幅広い意見を募集しました。

また、令和2年11月には、第2期市総合戦略に定めた施策の推進にあたっての具体的な取組を定めた第2期市総合戦略アクションプランを策定しました。

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 7/29、12/18開催
産・学・官・金・労・言(※)の各分野の委員により構成され、市総合戦略の内容検討や地方創生に関する事業の検証等を行う。
(※ 金＝金融機関、労＝労働団体、言＝言論・報道機関)
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 8/17開催
市長を本部長とし庁内の各部長及び関係課長により構成。市総合戦略の決定等を行う。
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進部会 7月 書面にて意見聴取
主に市総合戦略アクションプランの検討・評価を行う。

【令和2年度における事務事業の成果】

第1期市総合戦略の計画期間（H27～R1）における人口の推移や成果目標等の達成状況について検証を行った結果、特に20代から30代の女性の人口が大きく減少していることや、就職、進学を機に18歳前後で転出した後、伊万里へ戻ってきていない現状にあることなどの課題が浮き彫りになりました。

このため、第2期市総合戦略においては、第1期で定めた4つの基本目標を継続しつつ、新たな2つの視点や2つの重点ポイント（シティプロモーション、SDGs）を加えて、関連する施策を横断的に取り組むこととしました。

また、第1期市総合戦略の検証を踏まえ、基本目標の達成に向けて、市民とともに目指すべき基本的方向や成果目標、重要業績評価指標等を設定するなど、引き続き地方創生の取組を進めて行くこととしました。

4つの基本目標と新たな2つの視点（第2期市総合戦略より抜粋）

◆基本目標1◆ 産業振興により「活気あふれるまち」をつくる (国の基本目標) 稼ぐ地域をつくとともに安心して働けるようにする	新たな視点1 「多様な人材の活躍を推進する」 新たな視点2 「新しい時代の流れを力にする」
◆基本目標2◆ 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる (国の基本目標) 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとのながれをつくる	
◆基本目標3◆ 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる (国の基本目標) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
◆基本目標4◆ 時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる (国の基本目標) ひとが集う・安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	08	行政評価制度運用事業	6つのまちづくり			06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	総合政策部 企画政策課			施策	27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
111	103				103	8	P. 111	

【令和2年度における事務事業の概要】

《内部評価》

厳しい財政状況において、人材や財源など限られた資源を有効かつ効率的に活用し、成果重視の行財政運営を図るため、市が行う政策的な事務事業について、有効性や目標達成度の観点から評価・分析を行いました。

◇実施状況 …253事務事業（令和元年度事務事業）

《第三者（外部）評価》

評価を実施した事務事業のうちから市民に身近な事務事業を選定し、有識者や市民代表で構成する「伊万里市行政評価委員会」によって第三者評価を行い、評価の精度向上に努めました。

◇実施状況 …13事務事業

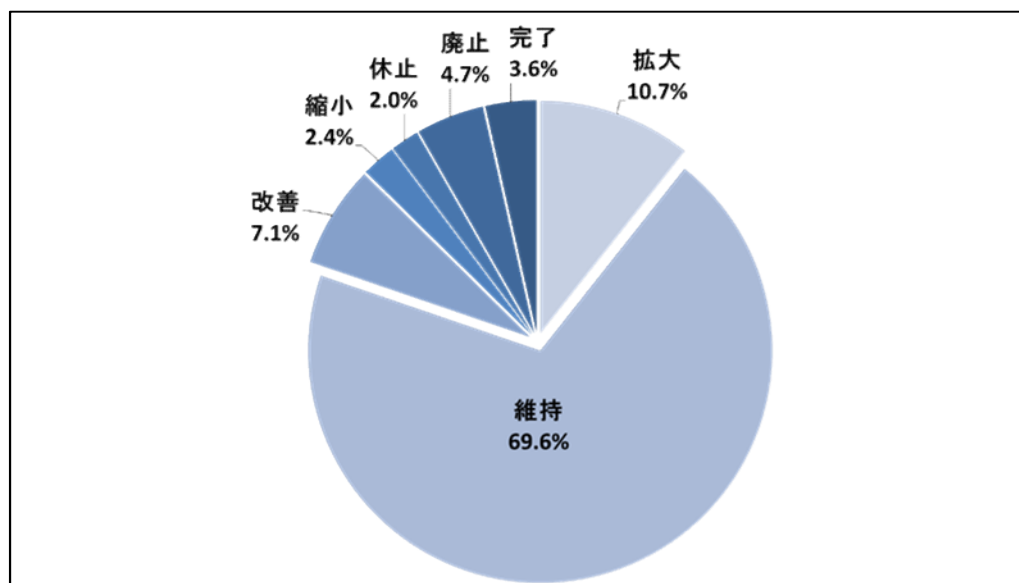
【令和2年度における事務事業の成果】

職員が行政評価の実施により業務改善に取り組むことで行政改革の推進を図り、自立した行財政運営の確立につながりました。

事務事業の今後の方向性について、「拡大」「維持」「改善」「縮小」など7段階で評価しました。

《評価結果》

見直しの方向性・手段改善の概要



款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	09	ファシリティマネジメント推進事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,614		1,590			1,500	90	24	P. 111

【令和2年度における事務事業の概要】

全庁的な取組として「公共施設劣化点検マニュアル」を作成し、各施設管理者と劣化点検に取り組むとともに、施設の現状や課題についてヒアリングを実施し、そこから得られた情報などを令和元年度に導入した公共施設等管理システムに集約することで、公共施設を適正に維持管理する仕組みの構築を図りました。

また、システムに集約した施設情報を用いて、市保有の公共建築物の統廃合など、今後の具体的な取組の方向性を示した『伊万里市公共建築物個別施設計画』を策定しました。

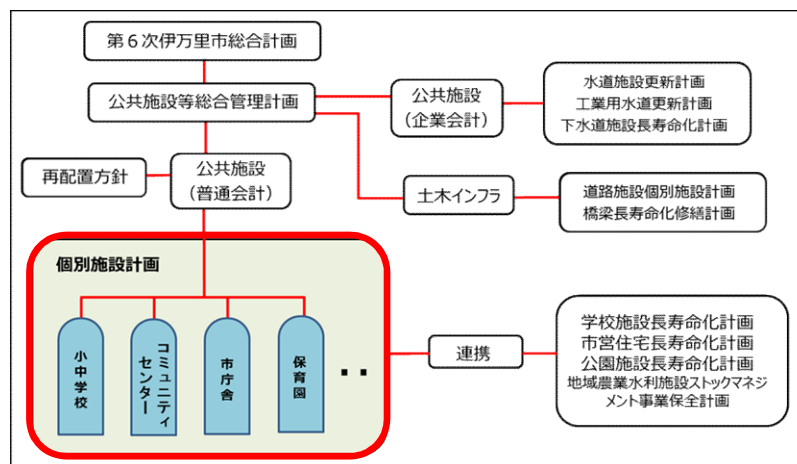
なお、策定にあたっては、「伊万里市公共施設の在り方を考える市民会議」を2回開催し、市民の視点から公共施設の在り方について意見の集約を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

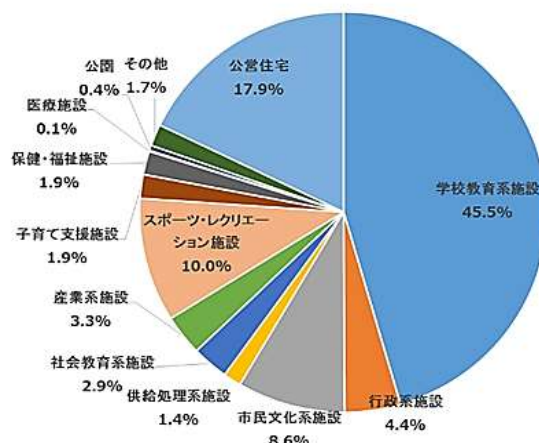
集約した公共施設情報から、公共施設等の利用状況や健全性を把握・分析することで、更新・総量適正化・長寿命化など、各施設の今後の取り扱いについて総合的かつ長期的視点を持って計画を策定することができました。

また、市民会議を開催することで、公共施設の在り方について、市民目線の貴重な意見を集約することができ、より現実的な計画の策定につなげることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



対象施設の施設分類別床面積の割合



市保有公共建築物

棟数	延床面積 (㎡)
819	243,149.65

うち個別計画対象

棟数	延床面積 (㎡)
335	225,096.00

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	10	シティプロモーション推進事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 情報政策課			施策	28		移住・定住の促進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 111
2,768		2,352			2,300	52	416	

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里に関わる全ての人や企業、団体などが、伊万里のことを知り、愛着を持って伊万里のことを発信していくと、あらゆるシーンで伊万里が選ばれるまちとなっていきます。シティプロモーションの推進にあたり、令和2年度は、伊万里の魅力を伝えるため、情報発信の充実を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

本市のシティプロモーションを推進するうえで、伊万里を広く知ってもらうためのキャッチコピーを募集し、1,009件の中から決定しました。令和3年1月に「いまりで、決まり！」を発表し、認知度の向上に努めることができました。
また、市公式LINEアカウントを活用し、必要な人に必要な情報を届けるため、情報発信ツールの充実を図るとともに、市公式Instagramアカウントの運用についても充実させて、市の魅力発信に努めました。
さらには、令和3年度の対外的な事業展開に向けて、慶応義塾大学SFC研究所地域デザインラボと一般社団法人INSPIREと市で、「デジタルマーケティングの活用に関する覚書」を令和3年3月に締結しました。これにより、今後ターゲットと目的を明確にした上での戦略的な情報発信の仕組みを構築していきます。

※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

《 SNSを活用した情報発信の充実 》



市公式LINEアカウント



市公式Instagramアカウント

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	11	ふるさと応援寄附募集事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 財政課			施策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,197,371		1,066,571			1,066,571	0	130,800	P. 113

【令和2年度における事務事業の概要】

ふるさと納税ポータルサイトに伊万里牛や伊万里梨をはじめとした農産物、伊万里焼、海産物、地酒などのお礼の品を掲載し、ふるさと応援寄附金の募集を行いました。
また、令和2年4月から「楽天ふるさと納税」へ新たに出店するとともに、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングや災害支援金の受付を実施しました。

- ・ガバメントクラウドファンディング
 - ①令和2年5月1日～7月29日 唐臼小屋復旧プロジェクト
 - ②令和3年2月18日～3月31日 ブックスタートプロジェクト ※令和3年5月18日まで実施
- ・災害支援金
 - ①令和2年9月8日～12月31日 台風第9号・第10号による災害への支援金

【令和2年度における事務事業の成果】

ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス・さとふる・ふるなび・楽天」でふるさと応援寄附金を募集した結果、寄附金は過去最高額となり、自立した行財政運営の確立につなげることができました。

【令和2年度寄附実績】

- | | |
|------------------------------------|----------------|
| 1. 市長おまかせ | 1,043,737,100円 |
| (1のうち災害支援寄附金) | 4,006,700円) |
| 2. 産業振興による「活気あふれるまち」づくり | 184,550,150円 |
| 3. 地域資源を活かした「行きたいまち」づくり | 151,683,150円 |
| 4. 市民みんなで「子育てしやすいまち」づくり | 507,575,650円 |
| 5. 時代にあった都市づくりで
「安心して住みたいまち」づくり | 145,241,150円 |

クラウドファンディング「唐臼小屋復旧」	1,605,000円
クラウドファンディング「ブックスタート」	532,000円
合計	2,034,924,200円

【令和元年度との比較】

	令和元年度	令和2年度	増 減	
寄附件数	77,735 件	108,790 件	31,055 件	39.95 %
寄附金額	1,711,149,860 円	2,034,924,200 円	323,774,340 円	18.92 %



【唐臼小屋 修繕前】



【唐臼小屋 修繕後】

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事務事業名	13	移住・定住促進事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 企業誘致・商工振興課			施策	28		移住・定住の促進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,502		7,957	459		7,400	98	2,545	P. 115

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里市プロモーション映像やガイドブック、リーフレットを活用し、ウェブサイトでの情報発信やオンラインで開催される移住相談会への出展、近県大学訪問によるPR活動など、移住・定住促進のためのプロモーションの推進に努めました。

また、移住希望者への情報提供や相談対応を行うため、移住・定住支援員1名を継続配置し、移住・定住相談窓口の充実を図りました。

更に、市外に居住する若年世代（20代～30代の子育て世代）などを対象とした本市への移住相談会を行うとともに、転入された方で市内に新築や空き家を購入された方に奨励金や首都圏から市内企業に就職された方に支援金を交付するなど転入の促進を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

【申請実績】

- ・新築購入移住奨励金（新築購入） 9世帯 35名
 - ・空き家購入移住奨励金（空き家購入） 1世帯 6名
 - ・移住支援金 1世帯 1名
- 計11世帯 42名

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



オンライン移住相談会の様子

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	男女協働参画推進費
事務事業名	01	男女協働参画推進事業			6つの まちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策	26		男女協働参画社会の形成
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
872		712				712	160	P. 115

【令和2年度における事務事業の概要】

男女協働参画社会の実現を目指し、市民と行政との協働により推進を図ることを目的として発足した男女協働参画懇話会「いまりプラザ」と連携し、啓発活動を行いました。
また、各地区と団体から推薦された女性を「いまり女性ネットワーク」に会員として登録し、その会員に審議会等の委員として参画してもらうことで、女性の参画拡大を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

○男女協働参画懇話会「いまりプラザ」13期委員と連携し、男女協働参画社会の実現のため積極的な啓発活動を行い、男女協働参画意識の市民への浸透を図ることができました。

- ・懇話会開催10回（延べ128名）
- ・男女協働参画フォーラムの開催（参加者60名）
- ・セミナー等の開催（2回 参加者46名）
- ・出前講座の実施（3回 参加者46名・委員3名）
- ・「いまりプラザだより」発行（2回）
- ・学習会の開催（2回 参加者35名）
- ・高校生によるデートDV防止紙芝居収録放映
- ・DV防止キャンペーンの実施（1回）
- ・パープルライトアップ実施（2事業所）

- 「いまり女性ネットワーク」（53名が登録、34審議会等に延36名参画）
 - ・女性ネットワーク研修会（1回 17名）

- 男女協働参画審議会開催 1回

- 働き方改革等に関する職員研修会

- ・ワークライフバランス研修会（4回 81名）
- ・管理職ハラスメント防止研修会（1回 44名）

- ワークライフバランスガイドブック配付（市内事業所等）

- わたしの家の家事シェアちらし作成（イベント等で配布し啓発）



款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	男女協働参画推進費	
事務事業名	02	女性自立支援相談事業			6つのまちづくり		06	自立と協働のまちづくり	
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策		26	男女協働参画社会の形成	
予算現額 (千円)	82	決算額 (千円)	21	財 源 内 訳				不用額 (千円)	61
				国・県支出金	2	地方債		その他	
								一般財源	19
									P. 115

【令和2年度における事務事業の概要】

DV（配偶者等からの暴力）被害者の相談が増加し、その内容も深刻化していることから、引き続き、女性自立支援相談員による女性相談窓口を開設し、DV被害をはじめ女性が抱える家庭や子育てなどの悩みの相談に対応しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

○女性相談窓口を開設し、相談対応、DV被害者支援を行うことができました。
・2年度 相談件数 398件（うちDV相談 323件[81.2%]）

○DV被害者の的確な支援と二次被害防止のため、関係職員を対象としたDV被害者支援研修会（39名参加）と庁内関係部署からなる庁内連絡会議を開催し、情報共有を図ることができました。

特に、緊急性が高い事案についての二次被害の防止と加害者対応については、関係課で迅速な対応が必要のため、関係部署の担当者と情報を共有し、ケース会議を開催するなど連携して対応しました。

○「伊万里市DV被害者支援マニュアル」については、随時見直しを行い、マニュアルに即して適切な対応の徹底を図ることができました。

伊万里市女性相談対応件数等

	相談件数					相談者実人数
	電話相談	来庁相談	他機関との連携/電話連絡	施設への搬送・職員が行う庁内手続等	合計件数	
28年度 (うちDV)	168 (122)	129 (101)	69 (68)	126 (108)	492 (399)	72 (36)
29年度 (うちDV)	173 (78)	105 (46)	83 (58)	167 (91)	528 (273)	76 (33)
30年度 (うちDV)	124 (53)	112 (58)	52 (47)	162 (84)	450 (242)	81 (38)
令和元年度 (うちDV)	124 (60)	84 (59)	88 (61)	152 (105)	448 (285)	66 (34)
令和2年度 (うちDV)	99 (68)	77 (60)	102 (98)	120 (97)	398 (323)	64 (42)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	市民相談費
事務事業名	01	市民相談事業				6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課	市民生活部 まちづくり課			施 策		23	暮らしの安全・安心の確立	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳					不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
944	944				944	0	P. 117	

【令和2年度における事務事業の概要】

社会情勢の変化やそれに伴って起こる様々な問題、悩みに市民が遭遇したときに、手助けになるように各種相談窓口を開設し、弁護士など専門の相談員を配置しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

相談受付件数一覧

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
法律相談	18	17	18	17	20	16	16	15	10	18	19	14	198
司法書士相談	3	2	3	3	2	2	4	2	2	3	3	3	32
公証人相談	2	1	1	1	2	1	3	3	3	0	1	1	19
人権相談	-	-	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
行政相談	-	-	-	0	0	0	0	0	0	2	2	1	5
不動産相談	2	0	0	0	1	4	4	3	0	0	1	0	15
合 計	25	20	22	21	25	23	28	24	15	23	26	19	271

※人権相談（4月、5月、6月第1火）、行政相談（4月～6月）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

相談対応依頼先

	依頼先	相談日
法律相談	佐賀県弁護士会唐津支部	毎月第2, 4水
司法書士相談	伊万里市内の司法書士	毎月第3水
公証人相談	唐津公証役場	毎月第3木
人権相談	人権擁護委員	毎月第1, 3火
行政相談	行政相談委員	毎月第3金
不動産相談	(一社) 佐賀県宅地建物取引業協会	毎月第2木

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	市民相談費
事務事業名	02	消費生活相談事業			6つのまちづくり		05	住みよい環境づくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施策		23	暮らしの安全・安心の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,216		4,086	2,035			2,051	130	P. 117

【令和2年度における事務事業の概要】

巧妙で複雑多岐にわたる消費者トラブルの相談を迅速かつ的確に処理し、被害を未然に防ぐため、「NPO法人消費生活相談員の会さが」に委託し、相談業務を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

年間243日相談日を開設し、388件の相談がありました。

	商品・役務名	件数	内 容
1	運輸・通信サービス	65	携帯電話・スマートフォンなどの不当・架空請求（アダルトサイト等）、光回線やWi-Fi等の通信契約などのトラブル
2	金融・保険サービス	63	借金問題、ヤミ金、生命保険、クレジットカードなどの相談
3	商品一般	42	迷惑メール（宅配業者をかたる不在通知等）、不審な小包の受取りなどの相談
4	土地・建築・設備	35	賃貸借契約、外壁塗装、屋根工事、太陽光発電システム、新築請負住宅に関するトラブル
5	食料品	27	健康食品の定期購入に関するトラブル、注文の覚えのない食品の受領に関する相談
6	教養娯楽品	26	スマートフォンの購入トラブル、皇室写真集の契約トラブル
7	他の役務	23	保険金申請サポートの契約トラブル、結婚式の契約に関する相談
8	住居品	22	布団、敷きマット、空気清浄機などの契約に関するトラブル
9	保健衛生品	21	化粧品・医薬品などの定期購入に関するトラブル、マスク・電気治療器、補聴器などの契約に関するトラブル
10	他の相談	14	生活困窮、労働問題、相隣関係、相続などの相談
年間全相談件数 388件 （※上記の合計ではない）			

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	公共交通費
事務事業名	01	コミュニティバス等運行事業			6つのまちづくり	04		生活の基盤づくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施策	17		道路・交通体系の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
47,964		45,776	23,000		22,700	76	2,188	P. 117

【令和2年度における事務事業の概要】

高齢者や学生をはじめとした交通弱者に対して、移動手段を確保するとともに、公共交通機関の充実を図るため、市街地の公共施設や商業施設、病院、住宅地などを循環する「いまりんバス市街地線」、伊万里駅を中心とする半径4km圏内を循環する「いまりんバス郊外線」、山代町内の交通空白地域内を巡回する「いまりんバス地域線」の運行を西肥自動車株式会社に委託しました。

また、松浦町及び二里町においては、デマンドタクシー（予約制乗合タクシー）の運行を西肥の井タクシー株式会社に委託しました。

なお、いまりんバス市街地線について、新型コロナウイルス感染拡大の状況下、従来の車両よりも車内空間が広く天井換気扇等の空調設備を有するノンステップバスに更新を行いました。

【運行委託料】

いまりんバス	市街地線	11,717,082円
	地域線	2,826,294円
	郊外線	4,397,997円
デマンドタクシー（予約制乗合タクシー）		
	松浦町	1,693,150円
	二里町	811,740円

【いまりんバス市街地線新車両導入額】 22,973,500円

【令和2年度における事務事業の成果】

いまりんバス及びデマンドタクシーの運行委託により、交通弱者の移動手段を確保することができました。利用実績は次のとおりとなりました。

いまりんバス	市街地線	38,260人
	地域線	672人
	郊外線	3,720人
デマンドタクシー		
	松浦町	323人
	二里町	54人
	(令和2年4月1日運行開始)	

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



令和3年3月20日から運行を開始した市街地線新車両

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	公共交通費
事務事業名	02	バス交通支援事業			6つの まちづくり		04	生活の基盤づくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施 策		17	道路・交通体系の整備
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
117,288	107,660	14,000		93,600	60	9,628	P. 119	

【令和2年度における事務事業の概要】

通学や買い物、通院など市民の日常生活を支える交通手段を確保するため、路線バスの運行経費補助金として74,932,000円を支出しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により影響を受けた路線バス事業者2社に対し14,600,000円の公共交通維持確保支援金を支出し、公共交通の維持確保に努めました。

西肥自動車株式会社 9,600,000円
昭和自動車株式会社 5,000,000円

地域住民が主体となった新たな交通体系の補助金として下記のとおり支出を行いました。

東山代町「元気バス」	8,333,000円	(平成21年4月1日運行開始)
波多津町「波多津町ふれあい号」	2,722,000円	(平成28年1月18日運行開始)
大川町「コミュニティすこやかバス」	2,862,000円	(平成29年10月2日運行開始)
黒川町「町内巡回バスくろがわ号」	4,149,000円	(平成30年3月20日運行開始)

【令和2年度における事務事業の成果】

路線バスの運行経費のほか、地域が主体となって取り組む地域コミュニティバス等に対する運行経費への補助を行い、交通弱者の移動手段を確保することができました。路線バス及び地域コミュニティバスの利用実績は次のとおりとなりました。

路線バス	162,132人
東山代町「元気バス」	6,508人
波多津町「波多津町ふれあい号」	2,942人
大川町「コミュニティすこやかバス」	3,285人
黒川町「町内巡回バスくろがわ号」	4,387人

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	公共交通費
事務事業名	03	鉄道交通支援事業			6つのまちづくり		04	生活の基盤づくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施策		17	道路・交通体系の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,872	25,547	9,800		15,400	347	325	P. 119	

【令和2年度における事務事業の概要】

第三セクター方式により運営される松浦鉄道株式会社を支援するため、同社が取り組む老朽化した鉄道設備等の更新などの安全対策に対し、国庫補助額を除く施設整備事業費として、15,492,000円を補助しました。

また、JR筑肥線の沿線市町で組織している「筑肥線複線化電化促進期成会」に対し、負担金として42,000円を支出しました。期成会では、利用促進に関する事項、利用しやすいダイヤの改正、利用環境に関する事項など、快適な輸送サービスについての要望・提案活動を国やJR九州に対して行いました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により影響を受けた第三セクター方式により運営される松浦鉄道株式会社に対し9,800,000円の公共交通維持確保支援金を支出し、公共交通の維持確保に努めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

松浦鉄道株式会社への施設整備事業費に対する沿線自治体と協調した補助を通じて、旅客輸送の安全の確保を支援することができました。

また、JR筑肥線沿線自治体で組織する「筑肥線複線化電化促進期成会」による鉄道事業者への要望活動を通じ、利便性の維持に努めるとともに、本市、JR九州、唐津市、県による「筑肥線利活用に関する検討会」ではJR筑肥線の利用促進に取り組みました。

松浦鉄道利用者数（伊万里市管内駅乗降客数） 534,720人

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



MR福島口駅に設置された山代西小学校児童による駅壁画

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地籍調査費
事務事業名	01	地籍調査事業(単独)			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
	02	地籍調査事業(補助)						
	03	地籍調査事業(補助)(繰越明許)						
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策	27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
81,929	79,821	13,957		554	65,310	2,108	P. 119 P. 121	

【令和2年度における事務事業の概要】

地籍調査は土地の筆界を明確化することにより、公共事業等の円滑化及び適正な課税に活用することを目的として、昭和58年度から令和2年度までの38カ年計画で取り組んでいます。

平成30年度に一筆地調査を行った波多津町辻、木場、筒井、田代、板木、津留、主屋の各一部4.47km²の調査成果が県の認証を受けたので、佐賀地方法務局伊万里支局に送付しました。

また、令和元年度に一筆地調査を行った波多津町辻、筒井、板木、津留の各一部2.93km²の面積測定及び地籍図等の作成を行い、調査成果が県の認証を受けたので、佐賀地方法務局伊万里支局に送付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

計画的に事業を進めることができ、未調査地区を除く市内全域の地籍調査が終わり、土地の筆界を明確化することにより、公共事業等の円滑化及び適正な課税に活用することができました。

令和2年度までの調査完了面積：236.53km² 進捗率99.56% (236.53km²/237.57km²)

【事業別内訳】

	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
単独	66,723	64,865	2,740		554	61,571	1,858
補助	4,206	3,956	2,967			989	250
繰越	11,000	11,000	8,250			2,750	0
合計	81,929	79,821	13,957	0	554	65,310	2,108

※決算額(単独)は、総務課人件費等62,340千円を含みます。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費
事務事業名	01	交通安全指導員活動事業			6つのまちづくり	05		住みよい環境づくり
担当部課		総務部 防災危機管理課			施策	23		暮らしの安全・安心の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,877		4,773				4,773	1,104	P. 123

【令和2年度における事務事業の概要】

市内における交通安全活動の推進を図り、市民の交通安全を確保するため、伊万里市交通安全指導員設置条例に基づき、交通安全指導員を配置し、児童・生徒の通学時を中心とした交通安全指導およびイベント等における交通安全確保を行いました。

伊万里地区	3人	黒川町	2人	二里町	3人
牧島地区	1人	波多津町	3人	東山代町	2人
大坪地区	2人	南波多町	2人	山代町	3人
立花地区	2人	大川町	2人	合計	29人
大川内町	2人	松浦町	2人		

【令和2年度における事務事業の成果】

29名の交通安全指導員を委嘱し、児童・生徒の通学時や市内の各種イベント等における街頭指導に取り組み、市内の交通安全運動の推進を図りました。



就退任式の様子
◆辞令交付、市長あいさつ、
伊万里警察署講話(市内の交通情勢)



交通安全県民運動中の活動
◆伊万里ショッピングセンター内駐車場で
交通安全啓発チラシ配布

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費		
事務事業名	02	交通安全啓発事業			6つのまちづくり		05	住みよい環境づくり		
担当部課		総務部 防災危機管理課			施策		23	暮らしの安全・安心の確立		
予算現額 (千円)	524	決算額 (千円)	413	財 源 内 訳				不用額 (千円)	111	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 125

【令和2年度における事務事業の概要】

「守ろう交通ルール 高めよう交通マナー」のスローガンのもと、関係機関や団体の協力を得て、市民への交通安全の啓発活動を実施しました。

●交通安全県民運動における主な取り組み

- 【春：4月】 新入学児童を交通事故から守る日キャンペーン（街頭指導）
参加者：市、各地区（町）交通対策協議会、新入児保護者等
- 【夏：7月】 高齢者交通安全指導員講習会
参加者：市、高齢者交通安全指導員、伊万里警察署
- 【秋：9月】 Imari Line作戦
参加者：市、大坪地区交通対策協議会、伊万里警察署
- 【冬：12月】 交通安全ウィンターキャンペーン
参加者：市、山代町交通対策協議会、交通安全指導員会、伊万里警察署

【令和2年度における事務事業の成果】

交通安全運動期間の機会を捉えて、季節ごとに交通安全の課題に取り組んだほか、年間を通して飲酒運転の根絶と高齢者の事故防止を重点において取組を行いました。
また、高齢者の交通事故を防ぐため、伊万里警察署の協力を得て、高齢者の交通安全教室を実施しました。
このほか、新入学児童を交通事故から守るため、新1年生全員へ黄色いランドセルカバーを贈呈するなど交通安全意識の啓発に努めました。



交通安全県民運動期間の取り組み

◆ImariLine作戦
市、伊万里警察署、各地区交通対策協議会で実施

高齢者交通安全教室

◆伊万里警察署による講話
各老人クラブ単位等で実施

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	情報管理費
事務事業名	02	全庁ネットワーク運用事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 情報政策課			施策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
108,734		106,842			1,046	105,796	1,892	P. 125

【令和2年度における事務事業の概要】

高度化する行政事務を円滑に処理するため、全庁ネットワークシステム等の適正な維持管理や、技術部門のCAD・GISシステムの整備と運用に取り組みました。

- ① 全庁ネットワーク用サーバーの新規導入及び維持管理
- ② 全庁ネットワーク用パソコン等の新規導入及び維持管理
- ③ 庁内電話システム機器の維持管理
- ④ CAD・GISシステムの調査研究
- ⑤ 各種情報通信機器の導入に対する調査研究

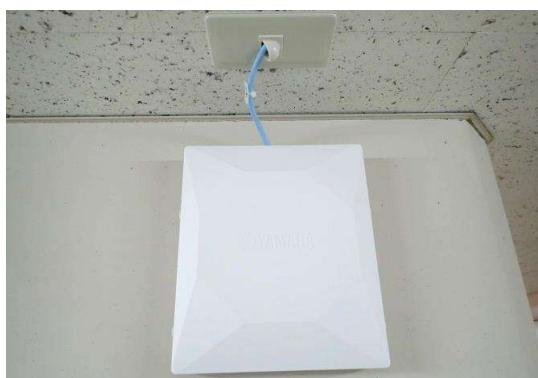
【令和2年度における事務事業の成果】

- 全庁ネットワークパソコン（100台）と技術者用パソコン（6台）を導入しました。
※ パソコンの導入実績については、下表のとおり。

〈パソコン導入実績〉

年度	全庁パソコン	技術者用パソコン
H28	100台	6台
H29	200台	6台
H30	100台	6台
R元	100台	6台
R02	100台	6台

- 大川町地域のケーブルテレビの通信回線が、同軸ケーブルから光ケーブルに更新されたことに伴い、大川コミュニティセンターと市役所を結ぶネットワーク機器の接続設定の変更を行いました。
- 災害時の情報収集手段の多様化に対応するため、市役所と防災上の避難所である13コミュニティセンターに公衆Wi-Fiスポットを、伊万里ケーブルテレビジョン株式会社及び西海テレビ株式会社の協力を受けて設置しました。



市役所3階に設置しているWi-Fi機

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	情報管理費
事務事業名	05	基幹業務システム管理運営事業			6つのまちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		総合政策部 情報政策課			施策	27		自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
113,625	111,750	3,267		19,692	88,791	1,875	P. 127	

【令和2年度における事務事業の概要】

住民記録や税の賦課徴収、国民健康保険、介護保険など住民生活に密接にかかわる情報の管理・運用を行いました。

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 住民票・人口統計 | ⑫ 国民年金 |
| ② 印鑑登録 | ⑬ 後期高齢者医療 |
| ③ 選挙人名簿管理 | ⑭ 介護保険 |
| ④ 固定資産税（賦課課税） | ⑮ 児童手当 |
| ⑤ 個人住民税（申告納税） | ⑯ 教育 |
| ⑥ 法人住民税（申告納税） | ⑰ 行政基本 |
| ⑦ 軽自動車税（賦課課税） | ⑱ 公営住宅 |
| ⑧ 総合収納管理 | ⑲ 下水道受益者負担金 |
| ⑨ 総合滞納管理 | ⑳ 住基ネット |
| ⑩ 国民健康保険（資格） | ㉑ 団体内統合宛名 |
| ⑪ 国民健康保険税 | |

【令和2年度における事務事業の成果】

- 令和2年度は、マイナンバーカード等の裏書プリンターの更新、情報提供ネットワークシステムVPN（仮想専用通信線）装置の更新及び別館プリンター室のエアコンの更新を行いました。
- 基幹業務システムの契約業者と月1回の定例会を行い、適切なシステム運用と法改正に対応するシステム改修を行いました。
- 基幹業務システムのサービスを、開庁時間に停止することなく提供することができました。
※ システムの稼働率は、下表のとおり。

〈システム稼働率〉

(時間単位：分)

システム名	対象システム運用時間	業務停止時間	システム稼働率
住民情報	131,220	0	100.00%
受益者負担金	131,220	0	100.00%
選挙	131,220	0	100.00%
総合福祉	131,220	0	100.00%
健康管理	131,220	0	100.00%
公営住宅	131,220	0	100.00%
滞納管理	131,220	0	100.00%
税務LAN	131,220	0	100.00%

※ サーバーの一時的な障害はあったものの、冗長化（多重化）を行っているため業務の停止はありませんでした。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	国際交流推進費
事務事業名	01	国際交流総務事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施 策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
190	19				19	171	P. 129	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、友好交流都市の中国大連市との相互訪問をはじめとした海外等からの訪問はありませんでしたが、相互に文書等での意見交換や友好の確認を行いました。

また、民間事業所による技能実習生の受け入れ拡大等に伴い、本市の在住外国人が令和2年1月1日現在、655人と総人口に占める割合が1.2%となっていることから、文化庁の補助事業の採択を受け、「生活者としての外国人」のための地域日本語教室「日本語教室Awesome IMARI（オーサムいまり）」を開講しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和元年度末に大連市と医療物資の相互提供を行ったことをきっかけに、本市と大連市の友好関係が更に深まりました。

また、「日本語教室Awesome IMARI」を3回開催しました。

- | | | | |
|-----|--------|-----------|----------------------|
| 1回目 | 12月13日 | 「挨拶と自己紹介」 | 参加者49人（黒川コミュニティセンター） |
| 2回目 | 1月17日 | 「日本の正月」 | 参加者23人（オンライン） |
| 3回目 | 2月21日 | 「日本の歌と楽器」 | 参加者13人（オンライン） |



第1回「挨拶と自己紹介」の様子

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	国際交流推進費
事務事業名	02	国際交流団体支援事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施 策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
120		120				120	0	P. 129

【令和2年度における事務事業の概要】

市民の国際交流への理解と関心を高めるため、民間レベルでの国際交流を行う2団体（市国際交流協会、市日中友好協会）へそれぞれ支出しました。

負担金 伊万里市日中友好協会負担金 30,000円
補助金 伊万里市国際交流協会補助金 90,000円

【令和2年度における事務事業の成果】

民間レベルでの国際交流を行う2団体（市国際交流協会、市日中友好協会）へ運営費の補助等を通じて、市民の国際交流への理解と関心を高めるための活動を支援しました。



国際交流協会
「中国を知る」市民公開講座の様子
(11月)



日中友好協会
「中国人留学生との餃子会」の様子
(12月)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	02	地域づくり推進事業			6つのまちづくり		06	自立と協働のまちづくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施策		25	市民との協働によるまちづくりの推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,678		7,532			7,350	182	146	P. 129

【令和2年度における事務事業の概要】

平成19年度から平成22年度にかけ、各地区・町にまちづくり運営協議会を組織し、地域の実情に合わせた取組みを実施してきました。今後、急速に進むと予測されている人口減少や少子高齢化を直視しながら、住み慣れた地域で将来にわたって元気に安心して暮らせるまちを目指し、地域住民が主体となって行った地域課題の解決や身近なまちづくりへの取組みを支援しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

地域づくりサポーター（集落支援員）の活動費用及び地区・町のコミュニティ運営協議会のまちづくり計画に基づく地域住民の交流を促進する取組みに対して、財政的な支援を行いました。

○集落支援員

- ・波多津コミュニティセンター 1人 (R2. 4. 1～)
- ・二里コミュニティセンター 1人 (R2. 4. 1～)
- ・黒川コミュニティセンター 1人 (R2. 10. 1～)
- ・南波多コミュニティセンター 1人 (R3. 1. 18～)

<活動費>

- ・消耗品費： 103千円
- ・燃料費： 50千円
- ・使用料及び賃借料： 229千円（公用車2台分）
- 合 計： 382千円

○地域づくり交付金

550千円×13まちづくり運営協議会＝7,150千円

※財源内訳の「その他」のうち7,150千円はまちづくり基金繰入金、200千円はふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	03	市民活動促進事業			6つのまちづくり		06	自立と協働のまちづくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施策		25	市民との協働によるまちづくりの推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,947		8,806	2,162		6,600	44	141	P. 131

【令和2年度における事務事業の概要】

自治総合センターの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品などの整備に要する経費を助成しました。

また、伊万里市さが未来アシスト事業費補助金事業では、県の補助事業を活用し、地域に存在する自然、人等の地域資源を活かした自発の地域づくりに取組む実施事業主体に対して補助金を交付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

○コミュニティ助成事業

1. 申請団体： 2団体
2. 助成金：4,900千円
 - ①山口区 2,500千円
 - ②南波多町まちづくり運営協議会 2,400千円
3. 実施内容：
 - ①無線方式による集落のコミュニティ放送設備の整備を実施。
 - ②地域コミュニティの維持・活性化の事業に必要な備品等の整備を実施。

○伊万里市さが未来アシスト事業費補助金事業

1. 申請団体： 7団体
2. 助成金：3,891千円
 - ①古伊万里通りのおひなさま実行委員会 792千円
 - ②浦区 509千円
 - ③川内野コメCOME倶楽部 594千円
 - ④南波多フットパス研究会 315千円
 - ⑤特定非営利活動法人NPO栄町地域づくり会 581千円
 - ⑥大野岳タイワンツバメシジミ保存会 443千円
 - ⑦伊万里鍋島焼協同組合 657千円
3. 実施内容：

古伊万里通りでのおひなさまの実施や地域の伝承事業、世代交流促進とコミュニティ活動拠点整備事業など市民との協働によるまちづくりに貢献することができました。

※財源内訳の「その他」のうち1,700千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	05	地域おこし協力隊事業			6つのまちづくり		06	自立と協働のまちづくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施策		28	移住・定住の促進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 131	
1,813	1,795			1,700	95	18		

【令和2年度における事務事業の概要】

人口減少や高齢化が進むなか、平成29年度から市外の人材を「地域おこし協力隊」として採用しており、この隊員により地域活性化や地域コミュニティの維持・強化を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

平成30年度に採用した隊員1名が、波多津町まちづくり支援活動として、地域を活かした情報発信や地元特産品の活用支援、地域交通運営支援などに取り組み、まちづくりの活性化に貢献することができました。

また、任期3年間の最終年度であったため、「起業・事業承継支援補助金」を活用し起業・定住に向けた準備を行い、当初の目的どおり、任期満了後は、市内に定住し起業することができました。

○活動概要

1. 活動名 : 波多津町まちづくり支援活動
2. 活動拠点: 波多津コミュニティセンター内NPO事務室
3. 活動内容 :
 - (1) 地域を活かした情報発信 地域の生産者や見どころ、地域イベントの周知活動
 - (2) 地元特産品活用支援 「波浦の塩」の販促活動、地域特産品の開発協議
 - (3) 地域交通運営支援 波多津ふれあい号運営補助
 - (4) 定住（起業）準備 「起業・事業承継支援補助金」活用、市内定住、飲食店（カフェ）起業
4. 活動費 : 住宅借上料（420千円）、公用車燃料費・リース料（271千円）、起業・事業承継支援補助金（1,000千円）等

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



地域おこし協力隊隊員が
起業した飲食店「Noppo」

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	06	婚活推進事業			6つの まちづくり	06		自立と協働のまちづくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施 策	28		移住・定住の促進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
498		272				272	226	P. 131

【令和2年度における事務事業の概要】

結婚を希望する男女に対し、①婚活イベントの開催 ②1対1のお引き合わせ ③結婚支援相談員による婚活相談業務 ④婚活応援事業者の婚活イベントの情報提供などの結婚活動支援を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

※数値は、令和3年3月31日現在

○登録者数

男性	女性	合計
351人	242人	593人

	令和2年度			
	開催回数	参加者数		
		男性	女性	合計
出会いの場のイベント	4回	35人	34人	69人
プロフィール引き合わせ	76回	76人	76人	152人
合 計	80回	111人	110人	221人

	令和2年度	平成22年度～令和2年度の累計
登録者数	58人	1,447人
成婚報告者 (内、登録者同士)	33人 (18人)	294人 (106人)
イベント回数	4回	116回
カップル数	15組	535組
現在交際中	3組	8組
プロフィールによる引き合わせ	76組	252組
カップル数	49組	147組
現在交際中	9組	9組
相談・問い合わせ件数 (内、メール)	1,209件 (385件)	9,194件 (3,869件)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	08	コミュニティセンター改修事業			6つのまちづくり		06	自立と協働のまちづくり
担当部課		市民生活部 まちづくり課			施策		25	市民との協働によるまちづくりの推進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
113,364	62,618	60,000		2,500	118	50,746	P. 133	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、大雨等の災害時の指定避難所である各町（地区）のコミュニティセンターについて、屋根の雨漏りやトイレの水漏れなどの改修を行いました。

また、コロナ禍において3密を解消するには避難場所が不足し、研修室や和室だけでなく講堂も避難場所とする必要があることから、エアコンが設置されていない9か所のコミュニティセンターにコイン式エアコンを設置するため、設計を行い工事に着手しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

○コミュニティセンター改修

- ・修繕料： 12,017千円 山代コミュニティセンター講堂雨漏修繕外58件
 - ・工事請負費：17,283千円 牧島コミュニティセンター屋根工事外8件
 - ・備品購入： 2,569千円 南波多コミュニティセンター和室エアコン取替外8件
- 合 計： 31,869千円

○コミュニティセンター空調設備設置

講堂にエアコン設置済の黒川、波多津、大川、及び改築中の大坪を除く、9か所のコミュニティセンターの講堂にコイン式エアコンを設置するため設計を行うとともに、設置工事に着手しました。

- ・委託料 1,749千円
エアコン設置に係る設計を行いました。工事完了が令和3年度となったため、監理業務に係る経費を繰り越しました。
- ・工事請負費 29,000千円
契約工期が令和3年2月2日から令和3年7月30日までとなったため、請負金額73,150千円のうち前払金のみ支出し、令和3年度に繰り越しました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

※不用額は、令和3年度への繰越明許費46,812千円を含みます。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	協働のまちづくり推進費
事務事業名	09	大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業			6つのまちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	市民生活部 まちづくり課			施策	25	市民との協働によるまちづくりの推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 135	
4,086	4,061		3,500	561	0	25		

【令和2年度における事務事業の概要】

大坪保育園及び大坪コミュニティセンターの老朽化に伴い、国の公共施設等適正管理推進事業債を活用し複合施設の整備を行っています。令和2年度については、構造計算適合判定を行い、令和3年1月から工事に着手しており、令和3年10月に完成予定です。

なお、保育園部分とコミュニティセンター部分を含んでいるため、予算は民生費と総務費で按分しています。(面積按分)

構造計算適合判定業務委託 288,000円 (うち、民生費 149,000円、総務費 139,000円)
 建設工事監理業務委託 207,900円 (うち、民生費 107,800円、総務費 100,100円)
 建設工事 7,857,300円 (うち、民生費4,035,900円、総務費3,821,400円)

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度については、安全な施設を建設するための構造計算適合判定を行った後、令和3年10月の完成に向け、建設工事に着手しました。

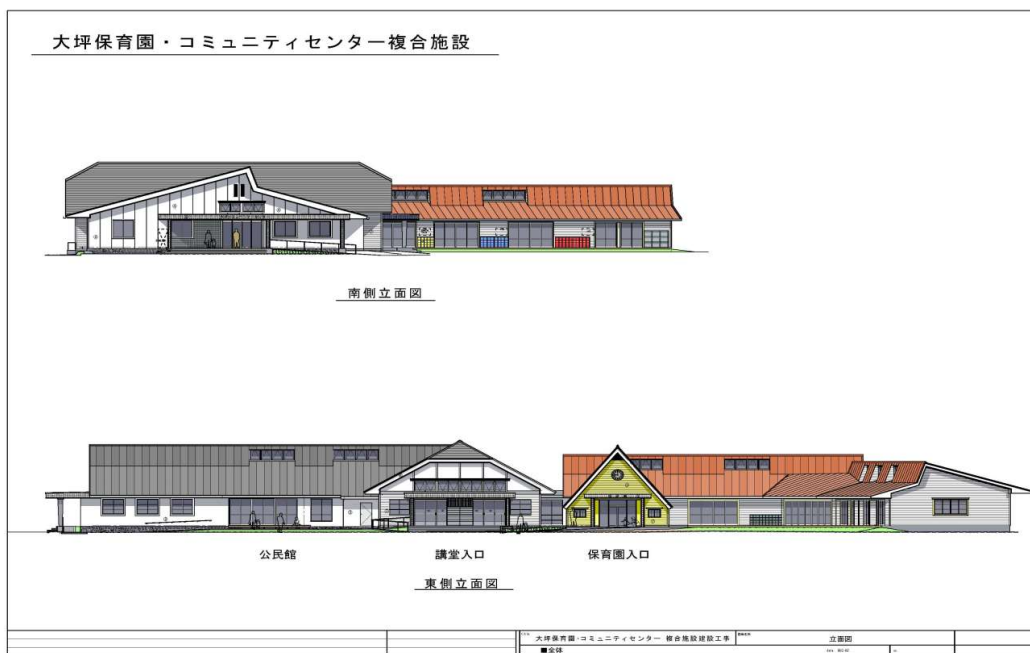
※上記の決算額は、総務費（コミュニティセンター）のみであり、民生費（保育園）は含んでおりません。

※令和2年度の起債額の総額は7,200千円で、うち総務費（コミュニティセンター）分は3,500千円となっています。

※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

※不用額は、令和3年度への継続費繰越1,500円を含みます。

【完成予想図】



款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	21	市民センター費
事務事業名	01	市民センター管理運営事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民生活部 市民センター			施 策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
62,462		61,038	254		5,132	55,652	1,424	P. 135

【令和2年度における事務事業の概要】

市民の文化活動の拠点である市民センターは、多くの市民の方々にご利用いただいております。施設の適正な運営と維持管理に努めました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、文化ホールをはじめ貸館施設の利用状況は、利用件数が前年度比74%、利用者数が前年度比41%と落ち込み、このため、光熱水費は前年度比58%の支出額となりました。また、ポンプ室内の加圧給水ポンプユニットが経年劣化したため取替工事を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、貸館業務を通じて、文化意識の高揚に貢献することができました。

○市民センター利用状況推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数	3,257件	3,088件	2,297件
利用者数	130,040人	131,060人	53,744人

○市民センター光熱水費決算額推移 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電気料	8,285	6,848	3,601
ガス代	1,881	1,810	1,355
水道料	641	662	438
合計	10,807	9,320	5,394

○市民センター加圧給水ポンプユニット取替工事 1,892千円

※決算額は、総務課人件費等16,738千円を含みます。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	21	市民センター費
事務事業名	02	市民センター改修事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民生活部 市民センター			施策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,428	9,103				9,100	3	325	P. 137

【令和2年度における事務事業の概要】

平成4年の開設から27年が経過し、文化ホールの舞台機構（吊物）設備は電装品等が更新時期を大幅に過ぎ、故障の発生するリスクが高くなってきています。保守点検により滑車やワイヤーの摩耗等も指摘されていることから、部分的な改修を年次的に行うことにより、吊物設備の長寿命化と支出の平準化を図りました。

また、市民会館大ホールの廃止に伴い、市民センター文化ホールの機能拡充の観点から、ホール内の映像を文化ギャラリー等で同時視聴を可能とするほか、テレビの映像をスクリーンに映すことでパブリックビューイングにも対応した映像機器の充実を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

市民センターの改修を通じて、より利用しやすい施設の整備を行うことで、市民の文化活動の推進に貢献しました。

- ・文化ホール舞台機構（吊物）設備改修 5,170千円
- ・文化ギャラリー等映像機器設置工事 3,933千円



【文化ギャラリー等映像機器設置状況】

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	21	市民センター費
事務事業名	03	市民会館管理運営事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民生活部 市民センター			施 策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,454		8,667	85		1,850	6,732	787	P. 137

【令和2年度における事務事業の概要】

市民会館大ホールについては、令和2年3月31日をもって廃止したことから、空調をはじめ照明、音響、吊物といった設備の保守点検委託料が不要となりました。また、大ホールの廃止及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、貸館施設の利用状況は、利用件数が前年度比48%、利用者数が前年比27%と大きく落ち込み、このため、光熱水費は前年度比65%の支出額となりました。なお、大ホール以外の会議室や楽屋等については、引き続き貸し出しています。

【令和2年度における事務事業の成果】

大ホールの廃止及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、貸館業務を通じて、文化意識の高揚に努めました。

○市民会館利用状況推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数	1,751件	1,424件	681件
利用者数	26,722人	22,307人	6,049人

○市民会館光熱水費決算額推移 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電気料	3,528	2,877	1,912
ガス代	989	823	459
水道料	175	162	141
合計	4,692	3,862	2,512

○市民会館委託料決算額推移 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	8,732	9,809	5,740

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	23	プレミアム付商品券事業費
事務事業名	01	プレミアム付商品券発行事業（繰越明許）			6つのまちづくり	01		安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策	04		子育て支援の充実
						05		低所得者支援の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
13,232	9,614	2,815			6,799	3,618	P. 137	

【令和2年度における事務事業の概要】

消費税・地方消費税の10%への引上げが所得の少ない方や子育て世帯の方の消費に与える影響を緩和することを目的に、プレミアム付商品券を発行・販売しました。
令和2年度は、商品券の換金に関する事務を実施しました。

- 購入対象者
 - ①平成31年1月1日時点で伊万里市に住民票があり、令和元年度の住民税が課税されていない方（課税されている方に扶養されている方及び生活保護受給者を除く）
 - ②令和元年6月1日時点等で伊万里市に住民票があり、平成28年4月2日から令和元年9月30日に生まれた児童がいる世帯の世帯主
- 購入限度額
 - 上記①の該当者：1人につき2万5千円（販売額2万円）
 - 上記②の該当者：対象児童1人につき2万5千円（販売額2万円）
 - ※1セット5千円（販売額4千円）を5セットまで
- 商品券販売期間：令和元年10月1日～令和2年2月28日
- 商品券使用期間：令和元年10月1日～令和2年3月31日
- 商品券換金期間：令和元年10月1日～令和2年4月30日

【令和2年度における事務事業の成果】

プレミアム付商品券を発行し、消費税・地方消費税の10%への引上げが所得の少ない方・小さな乳幼児のいる子育て世帯の方の消費に与える影響の緩和を図ることで、子育て支援と低所得者支援の充実につなげることができました。

- 執行状況
 - ・商品券販売数 18,690冊（額面：冊数×10枚×500円＝93,450,000円）
 - ・商品券換金済数 186,227枚（額面：枚数×500円＝93,113,500円）

※決算額：平成30年 4,127千円、令和元年度 98,033千円



款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	24	特別定額給付金事業費
事務事業名	01	特別定額給付金給付事業			6つのまちづくり	01		安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		総合政策部 企画政策課			施策	01		地域福祉の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,436,077	5,436,056	5,436,056			0	21	P. 137	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の下、国の制度に基づき、人々が連帯して、一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服するために、家計への支援として給付される特別定額給付金を給付しました。

- 給付対象者
基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている人（受給権者はその者の属する世帯の世帯主）
- 給付金額
給付対象者1人につき10万円
- 申請受付期間：令和2年5月7日～令和2年8月7日
- 申請方法
オンライン申請、郵送申請

【令和2年度における事務事業の成果】

特別定額給付金の給付により、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民の家計への負担を軽減することができました。

- 給付状況
 - ・ 給付世帯 23,446世帯
 - ・ 給付金額 5,417,000千円
 - ・ 申請率 99.7%

特別定額給付金

国民一人あたり

10万円の給付金

の申請をお忘れなく！！

給付対象者

基準日(令和2年4月27日)時点で伊万里市に
住民票がある人

郵送申請期間

令和2年5月7日～令和2年8月7日

オンライン申請期間

令和2年5月1日～令和2年8月7日

お問い合わせ先 伊万里市役所
新型コロナウイルス感染症対策生活支援室
電話 0955-23-4122



特別定額給付金 受付体制

- ・ 5/5（火） 職員80人体制で申請書発送準備
- ・ 5/7（木） 申請書発送
- ・ 5/8（金） 職員30人体制で受付開始
- ・ 5/16（土） 職員50人体制で申請書審査
- ・ 5/23（土） 職員50人体制でデータ入力チェック

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴收费
事務事業名	01	市税等賦課徴収事業			6つのまちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	総務部 税務課			施策	27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 141	
97,980	91,179	41,989			49,190	6,801		

【令和2年度における事務事業の概要】

課税対象となる所得や固定資産などの課税客体の把握による適正な課税を行うことに加え、市税の収納率向上のため、現年度分については、初期滞納者への催告等による納税勧奨や預貯金等の差押えなど早期滞納処分に取り組みました。

【令和2年度における事務事業の成果】

現年度の調定額は、個人市民税が給与所得の伸びにより微増したものの、法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響等による企業収益の減少などにより減少したため、市民税全体では、前年度比125,945千円(4.5%)の減少となりました。一方、固定資産税は、家屋の新築や設備投資の増加などにより、前年度に比べ84,127千円(2.3%)の増加となりましたが、市民税が減少したため、市税全体では、前年度に比べ63,228千円(0.9%)の減少となりました。

また、市税の収納率向上を目的として、口座振替やキャッシュレス支払い等の推進により、納税しやすい環境整備に努め、自主納付の推進を図りました。一方、滞納者に対しては、文書・電話催告等による納税勧奨を行い、その後も納付がなければ早い段階で滞納処分(差押等)を実施するなど、滞納の抑制に努めました。加えて、滞納累積事案については、滞納者の実態把握や財産調査を徹底するとともに、預貯金などの債権を中心とした差押などの滞納処分の強化を図り、未収金を前年より、25,171千円縮減することができました。

このような取り組みの結果、滞納繰越分を含めた市税全体の収納率は前年度に比べ0.3ポイント増の97.8%となり、健全な財政基盤の確立に寄与しました。

《令和2年度歳入 市税決算の状況》

(単位:千円)

税 目	予算額	調定額	収入済額	収 納 率 (%)		
				現年課税分	滞納繰越分	合 計
個人市民税	2,113,556	2,268,999	2,207,520	99.2	24.8	97.3
法人市民税	373,651	435,793	434,320	99.8	60.6	99.7
固定資産税	3,744,261	3,845,695	3,755,796	98.8	29.2	97.7
軽自動車税	207,707	220,712	214,909	99.4	28.0	97.4
市たばこ税	472,675	486,791	486,791	100.0	-	100.0
特別土地保有税	1	14	0	-	0.0	0.0
入湯税	70	72	72	100.0	-	100.0
合計	6,911,921	7,258,076	7,099,408	99.1	27.5	97.8

《令和2年度収納率向上の取組実績》

- ・ 差押件数 : 1,318件 (差押金額: 88,402千円、換価金額: 38,147千円)
- ・ 口座振替件数 : 144,418件 (対前年比101%)
- ・ 電子決済件数 : 2,342件 (対前年比285%)
- ・ 夜間・休日相談件数 : 278件

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事務事業名	01	戸籍住民基本台帳事業			6つのまちづくり		06	自立と協働のまちづくり
担当部課		市民生活部 市民課			施策		27	自立した行財政運営の確立
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
188,186		176,715	42,567		27,355	106,793	11,471	P. 143

【令和2年度における事務事業の概要】

住民異動届を受付し、住民基本台帳への記録等を適正に行うとともに、住民票に関する証明書、戸籍の附票等の交付、印鑑登録事務、住基ネット事業及び公的個人認証サービス事業等の業務を行いました。

戸籍届の審査、受理及び戸籍の記載処理、諸証明書の交付を行うとともに、出生死亡等の人口統計に関する報告を行いました。

市民の利便性の向上及び行政の効率化、公平公正な社会の実現を図るため、マイナンバーカードの交付や取得促進に関する事業を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

住民異動等に伴う届出の事務処理及び住民基本台帳法、戸籍法等に基づく諸証明の発行を正確かつ迅速に行いました。

戸籍法の一部を改正する法律及びデジタル手続法に基づき、国が構築する戸籍情報連携システム(令和5年度以降運用開始予定)と市の戸籍情報システムを連携させるため、システム改修を行いました。

マイナンバーカード取得促進については、CATVや広報等により、早期の取得を呼びかけるとともに、出張申請を実施し、33事業所(46回)を訪問することで、682名に交付したこと等により5,395件を交付できました。また、マイナンバーカードの効率的な交付を行うため、交付用の端末を増設するとともに、マイナンバーカード受付窓口のレイアウト変更を行うことで、受付者の混雑を緩和することができました。

※決算額は、総務課人件費等122,825千円を含みます。

○諸証明

項目	件数
戸籍等	32,471
住民票等	24,992
印鑑証明書	18,074
税証明書	16,800
その他証明書等	1,313
計	93,650

○住民異動届

項目	件数
転入	1,151
転出	1,374
転居	945
年金	962
国保	2,107
その他	654
戸籍届	1,692
計	8,885

○マイナンバーカード交付件数

年度	件数
H27	1,477
H28	1,827
H29	1,266
H30	1,330
R01	1,706
R02	5,395
計	13,001

○システム改修委託料

(単位:千円)

内 容	事業費
戸籍システム改修業務委託料	6,424
住民基本台帳システム改修業務委託料	3,542

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	基幹統計費
事務事業名	01	基幹統計事業			6つの まちづくり	06	自立と協働のまちづくり	
担当部課	総合政策部 情報政策課			施策	27	自立した行財政運営の確立		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 147	
22,833	21,121	21,121			0	1,712		

【令和2年度における事務事業の概要】

統計法に基づき指定された基幹統計のうち、区市町村が実施することとなっている6調査（国勢調査、工業統計調査、学校基本調査、経済センサスー活動調査（事前調査）及び調査区管理、農林業センサス（事後調査））を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

全ての調査において、国の基準に従い適正な運用のもと調査期間内に完了することができました。

〈令和2年度実施基幹統計一覧〉

調査名	調査対象等	調査基準日	指導員数	調査員数
			任期	任期
学校基本調査	市内27校（小・中学校、義務教育校、公立幼稚園、認定こども園、看護学校）	R2. 5. 1	-	-
工業統計調査	市内製造業の事業所	R2. 6. 1	1人	11人
			R2. 5. 7～. 7. 6	R2. 5. 7～7. 6
国勢調査	伊万里市内に常住する全ての人	R2. 10. 1	41人	268人
			R2. 7. 17～11. 30	R2. 8. 27～10. 26
経済センサス調査区管理	活動調査及び基礎調査の調査区の確認	R2. 4. 1	-	-
農林業センサス（事後調査）	R2. 2実施された調査の疑義照会等	(R2. 2. 1)	-	-
経済センサスー活動調査（事前調査）	R3. 6調査実施予定の事業所の名簿整備	R2. 6. 1 (R3. 6. 1)	-	-

2020年 国勢調査 調査員説明会



2020年 国勢調査 審査会



款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事務事業名	03	社会福祉協議会支援事業			6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施 策		01	地域福祉の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,977		16,492				16,492	1,485	P. 149

【令和2年度における事務事業の概要】

地域福祉の充実を図るため、地域福祉活動の中核的存在である 社会福祉法人 伊万里市社会福祉協議会に対し、人件費の補助を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

伊万里市社会福祉協議会の職員の安定した雇用を維持することにより、地域関係団体等との連携による地域福祉の充実を図ることができました。

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
補助金	5	15,933	4	13,048	5	16,492
運営費分	4	13,727	3	10,836	4	14,118
福祉バス分	1	2,206	1	2,212	1	2,374

※人数は、補助対象者人数。

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事務事業名	04	民生・児童委員活動事業			6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施 策		01	地域福祉の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,946		22,938	12,964			9,974	8	P. 149

【令和2年度における事務事業の概要】

地域住民の身近な相談相手となり、関係機関の福祉サービス事業へとつなげる役割を担い、また地域の社会福祉の増進に寄与する民生委員・児童委員の活動の支援を行いました。

(単位：人、回)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生委員・児童委員	163	163	163
推薦会	0	4	4

※改選の年

【令和2年度における事務事業の成果】

民生委員・児童委員の活動を支援することにより、支援を必要とする地域住民の生活の安定に寄与することができました。

令和2年度は、委員の退任等による欠員補充のため、民生委員推薦会を4回開催しました。

(単位：千円)

費 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
報 酬	0	188	188
報 償 費	0	69	6
旅 費	13	27	16
委 託 料	18,703	18,651	18,778
補助金及び交付金	3,720	3,730	3,950
計	22,436	22,665	22,938

○財源内訳

一 般 財 源	9,883	10,092	9,974
県補助金(※)	12,553	12,573	12,964

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事務事業名	10	避難行動要支援者支援事業			6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策		01	地域福祉の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
302		302				302	0	P. 151

【令和2年度における事務事業の概要】

災害時に円滑かつ迅速な避難の確保を図るために、避難等に支援を要する避難行動要支援者のうち、地域の支援者等への情報提供を同意された人の名簿を作成し、支援者である駐在員、民生委員、防災会長、コミュニティセンター、消防署、警察署、社会福祉協議会に提供しました。

また、情報提供の意思確認ができていない人に対して、同意者名簿登録申請についての案内文書を送付し、避難時における支援の必要性についての確認を促しました。

《対象者》

生活の基盤が自宅にある人のうち、次のいずれかに該当する人。

- ・要介護認定を受けている人（要介護1～5）
- ・身体障害者手帳の1、2級（総合等級）で第一種の人（心臓、腎臓機能障害のいずれかのみで該当する人は除く。）
- ・療育手帳Aの人
- ・精神障害者保健福祉手帳1～2級で単身世帯の人
- ・市が実施する生活支援サービスを受けている難病患者
- ・上記以外で市が支援の必要を認めた人

【令和2年度における事務事業の成果】

同意者名簿を駐在員、民生委員、防災会長、コミュニティセンター、消防署、警察署、社会福祉協議会に配布し、地域における支援体制の推進を図ることができました。

情報提供同意書の様式を変更し、個別計画の項目についても同時に情報収集を行うことができました。

名簿登録者数

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
避難行動要支援者名簿登録者数	3,240	3,350	3,230
同意者数	953	1,260	1,270

※年度末現在の人数

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	国民年金取扱費
事務事業名	01	国民年金取扱事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	市民生活部 市民課			施 策		02	高齢者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,446	11,199	11,199			0	247	P. 153	

【令和2年度における事務事業の概要】

国からの「法定受託事務」として、適用関係届や免除申請、給付請求書の受付等を行いました。また、日本年金機構との協力・連携を図りながら保険料の口座振替や納付等の相談を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

国民年金業務の法定受託事務及び協力・連携の実施により、被保険者の年金受給権を確保することで生活の維持、向上を図ることができました。

○受付件数

適用関係届

区 分	件数
被保険者資格取得届	689
被保険者種別変更届	111
被保険者資格取得申出書	2
被保険者資格喪失届	83
被保険者資格喪失申出届	0
付加納付・辞退申出書	12
付加該当・非該当届	2
保険料免除理由該当届	39
保険料免除理由消滅届	19
年金手帳再交付申請書	29
産前産後免除該当届	25
その他	131
合 計	1,142

免除申請

区 分	件数
29年度申請免除	2
30年度申請免除	22
R1年度申請免除	145
R2年度申請免除	305
29年度学生納付猶予	0
30年度学生納付猶予	2
R1年度学生納付猶予	16
R2年度学生納付猶予	115
合 計	607

給付請求

区 分	件数
老齢基礎年金	10
未支給年金	377
その他請求	94
合 計	481

○相談件数 2,425件

※決算額は、総務課人件費等10,677千円を含みます。

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	02	手話通訳者・要約筆記者派遣養成事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施策		03	障害者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
336	193	101			92	143	P. 155	

【令和2年度における事務事業の概要】

○手話通訳者・要約筆記者派遣事業

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
伊万里市手話通訳者・要約筆記者派遣事業実施要綱

[対象者] ・聴覚障害者又は音声・言語機能障害者等で、コミュニケーションの手段として手話又は要約筆記を使用する者
・聴覚障害者等が参加する大会、講演、講習会等の主催者

[派遣条件] ・届出、相談等のため、公的機関に赴く場合
・受診、相談等のため、医療機関等に赴く場合
・就業等の職業に関する事で、事業所等に赴く場合 など

[基準単価] ・派遣活動費：最初の1時間まで2,200円、以降30分ごと800円加算
・コーディネート費：申請1回当たり1,000円

※手話通訳者等の交通費、入場料その他の実費は、派遣対象者の負担

[委託先] 一般社団法人 佐賀県聴覚障害者協会

[特定財源] 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》

○手話奉仕員養成事業

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
伊万里市手話奉仕員養成事業実施要綱

[対象者] 手話の学習経験がなく、聴覚障害者等の福祉増進に理解と熱意がある者

[事業内容] 『手話奉仕員及び手話通訳者養成カリキュラム』に基づく講習
※受講者数は25名を上限、講座は1回当たり2時間・全47回

[受講料] 無料

※講師料(1人1時間当たり1,650円)、テキスト代(3,300円)等は公費負担

[委託先] 一般社団法人 佐賀県聴覚障害者協会

[特定財源] 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
報酬（手話通訳専門員報酬）	1,889 千円	1,521 千円	福祉総務事業へ
旅費（費用弁償）	7 千円	7 千円	
需用費（消耗品費）	58 千円	55 千円	※ 0 千円
役務費（郵送料）	1 千円	4 千円	※ 0 千円
委託料 （手話通訳・要約筆記者派遣業務委託料）	286 千円	322 千円	193 千円
（手話奉仕員養成講座開催業務委託料）	664 千円	664 千円	※ 0 千円
負担金、補助及び交付金 （手話研修会参加負担金）	7 千円	5 千円	※ 0 千円

※新型コロナウイルス感染拡大に伴い不用

【令和2年度における事務事業の成果】

支援の種類	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	延べ派遣回数	42 回	46 回	40 回
手話奉仕員養成事業（講座開催）	受講修了者数	6 人	9 人	※ - 人

※新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	03	障害者日中生活支援事業			6つの まちづくり	01		安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施 策	03		障害者支援の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,958		3,698	1,935			1,763	260	P. 155

【令和2年度における事務事業の概要】

障害者施設において、障害者の日中における活動の場を提供しました。
また、居宅における訪問入浴車での入浴介助サービスを提供しました。

○日中一時支援事業

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

伊万里市障害者等日中一時支援事業実施要綱

[対象者] 在宅の障害者(児)で、日中に監護者がおらず一時的な見守りが必要な者

[事業内容] 障害者支援施設等において、障害者(児)の日中における活動の場の提供や一時的な見守り、社会に適応するための日常的な訓練等を実施する。

※宿泊を伴うものを除く。

[基準単価(1回)] 4時間以下：1,220円～5,970円

4時間超8時間以下：2,440円～11,950円

8時間超：3,660円～17,920円

送迎加算：550円（特別支援学校から施設までの区間）

入浴加算：2,000円（重度心身障害児が入浴を利用する場合）

[特定財源] 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》

○訪問入浴サービス事業

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

伊万里市障害者等訪問入浴サービス事業実施要綱

[対象者] 在宅の障害者(児)で、当該事業を利用しなければ入浴が困難な者

※本事業に相当する他のサービス給付が受給可能な者を除く。

[事業内容] 居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴介護（訪問入浴車など）

※利用回数は、1週間のうち3回以内

[基準単価(1回)] 12,500円

[特定財源] 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》

＜決算額（支出済額）の推移＞

歳出（節以下）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料（日中一時支援事業等委託料）	3,894 千円	4,027 千円	3,698 千円

【令和2年度における事務事業の成果】

障害者の日中における活動の場を提供するとともに、家族等の介護者の一時的な休息を確保することができました。

また、訪問入浴サービスを提供し、障害者(児)の身体の清潔の保持を図ることができました。

支援の種類	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日中一時支援事業	利用者数	19 人	18 人	18 人
	延べ利用回数	672 回	856 回	229 回
訪問入浴サービス事業	利用者数	5 人	3 人	3 人
	延べ利用回数	200 回	177 回	231 回

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	05	障害者(児)日常生活用具給付事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課				施策	03	障害者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,044	11,650	6,096				5,554	1,394	P. 155

【令和2年度における事務事業の概要】

在宅の重度障害者に対して、日常生活をより便利にするための日常生活用具を給付しました。

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
伊万里市重度障害者等日常生活用具給付等事業実施要綱

[対象者] 在宅の重度障害者(児)(身体障害者手帳が概ね2級以上、療育手帳A、難病患者等)

[対象品目] 日常生活用具(入浴補助用具、ストーマ装具、紙おむつ等)

[特定財源] 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶助費(日常生活用具給付費)	12,515千円	13,946千円	11,650千円

【令和2年度における事務事業の成果】

介護・訓練支援用具などの日常生活用具を給付し、在宅の重度障害者の生活支援を図ることができました。

用具の種類 ※内訳は主なもの	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護・訓練支援用具	3件	12件	4件
うち特殊寝台 ※特殊マットを含む	(3件)	(10件)	(2件)
うち移動用リフト	(-件)	(2件)	(1件)
自立生活支援用具	5件	11件	6件
うち入浴補助用具	(3件)	(2件)	(4件)
うち移動・移乗支援用具	(1件)	(3件)	(2件)
在宅療養等支援用具	5件	12件	7件
うちネブライザー(吸入器)・電気式たん吸引器	(4件)	(8件)	(4件)
うち動脈血中酸素飽和度測定器	(-件)	(2件)	(2件)
情報・意思疎通支援用具	17件	8件	3件
うち視覚障害者用拡大読書器	(3件)	(3件)	(1件)
うち情報・通信支援用具	(3件)	(3件)	(-件)
うち人工咽頭	(3件)	(-件)	(2件)
排泄管理支援用具	1,167件	1,173件	1,113件
うちストーマ装具	(879件)	(835件)	(791件)
うち紙おむつ	(288件)	(338件)	(322件)
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	1件	4件	2件
手すり設置、段差解消、洋式便器変更など	(1件)	(4件)	(2件)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	06	障害者生活支援センター管理運営事業			6つのまちづくり	01		安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策	03		障害者支援の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,643	15,610	3,540			5,176	6,894	33	P. 155

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里・有田障害者生活支援センターにおいて、各種相談に応じたほか、障害福祉サービス等の利用支援を行いました。

- [根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- [事業所概要] ・場 所：伊万里市民交流プラザ内
・職員数：センター長1人、相談支援専門員3人
- [事業内容] ・障害者やその家族等からの相談対応（居宅訪問を含む）
・必要なサービスの情報提供や手続の支援
- [対象地域] 原則として伊万里市、有田町
- [委託先] 社会福祉法人 東方会
- [特定財源] 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》
運営費負担金（有田町）

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
需用費（光熱水費）	132 千円	125 千円	99 千円
委託料（障害者相談支援事業）	15,506 千円	15,506 千円	15,506 千円
使用料及び賃借料（下水道使用料）	4 千円	4 千円	5 千円

【令和2年度における事務事業の成果】

障害者やその家族などからの相談に応じ、必要なサービスの情報提供や手続きを支援し、障害者の自立や社会参加などを促進することができました。

支援の種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談者数	940 人	1,043 人	1,080 人
伊万里市	(728 人)	(796 人)	(840 人)
有田町	(212 人)	(247 人)	(240 人)
延べ相談・支援件数	8,935 件	5,984 件	6,911 件
伊万里市	(6,796 件)	(4,239 件)	(4,752 件)
障害福祉サービス利用に関すること	(5,260 件)	(3,769 件)	(4,082 件)
日常生活支援に関すること	(548 件)	(159 件)	(199 件)
就労に関すること	(71 件)	(32 件)	(35 件)
その他	(917 件)	(279 件)	(436 件)
有田町	(2,139 件)	(1,745 件)	(2,159 件)
障害福祉サービス利用に関すること	(1,622 件)	(1,401 件)	(1,903 件)
日常生活支援に関すること	(200 件)	(48 件)	(70 件)
就労に関すること	(8 件)	(16 件)	(4 件)
その他	(309 件)	(280 件)	(182 件)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	07	身体障害者(児)補装具給付事業			6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策		03	障害者支援の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 155	
14,123	11,236	8,427			2,809	2,887		

【令和2年度における事務事業の概要】

身体障害者(児)に対し、日常生活及び社会生活をより容易にするための補装具の購入、修理に要する費用を支給しました。

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

[対象者] 身体障害者等(対象品目に応じて身体障害者手帳が一定の等級以上、難病患者等)

[対象品目] 義肢(義手・義足)、装具、補聴器、車椅子など

[特定財源] 障害者自立支援給付費負担金《負担割合:国1/2、県1/4》

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶助費(補装具交付費)	14,388千円	11,427千円	11,236千円

【令和2年度における事務事業の成果】

補装具の購入や修理に要する費用を給付し、身体障害者の日常生活と社会生活の利便性の向上を図ることができました。

装具等の種類(主なもの)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
装具	決定者数	24人	31人	21人
	延べ支給件数	25件	31件	21件
	(購入)	(23件)	(25件)	(19件)
	(修理)	(2件)	(6件)	(2件)
補聴器	決定者数	29人	25人	24人
	延べ支給件数	29件	25件	24件
	(購入)	(24件)	(21件)	(13件)
	(修理)	(5件)	(4件)	(11件)
車椅子	決定者数	49人	40人	47人
	延べ支給件数	67件	53件	61件
	(購入)	(10件)	(10件)	(14件)
	(修理)	(57件)	(43件)	(47件)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	08	身体障害者更生医療給付事業			6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策		03	障害者支援の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
100,354		94,101	70,423			23,678	6,253	P. 155

【令和2年度における事務事業の概要】

18歳以上の身体障害者に対し、障害の除去や軽減を図るための医療に要した費用を支給しました。

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

[特定財源] 障害者医療費国庫負担金、障害者自立支援給付費県費負担金

《負担割合：国1/2、県1/4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役務費（支払事務手数料）	188 千円	197 千円	203 千円
扶助費（更生医療給付費）	94,184 千円	101,964 千円	93,898 千円

【令和2年度における事務事業の成果】

医療費の自己負担額を軽減するとともに、障害の軽減等を図ることができました。

給付の種類	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人工透析	決定者数	195 人	204 人	221 人
	延べ支給件数	4,039 件	4,251 件	4,582 件
心臓	決定者数	24 人	31 人	49 人
	延べ支給件数	56 件	70 件	89 件
整形	決定者数	8 人	8 人	6 人
	延べ支給件数	20 件	25 件	16 件
肝臓	決定者数	2 人	2 人	2 人
	延べ支給件数	16 件	18 件	12 件
免疫	決定者数	6 人	6 人	5 人
	延べ支給件数	57 件	59 件	42 件

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	09	身体障害児育成医療給付事業			6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策		03	障害者支援の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,787		1,087	630			457	700	P. 155

【令和2年度における事務事業の概要】

身体に障害を有する18歳未満の児童、又は現在の状況をそのままにすると将来的に身体に障害を残すと認められる児童に対し、原則手術により、将来、生活能力を得させるための医療に要した費用を支給しました。

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

[特定財源] 障害者医療費国庫負担金・障害者自立支援医療(育成医療)費県費負担金

《負担割合：国1/2、県1/4》

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役務費(支払事務手数料)	5千円	4千円	4千円
扶助費(育成医療給付費)	2,188千円	898千円	840千円
返還金(国庫支出金等精算返納金)	873千円	-千円	243千円

【令和2年度における事務事業の成果】

医療費の自己負担額を軽減するとともに、障害の軽減等を図ることができました。

給付の対象	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
音声、言語、そしゃく機能障害	決定児童数	11人	10人	9人
	延べ支給件数	97件	79件	97件
肢体不自由	決定児童数	2人	1人	2人
	延べ支給件数	6件	2件	5件
心臓機能障害	決定児童数	7人	2人	1人
	延べ支給件数	11件	5件	1件
その他の内部機能障害	決定児童数	3人	3人	1人
	延べ支給件数	4件	10件	9件

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	10	障害者介護・訓練等給付事業			6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策		03	障害者支援の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 157	
1,441,512	1,420,618	1,078,966			341,652	20,894		

【令和2年度における事務事業の概要】

障害者(児)が利用する障害福祉サービス(訪問系、日中活動系、施設系、訓練・就労系など)の利用に要する費用を支給しました。

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

[特定財源] 障害者自立支援給付費負担金《負担割合：国1/2、県1/4》

障害者医療費負担金《負担割合：国1/2、県1/4》

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役務費(支払事務手数料)	1,733千円	1,673千円	1,791千円
扶助費(自立支援給付費等)	1,237,150千円	1,340,795千円	1,418,827千円
返還金(国庫支出金等精算返納金)	10,892千円	14,958千円	-千円

【令和2年度における事務事業の成果】

障害福祉サービスの提供を通じて、障害者の充実した生活や地域における社会参加を支援することができました。

支援の種類(主なもの)		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問系	居宅介護	決定者数	86人	98人	92人
		延べ利用者数	804人	835人	880人
日中活動系	療養介護	決定者数	19人	21人	21人
		延べ利用者数	228人	252人	252人
	生活介護	決定者数	182人	176人	172人
		延べ利用者数	1,995人	2,034人	2,009人
短期入所	決定者数	95人	105人	94人	
	延べ利用者数	283人	270人	217人	
施設系	施設入所支援	決定者数	105人	102人	98人
		延べ利用者数	1,212人	1,202人	1,190人
訓練・就労系	就労移行支援	決定者数	8人	10人	12人
		延べ利用者数	85人	115人	139人
	就労継続支援	決定者数	259人	267人	274人
		延べ利用者数	2,709人	2,770人	2,945人
居住系	共同生活援助	決定者数	77人	90人	108人
		延べ利用者数	843人	939人	1,166人
相談系	計画相談支援	決定者数	534人	554人	546人
		延べ利用者数	1,199人	1,493人	1,725人

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	11	障害児生活適応施設（ひまわり園）管理運営事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		03	障害者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 157	
26,908	25,846			17,764	8,082	1,062		

【令和2年度における事務事業の概要】

指定児童発達支援事業所「伊万里市こどもハートフルセンターひまわり園」（療育施設）を指定管理者制度により運営しました。

[根拠規定] 児童福祉法

伊万里市こどもハートフルセンターひまわり園条例

- [事業所概要]
- ・場所 : 伊万里市立花町（木造平屋建）
 - ・開園日 : 月曜日～土曜日 午前9時～午後5時
 - ・受入対象地域 : 伊万里市、有田町
 - ・職員数 : 園長1人、児童発達支援管理者1人、指導員4人
 - ・定員 : 1日当たり概ね10人

[指定管理者] 社会福祉法人 伊万里福祉会（指定期間：平成30年度～令和2年度）

[特定財源] 障害児通所給付費（伊万里市・有田町）、運営費負担金（有田町）

※使用料（利用者負担額）は全額減免措置

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
需用費（消耗品費）	3 千円	- 千円	- 千円
需用費（修繕料）	365 千円	- 千円	17 千円
委託料（指定管理料）	26,206 千円	26,592 千円	25,829 千円
備品購入費（訓練用備品）	98 千円	204 千円	- 千円

※不用額のうち、1,059千円は指定管理料の精算時累積余剰金の返還（歳出戻入）分

【令和2年度における事務事業の成果】

心身の発達に支援を要する児童とその保護者に対し、1人ひとりの成長に合わせた訓練や指導を行うことができました。

支援の種類	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童発達支援	在園児童数[月最大]	39 人	38 人	33 人
	(うち新規入園)	(18 人)	(16 人)	(13 人)
	伊万里市	31 人	29 人	29 人
	(うち新規入園)	(12 人)	(13 人)	(13 人)
	有田町	8 人	9 人	4 人
	(うち新規入園)	(6 人)	(3 人)	(- 人)
	延べ利用日数	1,352 日	1,551 日	1,294 日

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	12	障害児通所給付事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		03	障害者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 157	
227,617	218,387	168,307			50,080	9,230		

【令和2年度における事務事業の概要】

○障害児やその保護者が利用する児童通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）の利用に要する費用を給付しました。

[根拠規定] 児童福祉法

[特定財源] 障害児通所給付費等負担金《負担割合：国1/2、県1/4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役務費（支払事務手数料）	371 千円	440 千円	514 千円
扶助費（障害児通所給付費等）	124,590 千円	179,580 千円	217,454 千円
返還金（国庫支出金等精算返納金）	3,940 千円	4,986 千円	408 千円

○新型コロナウイルス感染症の拡大によって特別支援学校等が臨時休業となった場合に、放課後等デイサービス利用の増に伴う利用者負担額の増加分（全額）を補助しました。

[根拠規定] 伊万里市特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業費補助金交付要綱

[特定財源] 佐賀県特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業費補助金《補助率：県3/4》

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	令和元年度	令和2年度
補助金（放課後等デイサービス支援等事業費補助金）	3 千円	11 千円

【令和2年度における事務事業の成果】

障害児や保護者に対し、日常生活における基本的動作や知識技能の習得、集団生活への適応訓練などの機会を提供することができました。

○障害児通所給付費等

支援の種類	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童発達支援	決定児童数	50 人	71 人	68 人
	延べ利用児童数	590 人	874 人	866 人
放課後等デイサービス	決定児童数	85 人	91 人	111 人
	延べ利用児童数	925 人	1,062 人	1,477 人
保育所等訪問支援	決定児童数	1 人	4 人	5 人
	延べ利用児童数	0 人	2 人	4 人
障害児相談支援	決定児童数	136 人	163 人	180 人
	延べ利用児童数	338 人	479 人	479 人

○放課後等デイサービス支援等事業

支援の種類	区分	令和元年度	令和2年度
利用者負担額差額（サービス増加分等）	決定児童数	20 人	19 人

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	14	重度障害者(児)医療給付事業			6つのまちづくり	01		安いで健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策	03		障害者支援の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
98,624		96,687	48,489		1,673	46,525	1,937	P. 159

【令和2年度における事務事業の概要】

重度の心身障害者(児)が診療を受けた場合に要する医療費を助成しました。

- [根拠規定] 伊万里市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例
- [対象者] 精神又は身体に重度の障害を持つ者(児)で、公的保険(国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療制度等)の被保険者又は被扶養者
- ・知的障害:療育手帳(知能指数35以下)所持者
 - ・身体障害:身体障害者手帳(障害等級1・2級)所持者
 - ・重複障害:身体障害者手帳(障害等級3級)かつ療育手帳(知能指数35以下)の所持者
- ※生活保護費受給者を除く、対象者を含む世帯の所得制限あり
- [助成額] 医療機関等での診療(入院を含む)に要した1月当たりの医療費(保険適用分)の自己負担額から、その他の医療給付や保険給付等を控除し、かつ500円(最終自己負担額)を差し引いた額
- [助成方式] 償還払い方式
- [特定財源] 佐賀県重度心身障害者医療助成事業費補助金《補助率:県1/2》
高額介護合算受入金(高額療養費等)

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶助費(重度心身障害者医療費助成金)	103,630 千円	101,122 千円	96,687 千円

【令和2年度における事務事業の成果】

医療費の自己負担額を助成することで、重度の心身障害者(児)の福祉の増進を図ることができました。

給付の対象	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
重度心身障害者医療費助成	受給資格者数	1,173 人	1,165 人	1,081 人
	延べ支給件数	29,726 件	28,198 件	26,278 件
	(通院)	(27,929 件)	(26,440 件)	(24,653 件)
	(入院)	(1,797 件)	(1,758 件)	(1,625 件)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	16	障害者相談事業			6つの まちづくり	01	安いで健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		03	障害者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 159	
178	177				177	1		

【令和2年度における事務事業の概要】

福祉課に精神保健福祉相談員を配置し、精神保健に関する相談を受け、必要に応じて適切な助言等を行うとともに、自殺予防について普及啓発を行いました。

また、障害者相談員を委嘱し、障害者等から相談を受け、必要に応じて適切な助言等を行いました。

○障害者相談事業

〔根拠規定〕 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法
伊万里市障害者相談員設置要綱

〔事業内容〕 障害者の更生援護に関する相談支援、関係機関の業務協力 等

〔委嘱先〕 身体障害者相談員10人、知的障害者相談員2人

※いずれも障害当事者団体から推薦、任期は2年（再任あり）

〔相談日〕 毎月第4木曜日（祝日を除く）10時から15時まで

○精神保健相談事業

〔根拠規定〕 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

〔事業内容〕 精神に障害がある人の相談支援（平成14年4月権限移譲事務）等

〔対応人員〕 精神保健福祉相談員1人 ※課内配置

〔相談日〕 月・火・木・金曜日（祝日を除く）10時から15時まで

○自殺対策（自殺予防啓発）事業

〔根拠規定〕 自殺対策基本法

〔事業内容〕 自殺予防に関する啓発（3月自殺対策強化月間に合わせた有線テレビでの啓発番組の放送）

<決算額（支出済額）の推移>

歳出（節以下）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
報酬（精神保健福祉相談員報酬）	1,625 千円	1,625 千円	福祉総務事業へ
報償費（障害者相談員謝礼）	160 千円	160 千円	160 千円
役務費（広告料）	16 千円	16 千円	17 千円

【令和2年度における事務事業の成果】

心に悩みを持つ人や、障害者とその家族等の相談に対応することができました。

○障害者相談、精神保健相談

支援の種類	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者相談事業	延べ対応件数	130 件	116 件	70 件
精神保健相談事業	延べ対応件数	150 件	152 件	72 件

○自殺予防啓発

支援の種類	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自殺予防啓発番組の放送	放送月(日数)	3月 (31日)	3月 (31日)	3月 (31日)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	17	障害者移動支援事業			6つのまちづくり	01	安いで健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施策		03	障害者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,296	5,988	1,699			4,289	308	P. 159	

【令和2年度における事務事業の概要】

屋外での移動が困難な障害者(児)に対し、見守り等の支援を行いました。
また、公共交通機関の利用が困難な重度心身障害者に対し、タクシー券を発行しました。

○移動支援事業

[根拠規定] 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

伊万里市障害者等移動支援事業実施要綱

[対象者] 在宅の障害者(児)で、居宅等から外出の際に監護者がおらず、身体介護や見守り等が必要な者

※重度訪問介護や行動援護等、他市町村での施設入所支援の受給対象者、本事業に相当する他のサービス給付が受給可能な者を除く。

[事業内容] 社会生活上、又は余暇活動など社会参加のために、障害者(児)が公共交通機関を利用して外出する場合(原則として佐賀県内に限る)に実施する。
※利用時間は1月当たり40時間以内、宿泊を伴うものは対象外

[基準単価(1回)]

利用時間(例)	身体介護あり	身体介護なし
2時間以上2時間30分未満	7,300円	3,650円
4時間30分以上5時間未満	10,850円	7,150円

[特定財源] 地域生活支援事業費等補助金《補助率：国1/2、県1/4》

○タクシー利用料金助成(福祉タクシー利用券発行)事業 ※市単独事業

[根拠規定] 伊万里市福祉タクシー利用料金助成要綱

[対象者] 在宅(1月以内に退院見込みを含む)の障害者のうち、自動車税等が課税又は自動車税等は減免で廃車済などの者で、次のいずれかに該当する者

・身体障害者手帳(1・2級)所持者

・身体障害者手帳所持者のうち車椅子の常用者

・療育手帳(障害程度A)または精神障害者保健福祉手帳(1・2級)所持者

[事業内容] 福祉タクシー利用券(1枚当たり500円×20枚)を年間に1冊交付する。

[協力機関] 一般社団法人 佐賀県バス・タクシー協会に加盟する業者(個人、団体)

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料 (障害者移動支援事業委託料)	1,494千円	1,719千円	3,246千円
(福祉タクシーチケット作成・精算業務委託料)	34千円	34千円	40千円
扶助費(福祉タクシー利用料金助成費)	3,118千円	2,868千円	2,702千円

【令和2年度における事務事業の成果】

○移動支援事業、タクシー利用料金助成事業

支援の種類	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
移動支援事業	利用者数	22人	30人	24人
	延べ利用回数	285回	302回	562回
タクシー利用料金助成事業 (福祉タクシー利用券交付)	交付者数	416人	413人	379人
	使用枚数	6,235枚	5,735枚	5,404枚

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	21	特別支援学校留守家庭児童クラブ運営事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課			施 策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 161	
24,125	24,125	11,651		2,713	9,761	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

就労等により保護者が昼間家庭にいない特別支援学校の児童生徒を預かり、適切な遊びや生活の場として学校の余裕教室を提供しました。

- [根拠規定] 伊万里市特別支援学校留守家庭児童クラブ条例
- [施設概要]
 - ・場所 : 伊万里市大坪町 (伊万里特別支援学校内のプレイルーム棟ほか)
 - ・開所日 : 月曜日～土曜日 (祝日を除く)
 - 学校が授業日の場合 午後1時30分～午後6時
 - 学校が休業日の場合 午前8時～午後6時
 - ・職員数 : 基準指導員6人、介助補助員3人
 - ・定員 : 1日当たり20人
- [対象者] 伊万里特別支援学校に就学する者で、保護者が労働等により昼間不在の家庭の児童 (小・中学部) 又は生徒 (高等部)
- [利用料] 1人当たり日額300円 (月額3,000円を上限)
※同一世帯に2人以上が利用する場合は、2人目以降は1人当たり日額150円 (月額1,500円を上限)
- [委託先] はってんクラブ運営協議会 (構成団体: 伊万里特別支援学校保護者会、社会福祉法人 桑梓舎)
- [特定財源] 佐賀県特別支援学校放課後児童健全育成事業費補助金《補助率: 県1/2》
運営費負担金 (対象者の居住市町)

<決算額 (支出済額) の推移>

歳出 (節以下)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料(伊万里特別支援学校留守家庭児童健全育成事業委託料)	20,217 千円	16,423 千円	24,125 千円

【令和2年度における事務事業の成果】

留守家庭児童クラブ (はってんクラブ) を利用する児童・生徒の健全な育成と、保護者の子育ての両立を支援することができました。

事業の内容	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
留守家庭児童 クラブ運営事業	登録児童・生徒数[月最大]	34 人	35 人	38 人
	伊万里市	30 人	32 人	32 人
	有田町	4 人	3 人	3 人
	武雄市	- 人	- 人	2 人
	大町町	- 人	- 人	1 人
	延べ利用日数	3,665 日	2,976 日	4,008 日
平均利用者数(1日当たり)	15 人	12 人	16 人	

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費
事務事業名	24	障害者地域生活支援拠点事業			6つのまちづくり		01	安心して健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策		03	障害者支援の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
281		131			41	90	150	P. 161

【令和2年度における事務事業の概要】

障害者(児)の高齢化・重度化や「親亡き」後を見据えた支援体制を構築し、障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、常時の相談対応や緊急時の受入れ等を行いました。

[根拠規定] 障害福祉サービス等及び障害通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針

伊万里市障害者地域生活支援拠点事業実施要綱

[対象者] 障害者(児)

[事業内容] ・障害者やその家族等からの相談対応

・緊急時における一時受入れ等

※「緊急時」とは、家族等が急病や事故等により障害者(児)本人の介護ができない場合や、虐待により緊急保護を要する場合、災害等でやむを得ないと認められる場合。

・地域移行の支援、親元からの自立等に向けた体験の機会や場の提供

・専門的な人材の確保、養成

・多様なニーズに対応できる地域の体制づくり

[委託先] 社会福祉法人 東方会

[特定財源] 運営費負担金(対象者の居住市町)

<決算額(支出済額)の推移>

歳出(節以下)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料(障害者地域生活支援拠点業務委託料)	60千円	138千円	131千円

【令和2年度における事務事業の成果】

委託先をはじめ、障害福祉関係機関が相互に連携して、相談対応や一時受入れ等の必要な支援を切れ目なく提供することができました。

支援の種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ対応件数	38件	55件	68件
障害者・家族等からの相談対応	(7件)	(1件)	(4件)
緊急時の一時受入れ等	(2件)	(12件)	(36件)
地域移行支援、体験の機会・場の提供	(-件)	(-件)	(2件)
専門的な人材の確保、養成	(9件)	(8件)	(14件)
多様なニーズに対応できる地域の体制づくり	(13件)	(29件)	(11件)
その他	(7件)	(5件)	(1件)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	高齢者福祉費
事務事業名	03	福祉緊急通報システム運用事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 長寿社会課			施策		02	高齢者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 161	
812	608				608	204		

【令和2年度における事務事業の概要】

ひとり暮らし高齢者の事故や急病時の緊急連絡手段として「緊急通報装置」の貸与を行いました。

利用対象者	ひとり暮らしで、前年分所得が非課税世帯の方で、次のいずれかに該当する方 ①概ね65歳以上で慢性疾患があるなど、注意が必要な方 ②18歳以上で、身体障害者手帳1級または2級の外出が難しい方
利用料金	年金収入とその他の所得の合計が120万円未満の場合は300円/月、120万円以上の場合は900円/月
利用方法	利用者は非常時にコントローラーまたはペンダントのボタンを押すことで、受診センターに通報が入り、安否確認、救急車の出動等の必要な対応を受けることができる。  ↑コントローラー  ↑ペンダント
委託先	ALSOK佐賀(株)本社：佐賀市松原1丁目3番地5

【令和2年度における事務事業の成果】

緊急通報装置を設置することにより、ひとり暮らし高齢者の緊急時や非常時の不安を解消し、生活の安全・安心を確保することができました。

年度	H30	R元	R2
利用者数(人)	60	47	39
新規貸与者数(人)	10	2	6
廃止者数(人)	8	15	14
緊急通報による安否確認 実施件数(件)	5	12	5

(利用者数は年度末の数)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	高齢者福祉費
事務事業名	04	認知症高齢者等損害保険加入事業			6つのまちづくり	01	安いで健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 長寿社会課			施策	02	高齢者支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
200	15				15	185	P. 161	

【令和2年度における事務事業の概要】

認知症高齢者（若年性認知症を発症した者を含む）が、法律上の損害賠償責任を負う場合に備えて、認知症高齢者を被保険者とする個人賠償責任保険に、市が保険契約者として加入し、保険により補償を行い、保険加入料は市が全額を負担しました。

■保険が適用されるとき

- ・日常生活で他人のものを壊してしまった
- ・自転車に乗っていて歩行者にぶつかり、けがをさせてしまった
- ・線路内に立ち入り電車に接触し、鉄道会社に車両損壊や遅延損害を与えた など

■保険加入の対象者

次の全てに該当される方が対象

- ・認知症高齢者で「日常生活自立度」がⅡ a 以上相当である方（※①）
- ・認知症高齢者等あんしん登録事業に登録された方（※②）
- ・市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納がない方
- ・他に同種の保険に加入していない方

※①：「日常生活自立度」がⅡ a とは

日常生活の中で、たびたび道に迷う、買い物・金銭管理等にミスが目立つなど、日常生活に支障を来すような症状、行動がみられる。意思疎通の困難さが多少みられるが、誰かが注意していれば自立できる状態。

※②：認知症高齢者等あんしん登録事業とは

行方不明になるおそれのある認知症高齢者の認知の状態や身体状況などの情報を事前に登録し、捜索活動にいかすものです。

【令和2年度における事務事業の成果】

保険に加入することで、本人や家族の不安を解消し、生活の安全・安心を確保することができました。

1. 保険への加入状況（R2.8～事業開始）

年度	R2	
加入者数(人)	25	(加入者数は年度末の数)

2. 保険契約内容

保険会社	インズパークス株式会社（伊万里市新天町77番地1）
年間保険料	1,810円／年

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	高齢者福祉費
事務事業名	07	敬老会開催事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 長寿社会課				施策	02	高齢者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 163	
5,713	5,533				5,533	180		

【令和2年度における事務事業の概要】

高齢者に敬意を表し長寿を祝うために、敬老の日を中心に市内各地で実施される敬老行事を各町、対象施設に委託しました。

※88歳の長寿者に支給していた「敬老祝金」は、令和2年度から廃止。

【令和2年度における事務事業の成果】

敬老の行事を実施することにより、長寿の節目を迎えた高齢者に敬意を表し長寿を祝福することができました。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各町（区）の公民館等に集う祝賀会は中止し、対象者にお祝いの品を配布しました。

1. 委託先

		町	実施主体	町	実施主体
13町 (区長会等)		伊万里地区	区	南波多町	町
		牧島地区	町	大川町	町
		立花地区	区	松浦町	町
		大坪地区	区	二里町	町
		大川内地区	区	東山代町	区
		黒川町	町	山代町	区
		波多津町	町	町主体:7町 / 区主体:6町	
	施設	特別養護老人ホーム	長生園(伊万里市立花町2703番地2) 敬愛園(伊万里市黒川町2201番地) グランパランいまり(伊万里市大坪町1579番地2)		
	養護老人ホーム	伊万里向陽園(伊万里市立花町2404番地10)			

2. 対象者

10月1日時点で77歳以上の高齢者

年度	H30	R元	R2
対象者数(人)	7,566	7,607	7,575

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	高齢者福祉費
事務事業名	09	公共老人施設管理運営事業			6つのまちづくり	01	安いで健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 長寿社会課				施策	02	高齢者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 163	
23,638	23,570				23,570	68		

【令和2年度における事務事業の概要】

老人福祉センター及び老人憩の家の管理・運営は、指定管理制度により指定管理者が行い、運営費として指定管理料を支払いました。

対象施設	施設名（住所）	指定管理者
	老人福祉センター（松島町73番地1）	伊万里市社会福祉協議会
	大川老人憩の家（大川町大川野3836番地14）	九州産業株式会社
	山代老人憩の家（山代町久原2721番地）	
	波多津老人憩の家（波多津町辻953番地）	
主な利用内容	健康麻雀、囲碁、大正琴、手芸、舞踊など 大浴場（老人福祉センターのみ）：月～金曜 午前11時～午後3時まで	
開館日	月～土曜 午前9時～午後4時30分まで	
休館日	日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）	
使用料	市内：1日20円／市外：1日50円 ※特別利用券：半年500円	

【令和2年度における事務事業の成果】

高齢者の教養の向上やレクリエーション活動のための場を提供することにより、健康増進や社会参加活動を促進することができました。また、指定管理制度を導入し、民間事業者の創意工夫による質の高いサービスを行うことができました。

対象施設	項目	H30	R元	R2
老人福祉センター	利用者数（人）	20,669	19,920	13,419
	1日平均利用者数（人）	71	68	52
	年開館日（日）	294	293	257
	指定管理料（円）	7,664,000	7,734,962	7,805,926
大川老人憩の家	利用者数	4,108	4,151	2,434
	1日平均利用者数	14	14	9
山代老人憩の家	利用者数	5,727	4,777	3,122
	1日平均利用者数	20	16	12
波多津老人憩の家	利用者数	3,799	4,065	2,784
	1日平均利用者数	13	14	11
老人憩の家（3カ所）	利用者数	13,634	12,993	8,340
	1日平均利用者数	47	44	32
	年開館日	294	293	259
	指定管理料	13,102,000	13,448,379	13,797,871
公共老人施設（4カ所）	利用者数	34,303	32,913	21,759

※R元、R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館や利用制限あり

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	社会福祉施設費
事務事業名	02	人権意識啓発事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民生活部 人権・同和対策課			施 策	11		人権教育と啓発の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
580	503	502				1	77	P. 165

【令和2年度における事務事業の概要】

誰もが差別されることのない社会の実現をめざし、市民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発イベントを開催するなど啓発活動に取り組みました。主な啓発内容は下記のとおりです。

○ハートフルライフ・ハートフルワード2020

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の参集型のイベントではなく、ケーブルテレビを活用した手法に変更し、敬徳高等学校生徒会の出演による啓発活動を実施しました。

○人権の花運動

伊万里市立牧島小学校（全校児童数56名）が取り組み、6月22日に花苗贈呈式、11月26日に観賞会を行いました。

○のぼり旗などによる啓発

8月の同和問題啓発強調月間や12月の人権週間において、市庁舎など公共施設に、のぼり旗、懸垂幕、横断幕を設置するなど、市民への啓発を行いました。

○市民図書館での特設コーナーの設置

8月の同和問題啓発強調月間や12月の人権週間において、ポスターや関連資料を配置するなど、特設コーナーを設置しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

コロナ禍においても感染症拡大防止に配慮し、工夫を凝らしながら啓発活動を行いました。主な成果については、下記のとおりです。

○ハートフルライフ・ハートフルワード2020

敬徳高等学校生徒会がケーブルテレビに出演し、若い世代の視点による意見発表や紙芝居の実演などを行うことで、市民の人権意識の向上に寄与できました。また、放送した番組内容を収録したDVDを市内の高校、中学校などに配付し、人権学習などに活用してもらいました。

この事業について敬徳高等学校全校生徒にアンケート調査を行った結果、約95%の生徒がこの啓発活動を「たいへん満足」「どちらかといえば満足」と回答しています。また、視聴前に人権問題への関心や理解が「まったく無かった」と回答した生徒のうち約84%の人が、視聴後にその関心や理解が「たいへん深まった」または「ある程度深まった」と回答しており、効果的な啓発となりました。

○人権の花運動

観賞会では、友達と協力しながら水やりをしたこと、花苗の栽培を通じて思いやりの心を育んだことなどを児童が発表しました。

また児童へのアンケート調査では、児童の約96%が「命の大切さに気付いた」「思いやりの気持ちを持つことができた」「協力・感謝の気持ちを持つことの大切さが分かった」と回答しており、この事業のねらいとするところを体得した児童が多かったことが分かります。また、学校へのアンケートでも、児童の人権問題についての理解や関心は概ね深まったとの回答があり、運動内容も概ね満足であったとの回答をもらいました。

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	社会福祉施設費
事務事業名	03	同和問題研修参加促進・地区活動支援事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民生活部 人権・同和对策課			施策	11		人権教育と啓発の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,475		3,743				3,743	4,732	P. 167

【令和2年度における事務事業の概要】

同和問題の正しい理解と認識を図り、早期解決を実現するために、本来は市が行うべき活動などを実施する運動団体に対して補助金を交付しました。

○交付額

部落解放同盟佐賀県連合会伊万里支部	5,600,000円
全日本同和会佐賀県連合会伊万里支部	2,875,000円
計	8,475,000円

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種大会への参加を見合わせたことなどにより、補助金の一部が返還されました。

	部落解放同盟 伊万里支部	全日本同和会 伊万里支部	計
予算額	5,600,000円	2,875,000円	8,475,000円
返還額	4,197,316円	535,033円	4,732,349円
決算額	1,402,684円	2,339,967円	3,742,651円

そのような中においても、インターネットによる部落差別の拡散を防ぐために関係機関と連携して活動するなど、同和問題の解決を目的として、地区住民が自主的・自発的意思に基づく運動を展開し、行政の補完的な役割を果たすことができました。



市内保育園での研修の様子

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	社会福祉施設費
事務事業名	04	隣保館管理運営事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		市民生活部 人権・同和対策課			施 策	11		人権教育と啓発の推進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,266	2,021	846		13	1,162	245	P. 167	

【令和2年度における事務事業の概要】

福祉の向上や人権啓発の住民活動及び地域交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権教育と啓発推進のための各種事業を行いました。主な事業は下記のとおりです。

- 地域福祉事業
 - ・相談受付
 - ・高齢者あいさつ声かけ巡回（毎週水曜日）
- 地域交流事業
 - ・はつらつサロン
- 啓発・広報活動
 - ・隣保館だより（月1回発行）
 - ・研修団体受入

【令和2年度における事務事業の成果】

各種相談事業では、必要があるときは関係行政機関に連絡や紹介を行い適切な支援を行うことができました。また、はつらつサロンにおいては高齢者の交流促進を後押しし、健康と生きがいづくりを支援しました。

研修の受講を希望する団体に対しては積極的な受け入れを行い、参加者の人権意識の高揚を図ることができました。

- 地域福祉事業
 - ・相談受付 …40件
 - ・高齢者あいさつ声かけ巡回（毎週水曜日） …51回
- 地域交流事業
 - ・はつらつサロン …7回13名参加
- 啓発・広報活動
 - ・隣保館だより（月1回発行） …12回発行
 - ・研修団体受入 …5団体60名

コロナ禍においても、感染対策を講じながら各種事業を進めることができました。



伊万里市隣保館

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	09	子どもの医療費助成事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 173	
169,471	143,907	35,072		71,107	37,728	25,564		

【令和2年度における事務事業の概要】

疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの健康増進と福祉の増進を図るため、子どもの医療費の一部を助成しました。

◇保護者負担額

(就学前児童)

通院：1医療機関1月1回あたり上限500円×2回(3回目以降負担なし)

入院：1医療機関1月1,000円

調剤：負担なし

(小・中学生)

通院及び入院：1医療機関1月1,000円

調剤：負担なし

【令和2年度における事務事業の成果】

子どもの医療費の自己負担額の一部を助成することにより、子どもの健康増進と福祉の増進を図りました。

○助成実績

未就学児実績額	66,076千円	財源：県1/2 市1/2
小中学生実績額	71,403千円	財源：市10/10

●過去の実績

	平成30年度	令和元年度
未就学児実績額	87,007千円	81,483千円
小中学生実績額	70,160千円	76,201千円

令和2年度は前年度と比較し、約18.2%の減となっており、コロナ禍による病院の利用減によるものと考えられます。

※財源内訳の「その他」のうち71,100千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	11	ひとり親家庭等医療費助成事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
20,284	19,821	12,961			6,860	463	P. 175	

【令和2年度における事務事業の概要】

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童の養育者家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の個人負担分の一部を助成しました。

（医療費の助成）

医療を受けた日の翌月から起算して1年以内の保険診療分の医療費を受け付け、申請月の翌月末に助成しました。

◇受給者自己負担上限月額 500円（1人あたり）

【令和2年度における事務事業の成果】

ひとり親家庭等の医療費の個人負担分の一部を助成することで、その生活の安定と福祉の向上を図ることができました。

○助成実績

		受給対象者	助成件数	助成実績額	財源
母子家庭	母	551人	5,521件	14,555,679円	県1/2 市1/2
	児童	835人	3,632件	3,958,077円	県1/2 市1/2
父子家庭	父	42人	250件	1,037,920円	県1/2 市1/2
	児童	63人	210件	267,100円	県1/2 市1/2

●過去の実績（令和元年度）

		受給対象者	助成件数	助成実績額
母子家庭	母	565人	5,352件	14,429,117円
	児童	841人	4,057件	4,433,765円
父子家庭	父	44人	216件	607,531円
	児童	69人	235件	356,890円

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	14	幼児インフルエンザ予防接種費助成事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 175	
2,629	2,578			2,500	78	51		

【令和2年度における事務事業の概要】

就学前児童のインフルエンザの発病及び重症化を予防するため、インフルエンザの予防接種を受けた幼児の保護者に対して、子育て支援の観点から接種費用の一部を助成しました。

(対象者) : 就学前の児童を養育している保護者

(内 容) : 就学前児童の2回目のインフルエンザ予防接種費

※2回目接種に要した費用(自己負担額)のうち児童1人に対して2,000円を助成

【令和2年度における事務事業の成果】

予防接種費用の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

○助成実績

助成件数	1,288件
助成額	2,576千円

●過去の実績

	平成30年度	令和元年度
助成件数	1,291件	1,391件
助成額	2,582千円	2,782千円

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	18	障害児保育促進事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 177	
8,788	8,788				8,788	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

市内にある私立保育園、私立認定こども園において、心身に障害又は発達遅滞のある児童を受け入れている施設に補助を行いました。

重度障害児：特別児童扶養手当支給対象児童
補助単価：45,380円/月

軽度障害児：身体障害者手帳、療育手帳の交付を受けた児童もしくは同程度の障害を有すると判断される児童
補助単価：30,250円/月

【令和2年度における事務事業の成果】

補助金を交付することで、保育施設等における障害児の受入体制を整えました。

○令和2年度実績

種別	対象園	対象者	補助金額
重度障害児	4園	6名	2,859千円
軽度障害児	7園	17名	5,929千円

●過去の実績

年度	種別	対象園	対象者	補助金額
H30	重度障害児	4園	6名	2,990千円
	軽度障害児	6園	6名	1,642千円
R1	重度障害児	4園	5名	2,707千円
	軽度障害児	9園	15名	4,339千円

※重度障害児、軽度障害児ともに年々入所児童数が増えています。

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	24	留守家庭児童クラブ管理運営事業			6つのまちづくり	01	安いで健やかな暮らしづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課			施策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 179	
163,288	162,743	76,224		52,704	33,815	545		

【令和2年度における事務事業の概要】

就労等により、保護者が昼間家庭にいない児童を対象に安全な生活の場や適切な遊びを提供することにより、児童の健全な育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援しました。

また、利用希望児童の増加に対応するため、施設を拡充し、受入れ定員や配置する支援員を増員するなど、受入れ体制の充実を図りました。

さらに新型コロナウイルス感染症への対応では、4月21日から5月13日まで小学校が臨時休校となった期間において、全ての児童クラブ及び臨時の児童クラブ（旧市民交流プラザ）を開設し、8時から14時までは小学校の教諭等、14時から19時までは受託事業者、臨時の児童クラブは8時から18時まで中学校の教諭等により受入れ体制を整え、児童の受入れを行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、佐賀県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金を活用し、各クラブに空気清浄機、サーキュレーター、アルコールディスペンサー、手指及び施設用消毒液、マスク等の配置を行うなど、感染症予防に努めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

市内13小学校区に25の児童クラブを開設し、年間290日間の運営を行い、1,272人の児童の受入れと463人の児童を時間を延長して受入れを行うことにより、児童の健全な育成と子育て支援に貢献することができました。

また、臨時休校期間中は、1日平均542人（平均利用率56.37%）、臨時の児童クラブは1日平均12人の受入れを行うことにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援することができました。

このほか、令和2年12月1日に立花第5児童クラブを新たに開設し、定員を40名増員することで、待機児童の解消を図ることができました。

児童クラブ名	利用児童	延長利用者	定員	児童クラブ名	利用児童	延長利用者	定員
伊万里第1	94	42	70	大川内	38	23	35
伊万里第2	79	14	35	黒川第1	36	7	35
伊万里第3	59	27	50	黒川第2	22	7	23
牧 島	30	11	35	波多津	59	27	80
大坪第1	61	25	55	南波多	52	8	70
大坪第2	42	23	40	松 浦	53	15	35
大坪第3	31	15	31	二 里	83	37	70
大坪第4	89	14	40	東山代第1	91	35	70
立花第1	74	37	70	東山代第2	35	11	34
立花第2	38	18	40	若楠第1	34	11	35
立花第3	34	20	35	若楠第2	25	7	34
立花第4	55	18	40	山代西	18	7	25
立花第5	40	4	40	合 計	1,272	463	1,127

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	25	多子世帯給食費助成事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 181	
3,430	3,408			3,400	8	22		

【令和2年度における事務事業の概要】

子育て世代の経済的負担を軽減するため、平成27年度より小学1年生から満18歳に達する学年までに4人以上の兄弟姉妹がいる多子世帯の保護者に対して、小中学校に通う第4子以降の給食費全額を補助しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は、84世帯91人に対して補助を行い、多くの多子世帯の負担軽減を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

【年度別支給者数】

年 度	対象者数	支給者数	支給率
平成28年度	60人	45人	75.0%
平成29年度	74人	59人	79.7%
平成30年度	75人	61人	81.3%
令和元年度	93人	77人	82.8%
令和2年度	102人	91人	89.2%

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	26	保育対策総合支援事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 181	
33,572	32,274	31,426			848	1,298		

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症対策用の消耗品や、備品等を購入した各保育施設等に対し、購入経費を補助しました。

また、保育士確保策として、保育士資格を持たない保育補助者や、保育の周辺業務を行う保育支援者を雇用した私立保育園に対し、雇用経費の一部を補助しました。

新型コロナウイルス感染症対策

保育環境改善等事業 補助率 国10/10

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 補助率 国10/10

保育士確保策

保育補助者雇上強化事業 補助率 国3/4 県1/8 市1/8

保育体制強化事業 補助率 国1/2 県1/4 市1/4

【令和2年度における事務事業の成果】

○新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや、消毒液、空気清浄機等の備品を購入する経費を助成することで、保育施設等における感染拡大防止に努めました。

補助事業名	実施園	事業費	財源
保育環境改善等事業	38施設	14,718千円	国10/10
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	32施設	13,608千円	国10/10

※実施園、補助金額には、公立保育園6園及び子育て支援センターぽっぽを含み、消耗品費等の直接経費も含む。

○保育士確保策

保育士資格を持たない保育補助者を雇用した私立保育園1園と、保育の周辺業務を行う保育支援者を雇用した私立保育園4園に対し、雇用経費を助成することで、保育士の離職防止を図るとともに、保育士が働きやすい職場環境を整備しました。

補助事業名	実施園	雇用人数	事業費	財源
保育補助者雇上強化事業	1園	1名	1,163千円	国3/4 県1/8 市1/8
保育体制強化事業	4園	4名	2,785千円	国1/2 県1/4 市1/4

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	27	私立保育園整備促進事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課				施 策	04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 181	
13,908	13,908	9,246			4,662	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

施設の老朽化等に伴い、大規模改修等を行った保育施設等に対し、経費の一部を補助しました。

補助金名：保育所等施設整備事業費補助金
負担割合：国1/2 市1/4 事業者1/4

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は、老朽化した保育室の改修や、医務室の増築などを行った2施設に対し、補助金を交付し、保育環境の改善を図りました。

(対象施設1)

施設名	川東保育園
内 容	ホール改修及び医務室・職員室増築
対象事業費	13,604千円
補助金額	10,203千円（国6,802千円、市3,401千円）

(対象施設2)

施設名	愛育園
内 容	施設内外部改築
対象事業費	4,890千円
補助金額	3,667千円（国2,444千円、市1,223千円）

●過去の実績

年度	施設名	内容	事業費	補助金額
H30	中里保育園	屋根瓦改修	5,162千円	3,871千円
	エンジェル保育所	渡り廊下部屋改築	3,998千円	2,997千円
R1	立花保育園	トイレ改修	7,920千円	5,940千円
	大里保育園	トイレ改修	10,956千円	8,217千円

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	28	留守家庭児童クラブ専用施設整備事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課			施策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 181	
1,910	1,864	1,076			788	46		

【令和2年度における事務事業の概要】

留守家庭児童クラブの利用児童数の増加に対応するため、立花小学校区内の民間の施設を借用し、立花第5児童クラブを開設しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年12月1日に立花第5児童クラブを開設するための経費として、1,864千円を支出し、待機児童の解消を図ることができました。

- ・ 開設日 令和2年12月1日
- ・ 開設場所 立花町1891番地47 HIRAOビル1階
- ・ 定員 40名 ※学校敷地外のため小学3年生以上の利用としています。
- ・ 開設費用

家賃等	155,000円
敷金	150,000円
仲介手数料	165,000円
エアコンクリーニング	77,000円
光熱水費	1,243円
火災保険料	16,880円
備品購入費	1,299,100円

(荷物棚、靴棚、座卓、マット、テレビ、DVDプレイヤー、冷蔵庫、ポット等)

(立花第5児童クラブの外観)



※1階右側が立花第5児童クラブ

(立花第5児童クラブの室内の様子)



款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事務事業名	29	いまりの赤ちゃん応援特別 給付金給付事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課		健康福祉部 子育て支援課			施 策	04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,000	25				25	11,975	P. 183	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育てに不安を抱える子育て世帯を支援するため、国の特別定額給付金の対象とならなかった子どもがいる世帯に対し、臨時の給付金を給付するため、対象と見込まれる世帯に対し通知を発送しました。

(対象児童)

令和2年4月28日～令和3年3月31日に出生した子ども

(給付額)

対象児童1人あたり一律30,000円

【令和2年度における事務事業の成果】

令和3年2月15日までに出生した子どもがいる世帯に対し通知を発送し、残額については令和3年度に繰越しました。

- ・通知世帯数：296世帯（給付対象児：299人）
- ・通知発送日：令和3年3月5日

(参考)

- ・最終給付世帯：332世帯（給付対象児：335人）
- ・最終給付金額：10,050千円（335人×30千円）

※不用額は、令和3年度への繰越明許費11,974千円を含みます。

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童手当給付費
事務事業名	01	児童手当支給事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施 策	04	子育て支援の充実		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 183	
961,231	960,055	803,654			156,401	1,176		

【令和2年度における事務事業の概要】

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、父母その他児童を養育している者に対し、児童手当を支給しました。

(支給月額)

3歳未満(一律)	15,000円
3歳以上小学校修了前	
第1子、第2子	10,000円
第3子	15,000円
中学校修了前(一律)	10,000円
所得制限限度額以上(一律)	5,000円

【令和2年度における事務事業の成果】

対象児童を養育する父、母、養育者に対して児童手当を支給することにより、児童の健全育成を図りました。

○支払時期：2月・6月・10月（それぞれの前月分までを支給）の15日

○支給実績

支給額	948,955千円
延児童数	83,806人

●過去の実績

	平成30年度	令和元年度
支給額	995,465千円	975,405千円
延児童数	87,417人	85,944人

※決算額は、総務課人件費等9,907千円を含みます。

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	児童措置費
事務事業名	01	保育所等支援事業				6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 子育て支援課				施 策	04	子育て支援の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,160,719		2,067,298	1,515,290		106,803	445,205	93,421	P. 183

【令和2年度における事務事業の概要】

市内にある私立保育園16園、私立認定こども園2園、私立幼稚園1園、私立小規模保育事業所6園、私立事業所内保育事業所1園、市外の保育所等に入所している児童の分の運営に必要な経費を、保育園の規模、児童の年齢、人数に応じた額（公定価格）で支払いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

子どもを安心して預け、育てることが出来る体制を整えることができました。

市内私立	(26園)19,838人
市外公立・私立	(43園)1,348人
合計	(69園)21,186人

●過去の実績

	平成30年度	令和元年度
市内私立	(25園)20,395人	(26園)20,531人
市外公立・私立	(29園)1,057人	(42園)1,266人
合計	(54園)21,452人	(68園)21,797人

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費
事務事業名	02	大坪保育園・コミュニティセンター複合施設整備事業			6つのまちづくり	01	安いで健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 185	
4,318	4,293		3,700	593	0	25		

【令和2年度における事務事業の概要】

現在、大坪保育園及び大坪コミュニティセンターの老朽化に伴い、国の公共施設等適正管理推進事業債を活用し複合施設の整備を行っています。令和2年度については、構造計算適合判定を行い、令和3年1月から工事に着手しており、令和3年10月に完成予定です。

なお、保育園部分とコミュニティセンター部分を含んでいるため、予算は民生費と総務費で按分しています。(面積按分)

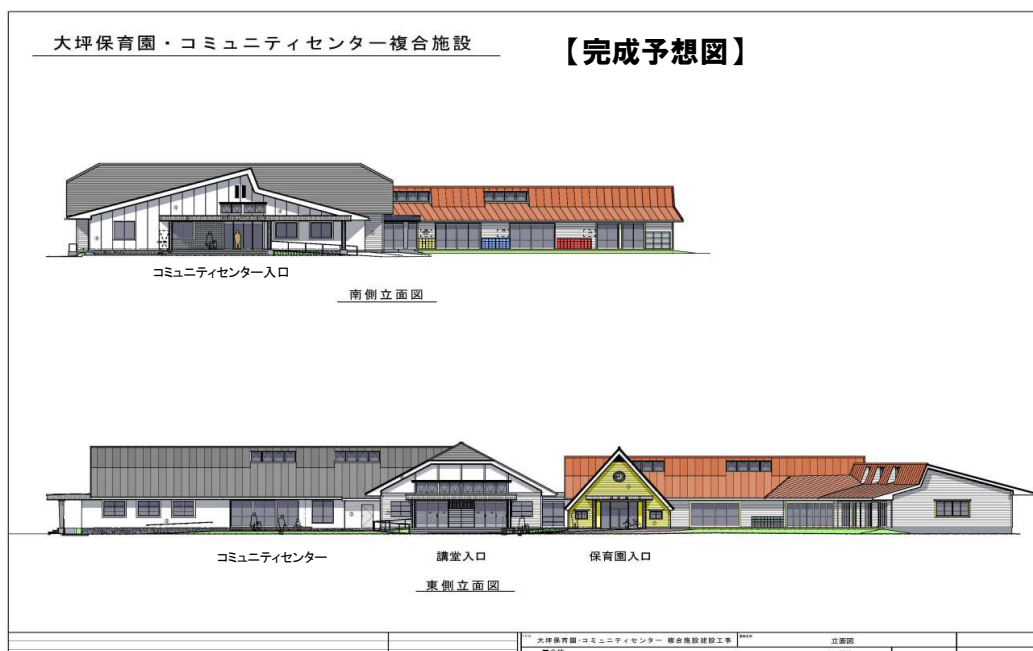
構造計算適合判定業務委託 288,000円 (うち、民生費 149,000円、総務費 139,000円)
 建設工事監理業務委託 207,900円 (うち、民生費 107,800円、総務費 100,100円)
 建設工事 7,857,300円 (うち、民生費4,035,900円、総務費3,821,400円)

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度については、安全な施設を建設するための構造計算適合判定を行った後、令和3年10月の完成に向け、建設工事に着手しました。

※上記の決算額は、民生費（保育園）のみであり、総務費（コミュニティセンター）は含んでおりません。

※令和2年度の起債額の総額は7,200千円で、うち民生費（保育園）分は3,700千円となっています。また、その他財源として、福祉基金から593千円を繰り入れています。



款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	06	子育て世帯への臨時特別給付金給付費
事務事業名	01	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業			6つのまちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課				施策	04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
80,667	80,571	80,570			1	96	P. 187	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯を支援する観点から、児童手当（本則給付）を受給している世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。

（支給額）

児童1人あたり一律10,000円

（申請受付期間）

令和2年5月18日～令和2年11月17日

（財源）

国10/10

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給することで経済的負担の軽減を図りました。

○支給実績

支給決定児童数	給付額
10千円/人	
7,860人	78,600千円

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	07	ひとり親世帯臨時特別給付金給付費
事務事業名	01	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業			6つのまちづくり	01	安いで健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 子育て支援課			施策		04	子育て支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 187	
106,898	95,327	95,327			0	11,571		

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少を支援するため、収入の少ないひとり親世帯等に対し、臨時特別給付金を支給しました。

(支給額)

基本給付：児童1人あたり50,000円（第2子以降は1人あたり30,000円）

追加給付：1世帯あたり50,000円

再支給：基本給付と同額

(申請受付期間)

令和2年8月1日～令和3年2月26日

(財源)

国10/10

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担増や収入の減少等が生じている低所得のひとり親世帯等に対し、臨時特別給付金を支給することで経済的負担の軽減を図りました。

○支給実績

①児童扶養手当受給世帯への給付

	対象世帯	うち第1子 50千円/人	うち第2子以降 30千円/人	給付額
基本給付	619世帯	619人	363人	41,840千円
再支給	619世帯	619人	363人	41,840千円

②家計急変者への給付

	対象世帯 50千円/世帯	給付額	給付額計 ①+②
家計急変者	208世帯	10,400千円	94,080千円

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
事務事業名	02	生活保護レセプト点検・指導事業			6つのまちづくり	01		安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施策	05		低所得者支援の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,693	1,407	423			984	286	P. 191	

【令和2年度における事務事業の概要】

生活保護費の約6割を占める医療扶助費について、適正な運営を図るためレセプト(診療報酬明細書)の点検を専門の業者に委託しています。

令和2年度は資格審査点検15,139件と縦覧点検14,067件を行いました。また、医療扶助相談・指導員が被保護世帯へ年間517回の同行訪問を行い、後発医薬品の使用促進や健康管理指導を行いました。

- ・生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金 負担率：3/4
- ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国) 補助率：3/4
- ・補助対象経費：報償費、共済費、需用費(印刷製本費、消耗品費) 役務費(通信運搬費)、委託料

・レセプト点検の主な内容は診察料、指導料、入院料、検査料、投薬料、処置料等の算定誤り、過剰請求、重複受診、向精神薬等の重複処方について点検する。その結果、疑義のあるレセプトが発見された場合は、システム内で再審査等請求内訳票等を作成し、再審査内容の登録を行い、医療機関等へ疑義照会等を行う。

【令和2年度における事務事業の成果】

レセプト点検による過誤調整360件を医療費請求に反映させるとともに、後発医薬品の使用促進により医療費を抑制することができました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過誤調整件数(全体)	254件	392件	360件
過誤調整件数(委託分)	116件	108件	141件
過誤調整効果額(委託分)	155,814円	141,940円	237,644円

	令和元年2月	令和2年2月	令和3年2月
後発医薬品使用率	84.8%	87.9%	84.4%

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
事務事業名	03	生活困窮者自立支援事業			6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施 策		05	低所得者支援の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 191	
13,647	13,111	9,833			3,278	536		

【令和2年度における事務事業の概要】

平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者に対する相談支援体制を整えるため、社会福祉協議会に自立支援業務を委託し、自立相談支援センターを設置しています。

また、業務にあたっては、相談支援員及び就労支援員（兼務）を配置し、各種相談業務や個別支援プランの作成など、関係機関と連携した包括的支援を行っています。

さらに、住居を失い又はそのおそれがある人に対する相談支援体制を整え、住居確保給付金を給付する相談窓口を設置しています。

- ・生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金 負担率：3/4
 - ・自立相談支援事業費国庫負担基準額 12,500,000円
(人口区分5.5万人以上～7万人未満)
 - ・住居確保給付金 29,000円/月（単身世帯） 35,000円/月（2人世帯）
38,000円/月（3人から5人世帯）
- 支給期間：3か月間（一定の条件により3か月間の延長及び再延長が可能）

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は相談者数270人、相談件数（延べ）695件を受け付け、うち15人が就労による自立につながりました。

また、生活困窮者自立支援調整会議を毎月1回開催し、生活困窮者の情報共有と支援計画等について検討を行いました。

さらに、住居確保給付金については、5件（決定分）の申請に対し、625,800円を給付しました。

社会福祉協議会への相談数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	1,307件	710件	695件
相談者数	79人	123人	270人
新規就労者	3人	8人	15人

生活困窮者自立相談支援事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	8,771,000円	11,774,000円	12,485,000円

住居確保給付金実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請件数	0	0	7件
決定件数	0	0	5件
給付額	0	0	625,800円

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
事務事業名	04	生活保護扶養義務調査事業			6つの まちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 福祉課			施 策		05	低所得者支援の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
571	558	419			139	13	P. 191	

【令和2年度における事務事業の概要】

生活保護法第4条に定める保護の補足性の要件を充足させるため、扶養義務者の資産能力等を十分に調査するとともに親子関係等、人間的連携を基に自立援助を促しています。

生活保護受給者の扶養義務者の実態を把握し文書による援助照会を行うとともに、遠隔地に居住する扶養義務者に対して訪問面接により援助要請を行っています。

- ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国） 補助率：3/4
- ・補助対象経費：報償費、共済費、需用費（印刷製本費、消耗品費）
役務費（通信運搬費）、委託料

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は東京、福岡、熊本方面の訪問面接による扶養義務調査を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止いたしました。

なお、郵送による扶養義務者の援助照会を81名に対し実施しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実地調査件数	8件	8件	0件
経済的援助	0人	0人	0人
精神的援助	6人	3人	0人

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事務事業名	01	生活保護費支給事業			6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり	
担当部課	健康福祉部 福祉課				施 策	05	低所得者支援の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 191	
1,192,528	1,062,864	806,527			256,337	129,664		

【令和2年度における事務事業の概要】

生活に困窮する低所得者の最低限度の生活を維持し自立を支援するため、生活保護法に基づき生活保護費等を支給しました。

- ・生活保護費等国庫負担金 負担率：3/4

【令和2年度における事務事業の成果】

生活扶助、医療扶助等の支給により最低限度の生活の維持が可能となりました。

令和2年度は、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などが一因となり、医療扶助費の支給額が減少しました。また、生活保護世帯数の減少による、生活扶助費の支給額も減少しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
月平均保護世帯数	563世帯	550世帯	513世帯
月平均保護人員	750人	738人	684人
保護相談件数	185人	142人	115人
保護申請件数	64人	42人	31人

【生活保護費の推移】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
生活扶助	274,779,919	252,393,408	231,472,812	▲ 20,920,596
住宅扶助	104,204,236	99,107,980	90,533,269	▲ 8,574,711
教育扶助	5,277,703	4,652,437	4,203,643	▲ 448,794
介護扶助	38,600,678	35,466,002	32,376,251	▲ 3,089,751
医療扶助	718,875,440	736,388,368	663,890,582	▲ 72,497,786
出産扶助	481,260	386,180	744,250	358,070
生業扶助	3,977,940	3,093,798	2,351,256	▲ 742,542
葬祭扶助	1,582,429	1,230,176	1,593,432	363,256
進学準備給付金	600,000	0	300,000	300,000
就労自立給付金	0	132,718	466,235	333,517
保護施設事務費	35,582,136	38,969,977	34,932,053	▲ 4,037,924
合 計	1,183,961,741	1,171,821,044	1,062,863,783	▲ 108,957,261

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事務事業名	15	伊万里・有田地区医療福祉組合運営負担金			6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		市民生活部 市民課			施 策		06	保健医療体制の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
249,335		249,295				249,295	40	P. 201

【令和2年度における事務事業の概要】

市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するために、救急医療や高度医療など伊万里・有田地区医療福祉組合が行っている伊万里有田共立病院事業に対し、国から交付される地方交付税等の相当額及び運営に要する経費の負担金を支出しました。
(負担割合：伊万里市55%、有田町45%)

【令和2年度における事務事業の成果】

伊万里・有田地区医療福祉組合に対し、公立病院に関する財政措置として、国から交付される地方交付税等の相当額及び病院の運営に要する経費の249,295千円を繰出すことにより、伊万里有田共立病院が佐賀県西部医療圏において救急医療や高度医療を提供する体制を有する公立病院として中核的役割を担うことができました。

○地方交付税等の相当額 (単位：千円)

区 分	繰出額
病床数割	83,055
救急医療の確保に要する経費	11,879
病院の建設改良に要する経費	67,969
感染症医療に要する経費	1,049
小児医療に要する経費	6,690
院内保育所の運営に要する経費	1,052
病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	2,754
医師の派遣等に要する経費	5,999
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	13,197
会計年度任用職員期末手当	5,691
合 計	199,335

○病院の運営に要する経費 (単位：千円)

区 分	繰出額
退職手当負担金	49,740
組合議会負担金	220
合 計	49,960

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事務事業名	18	子育て世代包括支援センター事業			6つのまちづくり		01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 健康づくり課			施策		04	子育て支援の充実
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,143	1,746	1,121				625	397	P. 201

【令和2年度における事務事業の概要】

子育て世代包括支援センターでは、妊娠、出産から小学校就学前までの母子を対象に係機関と連携した支援を行いました。

母子健康手帳交付時には、保健師による面談を行い、妊婦さんのアンケートをもとに利用可能なサービス等についての情報提供を行うほか、特定妊婦には支援計画をたて、妊娠期からの早期支援を行いました。

また、年中児を対象に就学までを支援する5歳児わんぱく相談や、産婦人科に委託し産婦保健指導・産後ケア事業を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

母子健康手帳を400冊交付し、特定妊婦69人に支援計画を立て継続した支援を行い、産婦保健指導は31人、産後ケア事業の産後デイサービスは1人が利用され、産婦の心身の安静が図られるとともに、不安の軽減につながりました。

5歳児わんぱく相談は92人が利用され、療育訓練の紹介や受診勧奨など就学相談に向けた支援を行いました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
母子健康手帳発行数	419冊	416冊	400冊
特定妊婦数	97人	110人	69人
産婦保健指導利用者数	18人	25人	31人
産後ケア利用者数	4人	2人	1人
5歳児わんぱく相談利用者数	100人	114人	92人

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事務事業名	01	予防接種事業				6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	健康福祉部 健康づくり課				施 策	06	保健医療体制の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
168,315	159,399	3,042			156,357	8,916	P. 201	

【令和2年度における事務事業の概要】

予防接種は15種類で、全て、かかりつけ医のもとで実施する個別接種とし、安全な接種体制で感染症による疾病や重症化予防に努めており、令和2年10月からはロタウイルスワクチンが予防接種法に基づく定期予防接種として新たに追加されました。

また、過去に風しんの公的予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、抗体検査と予防接種を行う「風しん第5期予防接種」、妊娠を希望する女性や妊婦の同居者を対象とした佐賀県風しん予防接種事業（任意接種）を実施し、大人の風しんの流行の防止に努めました。（令和元年度からの3カ年事業）

【令和2年度における事務事業の成果】

出生届時に予防接種の説明書と予診票を配付し、赤ちゃん訪問時にお母さんに対して保健師等から予防接種の意義や効果について説明を行いました。

また、幼児期以降の接種については、園長会で接種勧奨文書の配布依頼や個人通知（麻疹風しん、ジフテリア破傷風、日本脳炎、高齢者の肺炎球菌、ヒトパピローマウイルス感染症）を行い、適切な情報提供と接種勧奨を行いました。

<予防接種接種者数>

(単位：人)

予防接種名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4種混合	1,824	1,596	1,558
麻疹風しん	892	943	859
日本脳炎	2,266	3,075	2,764
ジフテリア破傷風	383	496	413
ロタウイルスワクチン			346
結核（BCG）	434	412	394
ヒトパピローマウイルス感染症	15	14	95
ヒブ感染症	1,752	1,578	1,608
小児の肺炎球菌感染症	1,746	1,606	1,572
水痘	853	804	800
B型肝炎	1,292	1,180	1,183
高齢者の肺炎球菌感染症	2,031	835	960
高齢者等インフルエンザ	9,545	9,975	11,600
【国】風しん第5期定期接種	-	136	120
【県】風しん予防接種	-	80	59

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事務事業名	03	狂犬病予防事業				6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課	市民生活部 環境課			施策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
532	528			528	0	4	P. 203	

【令和2年度における事務事業の概要】

狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射の接種を促進するとともに、保健福祉事務所（保健所）と連携し、迷い犬や放し飼いなどに関する苦情や相談への対応を行いました。

また、伊万里市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物愛護の意識高揚を図るため、市の広報紙やホームページ等で周知を行うほか、9月20日から9月26日までの動物愛護週間には市役所市民ロビーで啓発ポスターの展示等を行いました。

そのほか、飼い主が犬や猫の譲渡先を探す場合は、市のホームページに譲渡を希望する犬・猫の画像等を掲載するなど里親支援事業を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響などで、狂犬病予防注射の接種率は昨年度に比べ3.19ポイント下がり88.93%となりましたが、例年どおり市内各地区（延べ68カ所）で集合注射を実施したことや、市の広報紙やホームページで周知したことで、県内市町のなかで一番高い接種率（第2位：玄海町84.29%）となり、狂犬病予防注射の接種を促進することができました。

■犬の登録頭数・予防注射の接種率（単位：匹）

区分	R2実績	R1実績	増減
登録数	2,420	2,449	△29
うち新規	177	157	20
接種数	2,152	2,256	△104
接種率(%)	88.93	92.12	△3.19

■保健所での引取り数（単位：匹）

区分	R2実績	R1実績	増減
犬	16	64	△ 48
猫	25	43	△ 18
合計	41	107	△ 66

※保健所管内：伊万里市及び有田町

■犬・ねこ里親探し支援事業

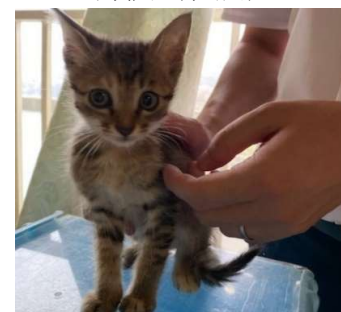
飼い主（市民）からの申請により市のホームページに譲渡したい猫の画像等を最長2カ月間掲載し、里親募集の支援を行ったところ、猫5匹の譲渡が成立しました。

【利用実績】

年度	申請件数	掲載匹数	内訳	譲渡成立
R2	4件	21匹	猫21匹	猫5匹
R1	4件	12匹	犬3匹 猫9匹	犬0匹 猫1匹

※死亡や保健所での引取り等を除き、譲渡できなかった犬や猫は、元の飼い主が現在も飼っています。

掲載画像（例）



款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事務事業名	04	新型コロナウイルス感染症 予防事業			6つの まちづくり	01		安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 健康づくり課			施 策	06		保健医療体制の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
52,113	52,053	52,053			0	60	P. 203	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症拡大の予防のため、不織布マスクを高齢者や妊婦などのハイリスク者に優先的に配付するとともに備蓄を行いました。
また、手指消毒液や非接触式体温計、防護服などの感染予防物品を購入し感染予防を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

不織布マスクを42万枚購入し、ウイルス感染による重症化などのリスクが高いとされる方（75歳以上の高齢者8,637人、障害者手帳1級～4級1,078人、妊婦216人、中学生1,552人、小学生3,263人、4～6歳児1,503人）にマスクを10枚ずつ郵送等により配付しました。（配付合計 17万枚 備蓄 25万枚 R3.7.21時点）
また、手指消毒液15,000本を購入し、小中学校等に8,000本配付しました。
このほか、サーモカメラを7台購入し、市役所内に4台、市民センター内に3台設置しました。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事務事業名	05	新型コロナウイルスワクチン接種事業			6つのまちづくり	01		安心で健やかな暮らしづくり
担当部課		健康福祉部 新型コロナウイルスワクチン接種対策室			施策	06		保健医療体制の充実
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
126,187	16,435	16,435			0	109,752	P. 203	

【令和2年度における事務事業の概要】

国において、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防するため、市町村が実施主体となり、コロナワクチン接種を実施することが決定されたことから、これに伴い、コロナワクチン接種の体制確保を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

コロナワクチンの接種体制を確保するため、下記のとおり取り組みました。

1. 接種機関との調整
伊万里・有田地区医師会とワクチン接種について調整を図り、市内29医療機関での個別接種及び毎週土曜の市民センターでの集団接種の実施が決定しました。
2. 予約システムの構築
接種にかかる予約方法について検討を行い、予約システム及びコールセンター業務について民間事業者へ委託し、3/12からコールセンター業務を開始しました。
3. 健康管理システムの改修
ワクチン接種の記録及び接種券の発行を行うため、既存業務で運用していた健康管理システムの改修を行いました。
4. 接種券の準備
65歳以上の高齢者へ接種券を送付するため、業者委託により接種券の準備を行い、4/5に18,175人分を発送しました。
5. 集団接種等に向けた物品調達
集団接種を実施するために必要な救護室用折りたたみベット2台や間仕切り用のパーテーション20枚、電子体温計のほか、ワクチン移送用の保冷バック10個など、必要な物品を調達しました。

※不用額は、令和3年度への繰越明許費109,747千円を含みます。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	01	環境衛生総務事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施策	21	生活環境の保全		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 205	
64,177	63,643				63,643	534		

【令和2年度における事務事業の概要】

県内市町で構成する佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議へ負担金を支出し、当該団体が実施する事業等に対し支援を行いました。

また、伊万里市環境審議会につきましても、諮問事項は無かったものの、環境保全協定書の一部改定や第2次環境基本計画実施計画（後期）の策定に関して、報告及び意見聴取を行いました。

そのほか、市民等への地球温暖化対策の推進を図るため、市の広報紙に「家庭でできる温暖化対策」を毎月掲載し、市民団体には出前講座を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和3年2月25日に伊万里市環境審議会を開催し、環境保全協定の一部改定や環境基本計画実施計画の審議等行ったほか、市の広報紙やホームページで地球温暖化対策の推進を図ることができました。

※決算額は、総務課人件費等63,038千円を含みます。

■伊万里市環境審議会での審議内容

開催日	審 議 内 容
2月25日	環境保全協定細目書の一部改定 (事業所からの排水量増加について)
	伊万里市環境基本計画実施計画（後期）の策定

■市の広報紙への掲載

掲 載 内 容	掲 載 回 数
「家庭でできる温暖化対策」 家電の使い方等について	12回（毎月）

■出前講座

開催日	団体名	参加者	内 容
9月29日	明星塾 (東山代町)	22人	家庭でできる 地球温暖化対策

※講師：佐賀県環境サポーター 山口昭徳氏

(出前講座の様子)



款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	02	伊万里・有田地区衛生組合 運営負担金			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施 策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 205	
167,207	167,207				167,207	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

し尿等の処理及び火葬場事業を行う伊万里・有田地区衛生組合に対して負担金を支出し、一部事務組合による適正かつ効率的な事業運営を図りました。

また、衛生センターと市浄化センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を共同で行う汚水共同処理事業については、必要な接続工事等が完了し、令和2年6月4日から本格開始となりました。

【令和2年度における事務事業の成果】

衛生センターや火葬場（やすらぎ斎苑）を運営する伊万里・有田地区衛生組合に対し遅滞なく運営負担金を支出し、一部事務組合による適正かつ効率的な事業運営を図ることができました。また、市浄化センターとの汚水共同処理事業については、大きなトラブル等なく順調に共同処理を行うことができています。

■伊万里・有田地区衛生組合運営負担金の内訳

(単位：千円)

区 分	組合運営事務	し尿等の処理事業		火葬場事業		合 計
		管理運営	施設建設	管理運営	施設建設	
伊万里市	17,883	123,499	569	25,256	0	167,207
有田町	8,152	66,561	373	11,512	0	86,598
合 計	26,035	190,060	942	36,768	0	253,805

■し尿・浄化槽汚泥の搬入量（前処理）

(単位：kl)

区 分	し尿	浄化槽汚泥	合 計
伊万里市	28,680	7,021	35,701
有田町	15,430	270	15,700
合 計	44,110	7,291	51,401

■やすらぎ斎苑（火葬場）での火葬件数

(単位：件)

区分	12歳以上	12歳未満 死産時	身体一部	改葬	合計
伊万里市	743	15	4	12	774
有田町	265	4	1	9	279
地区外	33	3	0	5	41
合 計	1,041	22	5	26	1,094

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	03	大気環境測定事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
374	319			300	19	55	P. 205	

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里団地（工業団地）内で養殖魚飼料等を製造する2企業から発生する臭気について、工場周辺の敷地境界部分で臭気測定を実施しました。

また、佐賀県や九州電力（株）が設置する大気の自動測定局の情報データを毎月収集し、測定項目毎に環境基準値等との比較及び確認を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

伊万里団地内の2企業の臭気測定を行い、周辺地域における臭気の状態を把握し、測定結果から、企業への立入調査及び改善指導を行いました。

また、大気の自動測定局の情報を毎月収集し、環境基準値等との比較確認を行うなど、市内各所における大気環境の状態を把握することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

■臭気測定

測定場所 (事業所)	調査回数	測定値 (指数)	基準値	結果	市の対応
A事業所	年2回	①10未満 ②18	臭気指数 (12以下)	△	②測定時に他事業所の臭気が混入した可能性が強いため今回は指導せず。
B事業所	年2回	①13 ②10未満		○	指導及び立入調査。脱臭機の増設等により改善。

※①は令和2年10月20日、②は令和3年3月8日に測定を実施しました。

■大気の自動測定局について

設置者	設置数	測定	調査地点	調査項目
佐賀県	2地点	常時	大坪コミュニティセンター、 消防西分署（山代町）	SO2、NO、NO2、NOX、 SPN、風向、風速の7項目。 (大坪局のみ9項目)
九州電力(株)	3地点	常時	南波多変電所、大川小学校、 日南郷局（敷地）	

※調査項目：大坪局のみ7項目に加え、オキシダントとPM2.5の測定も実施しています。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	04	公害監視事業			6つのまちづくり		05	住みよい環境づくり
担当部課		市民生活部 環境課			施策		21	生活環境の保全
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
90		90				90	0	P. 205

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里団地（工業団地）内の企業や工場からの公害を早期に発見するため、山代町の2つの公害対策委員会（久原区公害対策委員会、山代町東部六ヶ字公害対策委員会）に公害常時監視等業務を委託し、周辺地域の環境維持及び環境保全を図りました。

また、市と久原区公害対策委員会と合同で、工業団地内の企業や工場のパトロール、工業団地周辺の道路などの不法投棄ゴミの回収を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

山代町の2つの公害対策委員会に業務を委託することで、公害の発生及び不法投棄を早期に発見・確認することができ、周辺地域の環境維持及び環境保全を図ることができました。

■公害対策委員会の活動実績

委員会名	不法投棄・環境パトロール	企業・工場パトロール	備考
久原区 公害対策委員会	5月・9月・11月 (年3回)	7月 (年1回)	市と合同で実施
山代町東部六ヶ字 公害対策委員会※	毎月 (年12回)	—	区長又は役員が監視・巡回

※東部六ヶ字公害対策委員会構成：楠久区、楠久津区、福川内区、城区、峰区、鳴石区。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	05	騒音・振動測定事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 205	
1,162	1,061				1,061	101		

【令和2年度における事務事業の概要】

市内における自動車騒音の状況を把握するため、騒音規制法に基づき業者へ委託し、騒音測定を実施しました。

また、住宅地域等の一般環境騒音や振動規制法に基づく道路交通振動についても状況を把握するため、測定調査を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

自動車騒音や一般環境騒音、道路交通振動を測定することにより、市内における騒音・振動の状況を把握することができました。

■自動車騒音の結果

(単位：dB)

路線名	測定日	調査地点	類型	測定結果(dB)		環境基準(dB)		評価
				昼間	夜間	昼間	夜間	
国道 202号線	1/13～ 1/14	伊万里市南波多町 井手野2483番地1付近	無	68	63	70	65	○

※昼間：6時～22時、夜間：22時～6時。

■一般環境騒音の結果

(単位：dB)

調査地点	町名	測定日	類型	測定結果(dB)		環境基準(dB)		評価
				昼間	夜間	昼間	夜間	
市役所駐車場	立花町	3/3	B	42	33	55	45	○
栄町公民館	大坪町	3/10	A	30	23	55	45	○
中央駐車場	伊万里町	3/17	C	40	31	60	50	○
東八谷搦公民館	二里町	3/24	B	33	28	55	45	○

※環境基準類型のA類型は都市計画法で定められた第1種及び第2種の低層住居専用地域や中高層住居専用地域、B類型は第1種及び第2種の住居地域や準住居地域、C類型は近隣商業地域や商業地域、準工業地域及び工業地域が該当となります。

■道路交通振動の結果

(単位：dB)

路線名	測定日	調査地点	指定地域	測定結果(dB)		要請限度(dB)		評価
				昼間	夜間	昼間	夜間	
国道 202号線	3/8	伊万里市南波多町 井手野2483番地1付近	第1種	27	20	65	60	○

※測定時の時間区分は、昼間が午前8時～午後7時まで、夜間が午後7時～翌日午前8時となります。また、要請限度とは、環境省令で定める限度で、要請限度を超えて生活環境が著しく損なわれる場合は都道府県公安委員会に道路交通法上の措置を要請することができます。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	06	病虫害防除・公衆トイレ管理事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 207	
1,079	992				992	87		

【令和2年度における事務事業の概要】

行政区からの要望により、市が保有する消毒機を貸出し（薬剤は提供）、地域における病虫害（ボウフラや毛虫など）の防除に努めました。

また、年間を通して市街地に設置している公衆トイレの維持管理を行うことで、周辺地域の公衆衛生の向上を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

行政区への消毒機の貸出しや、市内2カ所の公衆トイレの清掃及び維持管理を行うことで、地域における公衆衛生の向上に努めることができました。

■消毒機の貸出状況

区分	地区数等	貸出台数	提供した薬剤・数量	備考
行政区	延べ 18地区	延べ 58台	スミチオン10FL[SES] 57.5本/2.0kg 粒剤DF[SES] 27袋/500g	5月～11月

清掃作業の様子（中央公衆トイレ）



清掃作業の様子（中央公衆トイレ）



款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	07	水質・底質調査事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施 策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,112	2,112				2,100	12	0	P. 207

【令和2年度における事務事業の概要】

河川や海域の水質及び伊万里湾の底質を定期的に調査することで、公共用水域における水質・底質の状況把握に努めました。

また、工場や事業所からの排水についても測定調査を実施し、水質汚濁防止法に基づく排水基準値を超過した場合は、環境保全協定に基づき、事業所に対して立入調査及び改善指導を行い、自然環境と生活環境の維持を図りました。

そのほか、若木ゴルフ場周辺地域水質保全協議会や伊万里湾環境保全対策協議会に負担金を支出し、ゴルフ場周辺並びに伊万里湾の環境保全を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

定期的な調査を実施することにより、公共用水域における水質や底質の状況を把握することができました。

また、市と環境保全協定を締結する事業所からの排水についても、水質汚濁防止法に基づく排出基準値及び環境保全協定値と比較確認を行うなど、排水の監視に努めることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

■水質・底質の測定状況

区分	調査地点数 (延べ回数)	主な調査地点	調査項目 (項目数)
河川	3地点 (12回)	大井手井堰、三十間井手橋、柳井堰	水素イオン濃度、大腸菌群等 (17項目)
海水	2地点 (8回)	黒川湾内、スミセ北	水素イオン濃度、COD等 (16項目)
底質 (伊万里湾)	3地点 (3回)	伊万里川・有田川合流点、漁港入口、名村造船所北	総水銀、カドミウム等 (8項目)
事業所排水	13カ所 (39回)	環境センター、(株)名村造船所、(株)SUMCOほか 10事業所	水素イオン濃度、ヒ素、鉛等 (各所で項目数が異なる)

※測定結果については、市のホームページで公開しています。「令和2年度環境報告」

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
事務事業名	08	浄化槽設置促進事業				6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課		上下水道部 管理課				施策	18	上下水道の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,904	21,964	14,633				7,331	940	P. 207

【令和2年度における事務事業の概要】

公共下水道など集合処理の整備が困難な地域において、公共下水道と同等の浄化能力を有する合併処理浄化槽の普及促進を図るため、専用住宅に浄化槽を設置する市民に対し、設置整備補助金として21,902千円を交付しました。

(補助内訳)

5人槽 332千円×29基 = 9,628千円

7人槽 414千円×27基 = 11,178千円

10人槽 548千円×2基 = 1,096千円

※別途、佐賀県浄化槽普及促進協議会負担金として、62千円を支出。

【令和2年度における事務事業の成果】

生活排水に起因する環境の悪化及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、汚水処理施設の整備を促進することができました。



(引用)

環境省作成「快適な生活と美しい環境を守る合併処理浄化槽」リーフレット

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費
事務事業名	05	健康診査事業				6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	健康福祉部 健康づくり課			施 策		06	保健医療体制の充実	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
45,051	33,071	1,019		534	31,518	11,980	P. 209	

【令和2年度における事務事業の概要】

健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、伊万里市前立腺がん検診実施要領に基づき、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）、骨粗しょう症検診、結核検診、そして30歳代健康診査と生活保護受給者を対象とした健康増進健診を実施し、市民の健康増進・疾病の早期発見に努めました。

〔佐賀県子宮頸がん撲滅事業〕（R元から4年間の県の事業）

市の子宮頸がん検診と併用し、子宮頸がんの約90%に関係しているHPV（ヒトパピローマウイルス）感染の検査を30～44歳を対象に実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月の広報、市民健康カレンダーでお知らせしていた集団健診は日程を変更し、全ての健診を予約制としました。

また、医療機関での個別健診は5月から3月まで実施し、広報等により健診の周知を行いました。

このほか、検診の種類により対象年齢や受診間隔が異なるため、「健康診断受診券」を個人に送付し、自己の健康管理に役立ててもらいました。

検診名	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	1,343人	15.7%	1,122人	15.5%	120人	11.3%
肺がん検診	2,945人	20.3%	3,075人	19.5%	2,033人	12.6%
大腸がん検診	2,801人	18.7%	2,664人	16.6%	1,341人	8.4%
子宮頸がん検診	2,954人	70.1%	2,737人	67.2%	1,833人	59.9%
HPV検査数	—	—	624人	—	514人	—
乳がん検診	1,469人	48.1%	1,457人	51.6%	793人	39.5%
前立腺がん検診	566人	—	566人	—	119人	—
30歳代健康診査	204人	—	232人	—	114人	—
健康増進健診	33人	—	32人	—	30人	—
肝炎ウイルス検診	169人	—	166人	—	21人	—
骨粗しょう症検診	63人	—	31人	—	86人	—

※受診率は公的な報告がある40～69歳（子宮頸がんは20～69歳）を対象とした率を掲載。胃がん・子宮頸がん・乳がん検診は、原則として2年に1回の受診であるため、受診率は以下の算定式により算定。

（前年度受診者数＋当該年度受診者数－2年連続受診者数）/佐賀県推計対象者数×100
受診者数は年齢に関わりなく全数を掲載。

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費	
事務事業名	01	清掃総務事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり		
担当部課		市民生活部 環境課			施策	21	生活環境の保全		
予算現額 (千円)	610	決算額 (千円)	425	財 源 内 訳				不用額 (千円)	185
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
						161	264	P. 211	

【令和2年度における事務事業の概要】

美しい景観や衛生的な生活環境を維持するため、市民との協働によりごみの適正処理及び減量化・資源化を推進しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためリサイクルフェアは中止となりましたが、ごみ対策協議会を书面開催し、ごみ対策の在り方について検討を行い、美しい景観や衛生的な生活環境の維持に努めることができました。

また、環境保全及び環境美化活動に率先して取り組んでおられる9個人、3団体に対して、環境美化功労者感謝状を贈呈しました。

会 議 名	開催日	参加者数等
ごみ対策協議会	3月	委員数 35人（提出 30人） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため书面開催
リサイクルフェア	中止	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
環境美化功労者顕彰	11月2日	個人 9人、団体 3団体



令和2年度 環境美化功労者感謝状贈呈式

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事務事業名	02	下排水路・道路清掃事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施 策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 211	
3,966	3,966				3,966	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

衛生的な生活環境を維持するため、地域や市民による実施が困難な市街地等の下排水路や道路の清掃を実施しました。

また、環境衛生施設（し尿処理場、火葬場、環境センター）が立地している地区に委託して、施設周辺の清掃を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

地域や市民による実施が困難な市街地等の下排水路や道路の清掃を実施し、衛生的な生活環境を維持することができました。

また、地元へ委託して清掃を実施し、環境衛生施設周辺の環境を保持することができました。

区 分 (委託先)	回数	延べ従事者数	延長等
道路等清掃業務 (シルバー人材センター)	68	1,052人	
道路清掃	28	440人	市街地 6コース
公共下排水路清掃	40	612人	市街地 6コース
東八谷搦地区下排水路清掃 (二里町東八谷搦区)	2	—	公共下排水路 約1,000m
白野地区下排水路清掃 (大坪町白野区)	2	—	公共下排水路 約1,250m
立目地区不法投棄物の撤去 及び道路清掃 (黒川町立目区)	2	—	環境センター付近 約4,000m

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事務事業名	03	市民清掃実施事業				6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課	市民生活部 環境課			施策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳					不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,116	1,088				1,088	28	P. 211	

【令和2年度における事務事業の概要】

地域環境を保全し、環境美化に対する意識の向上を図るため、春・秋の一定期間を市民大清掃期間と定めています。春は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としましたが、秋は市民や事業所、行政が一体となって清掃活動を行うとともに、この活動において発生した地域で処分することが困難な汚泥等について、回収・処理を行いました。また、子ども会や協賛団体等の参加のもと伊万里湾岸清掃を実施するとともに、お盆の精霊流しの際の精霊船やお供え物の回収を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

市民との協働により、市民大清掃等を実施し、環境保全活動の拡大に努めることができました。

○市民大清掃

区 分	開催日	地区数	参加者数	汚泥等回収量 (kg)
春の市民大清掃				3,971
秋の市民大清掃	11月1日～10日	165	12,127人	8,856

※春の市民大清掃については、市全体では中止としましたが、一部地区で実施されたため、汚泥等を回収しました。

○伊万里湾岸清掃

開催日	参加団体数・人数	主な参加団体
7月23日 (海の日)	14団体・330人	牧島地区各子ども会、伊万里海洋少年団、日本釣振興会佐賀県支部、やましろ塾 など

○精霊流し後の清掃

委託先	対象地区
七ツ島産業	伊万里川、楠久津漁港、小島公園、浦ノ崎漁港
波多津町浦区	波多津町浦区（漁港）



伊万里湾岸清掃（令和2年7月23日・海の日）

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事務事業名	04	不法投棄防止・廃棄物回収事業			6つのまちづくり	05		住みよい環境づくり
担当部課		市民生活部 環境課			施策	21		生活環境の保全
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,158	1,102	1,102				0	56	P. 213

【令和2年度における事務事業の概要】

佐賀県不法投棄防止対策等支援事業を活用し、不法投棄警告看板の作成・設置を行い、不法投棄の発生防止に努めました。
また、不法投棄防止のパトロールを行うとともに、発見した不法投棄物の回収を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

県の補助制度を活用し、不法投棄の警告看板の作成及び設置やパトロールを実施し、不法投棄の発生防止に努めました。
なお、不法投棄物から投棄者の手がかりがあった事案1件については、警察へ通報した結果、投棄者に撤去させることができました。

○不法投棄防止看板の設置 55 か所

○不法投棄物のパトロール・回収 委託先：シルバー人材センター
・パトロール 24 回 ・回収 12 回

○不法投棄廃棄家電の回収実績

区 分	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	計
台 数	1	14	12	4	31



不法投棄防止看板



不法投棄の状況

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費			
事務事業名	05	資源ごみ回収促進事業	6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり			
担当部課	市民生活部 環境課		施策	21	生活環境の保全			
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,792	1,500			1,500	0	292	P. 213	

【令和2年度における事務事業の概要】

リサイクルの推進及びごみ減量化対策の一環として、資源ごみの集団回収活動（リサイクルサンデー）に取り組んだ地区（団体）に対し、資源ごみの回収量に応じて補助金を交付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

リサイクルサンデーに取り組んだ地区（団体）に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付することにより、リサイクル活動を推進し、ごみの減量化を図ることができました。

○実施団体数 178 団体（うち行政区 166 区）

○資源ごみ回収量 595.7 トン（前年比 △ 7.0 トン）

○回収量の内訳 (単位：トン)

	紙類 (新聞、雑誌等)	金属類 (スチール缶、アルミ缶)	ビン類 (ビール瓶、一升瓶)	計
R2	530.9	45.8	19.0	595.7
R元	537.4	43.3	22.0	602.7
増減	△ 6.5	2.5	△ 3.0	△ 7.0

○補助金等の単価 (kgあたり)

区 分	紙 類	スチール缶	アルミ缶	ビール瓶	一升瓶
市費補助金	2円	2円	10円	—	—
業者買取額	—	—	30円	5円	10円
計	2円	2円	40円	5円	10円

※計・・・実施地区、団体の収入額単価

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事務事業名	06	ごみ集積所整備促進事業			6つのまちづくり		05	住みよい環境づくり
担当部課		市民生活部 環境課			施策		21	生活環境の保全
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
320		320				320	0	P. 213

【令和2年度における事務事業の概要】

家庭から排出されたごみの散乱や小動物による被害を防ぎ、ごみ集積所を衛生的に管理するため、地区が行うごみ集積所の設置や整備に対し、事業費の3分の1（上限20千円）を補助金として交付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

地区が行うごみ集積所の設置や整備に要する経費を補助し、ごみ集積所の衛生管理を良好に保つことができました。

○補助対象数 16 地区 16 基 （新設 9基・増設 7基、前年比 +7基）



ごみ集積所

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事務事業名	07	環境保全創造住民活動支援事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施策	21	生活環境の保全		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 213	
1,700	1,700			1,700	0	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

資源循環型社会の実現を目指した市民団体であるクリーン伊万里市民協議会を母体とした伊万里「環の里計画」の活動（生ごみの堆肥化事業等）に対して、補助金を交付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

クリーン伊万里市民協議会に補助金を交付することにより、生ごみの堆肥化事業等を推進し、ごみの減量化が図られ、資源循環型社会の実現に貢献することができました。

○ 実施主体名 クリーン伊万里市民協議会

○ 構成団体

- | | |
|--------------|---------------|
| 伊万里ライオンズクラブ | 伊万里ロータリークラブ |
| 伊万里商工会婦人部 | 伊万里西ロータリークラブ |
| 伊万里青年会議所 | 伊万里商工青年部 |
| 国際ソロプチミスト伊万里 | 伊万里市区長会長会 |
| 伊万里海洋少年団 | 伊万里市カブトガニを守る会 |
| (有)東重機建設 | 伊万里はちがめプラン |

○ 活動内容

1. 廃棄物対策・地域美化実践活動事業

①ごみゼロの街づくり活動	②花と緑の街づくり活動
--------------	-------------
2. 省資源・省エネ・新エネ実践活動事業

①省エネ・省資源・新エネルギー推進活動	②食資源循環の普及活動
---------------------	-------------
3. 自然保護育成実践活動事業

①菜の花プロジェクト活動	②環境教育・学習の推進
--------------	-------------
4. 地域環境創造実践活動事業

①環境保全型農業の推進	②地域通貨の活用
-------------	----------

○ 処理実績 (単位：トン)

区 分	生ごみ	廃 油	合 計
処理量	378.1	11.1	389.2

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
事務事業名	01	一般廃棄物収集運搬事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施策		21	生活環境の保全	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
177,256	176,637				92,812	83,825	619	P. 213

【令和2年度における事務事業の概要】

ごみの資源化と適正な分別収集を推進するため、ごみの態様に応じた市指定のごみ袋等を作製し、市内の小売店で販売しました。

また、市内に約1,430か所あるごみ集積所に排出される一般廃棄物を収集運搬業者2社に委託し、衛生的かつ適正に収集運搬するとともに、一般廃棄物処理施設であるさが西部クリーンセンター及び環境センターにて処理しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

市指定のごみ袋等を作製し、ごみ集積所に排出されるごみを収集運搬業者2社に委託して、9,672.2トンのごみを衛生的かつ適正に収集運搬処理することができました。

○指定ごみ袋の作製

- ・ 枚数 2,401,000 枚
- ・ 作製費 11,769,670 円

{ ごみ袋：2,398,000
ステッカー：3,000

○指定ごみ袋の販売

- ・ 枚数 2,300,000 枚
- ・ 塵芥処理手数料 92,354,000 円 (指定ごみ袋の販売料)
- ・ 塵芥処理手数料徴収業務委託料 14,030,000 円 (指定ごみ袋の販売手数料)

○一般廃棄物の収集運搬委託料

- ・ (有)水興社 78,375,000 円
- ・ (有)河原産業 72,336,000 円 計 150,711,000 円

○一般廃棄物の収集運搬実績

(単位：トン)

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	ペットボトル等	計
R2	8,914.1	643.7	1.7	112.7	9,672.2
R元	9,062.2	606.4	0.6	108.7	9,777.9
増減	△ 148.1	37.3	1.1	4.0	△ 105.7

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
事務事業名	02	環境センター管理運営事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	市民生活部 環境課			施策	21	生活環境の保全		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 213	
49,398	48,632			34,060	14,572	766		

【令和2年度における事務事業の概要】

市内から排出されたごみ（一般廃棄物）のうち、ビン類やペットボトル、発泡スチロール製トレイ等のリサイクルを行う環境センターを適正に管理運営し、ごみの再資源化及び減容化に取り組みました。

また、環境センター周辺の各種環境調査を実施し、平成27年度をもって閉鎖した焼却施設及び最終処分場の適正な管理に努めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

家庭から出たビン類やペットボトル等の資源ごみについては、環境センター内のリサイクルセンターに集約し、品目ごとにリサイクルの前処理を行い、リサイクル業者へ搬出することでごみの再資源化を図ることができました。

○主な支出内容

- ・光熱水費 1,238 千円
- ・修繕料 1,046 千円
- ・手数料 10,355 千円 (県シルバー人材センター派遣手数料 他)
- ・環境センター施設運転管理業務委託料外7件
27,682 千円 (西日本JKO(株)、西部環境調査(株) 他)
- ・発泡スチロールトレイ再商品化業務委託料外5件
1,770 千円 (㈱佐賀資源開発、(公財)日本容器包装リサイクル協会 他)
- ・工事請負費 3,146 千円 (台風被害による管理棟等修繕工事)

○再資源化（リサイクル）の状況 (単位：トン)

品 名	処理量		
	R2	R元	増減
ビン類	233.8	247.4	△ 13.6
ペットボトル	111.4	107.6	3.8
発泡スチロール製トレイ	1.3	1.1	0.2
乾電池	12.1	11.5	0.6
蛍光灯	3.3	2.8	0.5
合 計	361.9	370.4	△ 8.5

※財源内訳の「その他」のうち29,400千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
事務事業名	04	佐賀県西部広域環境組合運営負担金			6つのまちづくり		05	住みよい環境づくり
担当部課		市民生活部 環境課			施 策		21	生活環境の保全
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
748,979		748,979				748,979	0	P. 215

【令和2年度における事務事業の概要】

市内から排出されたごみ（一般廃棄物）を衛生的かつ適正に処理するため、さが西部クリーンセンターを運営する佐賀県西部広域環境組合に対し、その運営経費に係る負担金を支出しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

さが西部クリーンセンターを運営する佐賀県西部広域環境組合に対し、その運営経費に係る負担金を支出し、市内から排出されたごみ（一般廃棄物）を衛生的かつ適正に処理することができました。

○負担金明細

(単位：千円)

管理運営負担金	施設整備負担金	長期債元利償還金交付税措置額負担金*	合 計
258,804	146,573	343,602	748,979

*4市5町全体の交付税措置分を伊万里市で受入れ

○構成市町のごみ処理量及び負担金額・割合

市町名	ごみ処理量 (トン)	負 担 金		
		金 額 (千円) ()は交付税除く額	割合 (%)	交付税除く 割合 (%)
伊 万 里 市	14,582.12	748,979 (405,377)	36.00	23.34
武 雄 市	12,601.88	381,100	18.32	21.94
鹿 島 市	7,703.48	207,676	9.98	11.96
嬉 野 市	6,363.86	208,160	10.00	11.98
有 田 町	5,257.06	160,966	7.74	9.27
大 町 町	1,637.17	60,904	2.93	3.51
江 北 町	2,555.50	76,357	3.67	4.40
白 石 町	5,403.95	168,507	8.10	9.70
太 良 町	1,802.66	67,777	3.26	3.90
合 計	57,907.68	2,080,426 (1,736,824)	100.00	100.00

※表中のごみ処理量はさが西部クリーンセンターでの処理量です。

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費		
事務事業名	05 06	広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業（逡次繰越）		6つのまちづくり	05 住みよい環境づくり		
担当部課	教育委員会 スポーツ課		施 策	21	生活環境の保全		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
527,017	308,223	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	218,794	P. 215
				308,223	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

広域ごみ処理施設の建設に伴い、佐賀県西部広域環境組合と松浦町広域ごみ処理施設建設対策協議会（現：さが西部クリーンセンター対策協議会）との間で締結された地域振興策協定に基づく地域振興事業（松浦町スポーツ・レクリエーション施設整備）を令和3年度の完了を目指し実施しており、令和2年度は、一部、スポーツ振興くじ助成金を活用したグラウンド・ゴルフ場の人工芝敷設工事やその他土木工事を実施しました。

●松浦町スポーツ・レクリエーション施設の概要

- ・建設予定地 松浦町山形 地内（松浦コミュニティーセンター付近）
- ・敷地面積 約9.7ヘクタール
- ・施設概要 グラウンド・ゴルフ場 8ホール×2コース
多目的グラウンド 1面（120m×120m）
トリムコース 600m
駐車場 約220台

【令和2年度における事務事業の成果】

土木工事の一部に遅れが出たものの、概ね計画どおりの事業進捗を図ることができました。

※令和2年度決算額：現年 299,984千円、逡次繰越 8,239千円

※不用額は、令和3年度への継続費逡次繰越216,735千円、繰越明許費1,394千円を含みます。

【整備状況】



全体（上空から）



人工芝グラウンド・ゴルフ場

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	03	広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金		
事務事業名	01	広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり			
担当部課	市民生活部 環境課			施 策		21	生活環境の保全			
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳					不用額 (千円)	決算書		
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 215		
90,039	90,004			90,004	0	35				

【令和2年度における事務事業の概要】

広域ごみ処理施設の建設に伴い実施する地域振興事業の財源として、佐賀県西部広域環境組合から交付される地域振興策交付金90,000千円を受け入れ、基金に積み立てるとともに、基金の運用利子4千円を合わせて積み立てました。

【令和2年度における事務事業の成果】

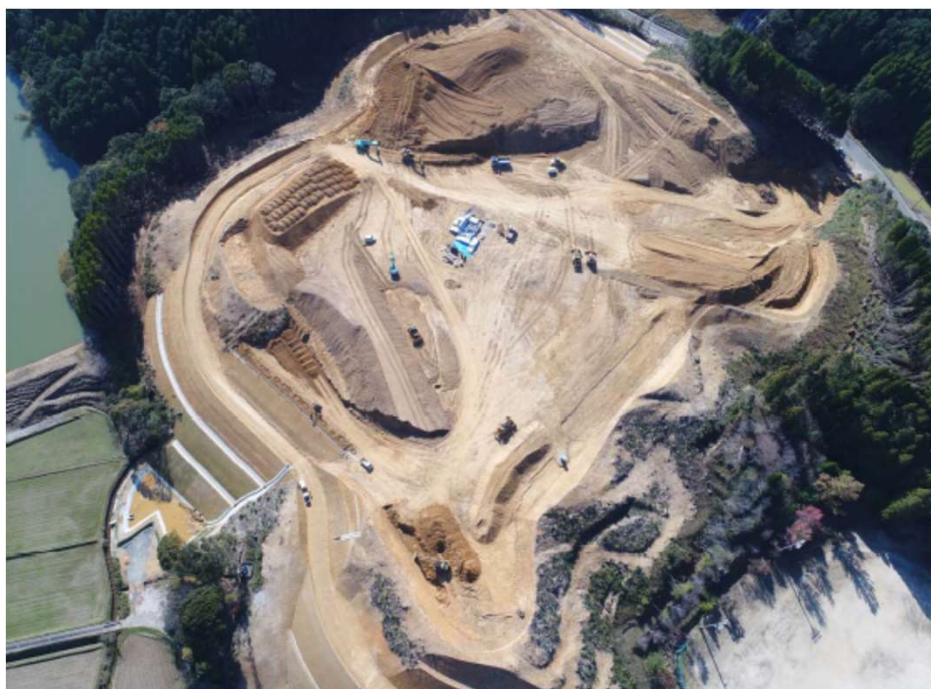
佐賀県西部広域環境組合から交付される地域振興策交付金を基金に積み立て、広域ごみ処理施設の建設に伴い実施する地域振興事業の財源に充てることができました。

○積立金額

・地域振興策交付金	90,000,000 円	(交付元 佐賀県西部広域環境組合)
・運用利子	3,698 円	
合 計	90,003,698 円	

○基金残高

・令和元年度末残高	405,460,601 円
・令和2年度積立額	90,003,698 円
・令和2年度取崩額	269,823,025 円
合 計	225,641,274 円



造成工事中の松浦スポーツ・レクリエーション施設

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	
事務事業名	04 伊万里の“いい職”説明会 開催事業		6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課		施策	14	商工業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳			不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
96	83				83	13 P. 217

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里市への就職を希望する大学等卒業予定者等やUIJターン希望者等と地元企業とのマッチングを行うために、一時帰省が見込まれるお盆の時期に、企業相談会を開催しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

企業相談会を開催し、市内企業のPR、就職情報の提供などを行うことにより、市内企業への就労促進を図ることができました。

新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、当初予定していた大学生の就職において選考解禁となる6月の相談会開催を中止しました。

また、高校2年生や進路指導教諭等を対象として3月に開催を予定していた企業説明会についても、開催を中止しました（別途、商工会議所が1月に開催したWeb説明会（市共催）を案内）。

日時	場所	企業数	参加者数		
8月10日（月・祝） 13:00～16:00	市民センター	20社	28人	大学生等	11人
				UIJターン	7人
				一 般	7人
				そ の 他	3人

※参考：商工会議所主催のWeb説明会

日時	場所	企業数	サイト閲覧数（当日）
1月16日（土） 9:00～17:00	Web （オンライン）	28社	2,432ビュー

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事務事業名	05	ふるさと伊万里就業奨励事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課			施 策		14	商工業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 217	
1,400	1,200				1,200	200		

【令和2年度における事務事業の概要】

全国的に人材不足が深刻な課題である中、若年層の市外からの流入を促進し、市内中小企業等の産業人材の確保を図るため、市内に転入し、かつ、市内中小企業等に6か月以上継続して就業した者に対し就業奨励金を交付しました。

○就業奨励金の交付対象者

2年以上市外に居住していた40歳未満の者で、市内に住所を移し、市内中小企業等に常用労働者として6か月以上継続して就業しており、引き続き長期の就業が見込まれる者。

【令和2年度における事務事業の成果】

就業奨励金を交付し、市内転入及び市内企業等へ就業した若年者を支援することができました。

しかし、事業を検証した結果、所期の目的である市内転入及び市内就業への呼び水としての明確な効果が得られなかったため、令和2年度をもって事業を廃止しました。

1人あたり交付額	就業先企業数	交付者数（転入元）			
20万円	6 社	6 人	内 訳	県 内	1 人
				福 岡 県	2 人
				長 崎 県	1 人
				九 州 外	2 人

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
事務事業名	01	農業委員会事務局運営事業			6つの まちづくり	03		活気あふれる産業づくり
担当部課		農業委員会事務局			施 策	13		農林水産業の振興
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
37,246	36,968	4,381		3,155	29,432	278	P. 217	

【令和2年度における事務事業の概要】

農業委員、農地利用最適化推進委員を配置し、農地法に基づく農地の権利移動の許可等の審議や、農用地利用計画の審査など、優良農地の確保と農地の効率的利用の促進を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年7月19日任期満了に伴う改選により、農業委員14名（うち新任7名）、農地利用最適化推進委員20名（うち新任10名）が任命され、新体制となりました。

毎月1回の農業委員会会議において、農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づき農地の権利移動等の各種申請について審議を行い、適正な農地の権利移動や担い手への農地利用の集積・集約化を推進することができました。

また、農業委員会だよりを発行し（全戸配布）、無許可による農地転用の禁止や農地管理についての啓発を行うことができました。

・農地法第3条に基づく許可事務		47件	111筆	10.6ha
・農地転用に関する事務	農地法4条	19件	41筆	3.1ha
（意見を付して知事への送付）	農地法5条	56件	107筆	5.9ha
・農業経営基盤強化促進法による利用権設定		162件	424筆	55.2ha

※決算額は、総務課人件費等27,086千円を含みます。

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
事務事業名	04	遊休農地調査事業				6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課		農業委員会事務局				施 策	13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
780	544	544				0	236	P. 219

【令和2年度における事務事業の概要】

農地法に基づき、農地の有効利用や遊休農地解消のため、市内全域の農地を対象に利用状況調査を実施しました。

調査結果を基に農地台帳の整理を行うとともに、遊休農地の所有者に対して利用意向調査を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

利用状況調査及び利用意向調査を行い、遊休農地の解消及び農地の貸借の推進を図ることができました。

遊休農地面積	令和元年度末	42.9ha	
	令和2年度 新規発生	4.0ha	(利用意向調査 4.0ha/29筆)
	解消	5.6ha	
	令和2年度末	41.3ha	

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
事務事業名	05	農地中間管理事業推進事務			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり
担当部課		農業委員会事務局			施 策		13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
215	163				163	0	52	P. 221

【令和2年度における事務事業の概要】

農業経営の規模拡大や所得向上のため、経営農地の拡大を希望する農家に対して農地中間管理機構（佐賀県農業公社）が行う農地中間管理事業を活用した農地の貸借を推進しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

農地中間管理事業推進員を1名配置し、農地中間管理事業による貸借を推進することができました。また、農業委員会だより（全戸配布）や、農業委員会窓口及び農協各支所に中間管理事業による貸借の情報を掲示し、農地に関する貸借情報等を配信することで、制度の周知を図ることができました。

農地中間管理事業による貸借実績（令和2年度）

- ・貸付申出者数 57名
- ・貸付希望面積 41.8ha
- ・貸借成立面積 4.0ha

- ・貸借成立面積累計（H26～R2） 78.0ha

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	03	中山間地域農業集落活動支援事業			6つのまちづくり	03		活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農業振興課			施策	13		農林水産業の振興
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
160,219	160,126	120,273			39,853	93	P. 223	

【令和2年度における事務事業の概要】

中山間地域における農業生産条件の不利を補うとともに、耕作放棄地の発生防止や洪水防止等の多面的機能の維持増進を図るため、集落単位で協定を締結し、面積に応じて、協定集落に交付金を交付しました。令和2年度は第5期対策の初年度になります。

○中山間地域等直接支払交付金

- ・ 交付単価（通常）10アールあたり
 田 急傾斜(1/20以上) 21,000円 緩傾斜(1/100～1/20未満) 8,000円
 畑 急傾斜(15度以上) 11,500円 緩傾斜(8～15度未満) 3,500円
 ※10割単価要件の「集落戦略の作成」を行わない集落は、上記単価が8割になります。
- ・ 加算措置(第5期対策(令和2年度)から新設拡張)
- ・ 負担割合 直接支払交付金 県3/4(国1/2、県1/4)、市1/4
 推進事業費(事務費) 県10/10(国10/10)

【令和2年度における事務事業の成果】

協定集落に交付金を交付し、中山間地域における農業生産活動の維持を図るとともに、集落における共同活動を推進することができました。

○中山間地域等直接支払交付金 159,410千円(うち県費119,557千円)

- ・ 協定集落 61集落(通常単価 54集落 8割単価 7集落)
- ・ 対象農地 田 836.1ha 畑 6.4ha 合計 842.5ha
- ・ 加算措置 棚田地域振興活動加算(新設) 2集落
 超急傾斜農地保全管理加算(継続) 1集落
 集落協定広域化加算(拡充) 1集落
 生産性向上加算(新設) 3集落

○推進事業費 716千円(うち県費716千円)

□中山間地域等直接支払交付金の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
期	第4期対策	第4期対策	第4期対策	第4期対策	第5期対策
協定集落	66	66	66	66	61
協定農地(ha)	908	909	911	913	843
交付金額(千円)	158,488	158,897	159,308	159,718	159,410

※第4期対策までは66集落が取り組んでいましたが、4集落が取り組みを断念(役員のなり手不足等)、2集落が統合し1集落になったため、第5期対策の初年度(令和2年度)の協定集落は61集落になりました。

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	05	新規就農者支援事業				6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農業振興課				施 策	13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,623	10,323	5,823			1,500	3,000	300	P. 223

【令和2年度における事務事業の概要】

新規就農者の就農時における初期負担の軽減を行い、就農意欲の喚起や就農後の定着を図るため、資金（給付金）を交付（給付）しました。

- 農業次世代人材投資資金〔経営開始型〕
 - ・交付金額 最大 1,500千円/年（最長5年間）
 - ※前年の所得に応じて交付額が変動します（資金を除く所得が100万円を超えた場合、段階的に減額し、350万円を超えた場合は交付停止となります）。
 - ・負担割合 人材投資資金及び推進事業費（事務費） 県10/10（国10/10）
- 親元就農等給付金
 - ・給付金額 300千円/年（最長3年間）
 - ※令和2年度までで新規採択は終了しました（令和3年度対象者(2年目と3年目)11名、令和4年度対象者(3年目)9名）。
 - ・負担割合 市10/10

【令和2年度における事務事業の成果】

新規就農者に対し資金（給付金）を交付（給付）し、就農意欲の喚起及び就農後の定着を図ることができました。

- 農業次世代人材投資資金〔経営開始型〕5,700千円（うち県費5,700千円）
 - ・対象者 平成27年度承認1名、平成29年度承認1名、平成30年度承認1名、令和元年度承認1名、令和2年度承認1名、計5名
- 推進事業費 123千円（うち県費123千円）
- 親元就農等給付金 4,500千円（うち基金繰入金1,500千円）
 - ・対象者 平成30年度承認4名、令和元年度承認2名、令和2年度承認9名 計15名

□新規就農者数、資金及び給付金の該当者数（承認年度に計上）の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規就農者数	8	11	16	12	19
うち経営開始型該当	0	1	1	1	1
うち親元就農該当	0	3	4	2	9

※新規就農者数は、法人に就農した者を含みます。

※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	07	有害鳥獣対策事業				6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課	建設農林水産部 農業振興課				施 策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,591	16,210				16,210	1,381	P. 225	

【令和2年度における事務事業の概要】

イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害を軽減し農業経営の安定を図るため、駆除や被害防止対策を行う「伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会」や市猟友会に委嘱する「伊万里有田市有害鳥獣捕獲隊」の活動に対して支援しました。また、新規に狩猟免許を取得し、有害鳥獣駆除に従事した者に対して免許取得に係る経費の一部を助成しました。

○捕獲報償金 イノシシ（成獣） 2,500円 イノシシ（幼獣） 2,500円
 アライグマ 1,000円

【令和2年度における事務事業の成果】

有害鳥獣の駆除や被害防止対策に要する経費の補助を行い、農作物被害を軽減し農業経営の安定を図ることができました。

○有害鳥獣対策事業費補助金 16,200千円
 ・イノシシ捕獲（4,666頭） 11,665千円 ※R2.5月～R3.1月
 ・アライグマ捕獲（489頭） 489千円 ”
 ・捕獲わな導入（40基） 1,100千円
 ・わな狩猟免許取得（12人） 589千円
 ・伊万里有田市有害鳥獣捕獲隊活動 1,000千円
 ・駆除委託 1,357千円

○伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会負担金 10千円

有害鳥獣捕獲頭数の推移

年度	イノシシ (頭)	アライグマ (頭)	アナグマ (頭)	タヌキ (頭)	カラスなど (羽)
H28	4,523	172	135	89	502
H29	3,028	154	117	62	471
H30	3,244	178	67	44	330
R元	3,219	295	78	31	155
R2	4,757	533	139	81	1,073

※駆除期間は5月～2月（H28:4月～2月、R2より5月～3月）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	08	人・農地プラン推進事業				6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農業振興課				施策	13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
980	589	589				0	391	P. 225

【令和2年度における事務事業の概要】

地域内の人と農地の問題について、一体的に解決するための「人・農地プラン」を平成24年度にJA旧支所単位の11地区で策定しました。しかし、全国的にプラン自体が有効に機能していなかったため、地域の将来について十分な話し合いができる単位で、地域農業の担い手確保等の将来の方針の策定（人・農地プランの実質化）が国により求められたことから、集落の話し合いの基礎資料として、将来の営農意向に関するアンケート調査、農地利用の現状についての地図の作成を令和元年度に行いました。令和2年度は、地図の作成のほか、アンケート調査の結果と作成した地図を利用して、集落での話し合いとプラン作成（公表）を行いました。

- 人・農地プラン推進事業
- ・負担割合 推進事業費（事務費） 県10/10（国10/10）

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は、地図の作成のほか、アンケート調査の結果や作成した地図を利用して、集落での話し合いとプランの作成（公表）を行う計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各集落において人が集まる会合などが自粛されたため、話し合いを計画どおりに進めることができませんでした。

- 人・農地プラン推進事業 589千円（うち県費589千円）
 - ・集落との話し合い 37集落
 - ・プランの作成（公表） 3集落
- ※令和2年度の補助事業の対象集落は、市内145集落（生産組合単位で東山代干拓を含む）のうち37集落です。令和2年度にプラン作成（公表）ができなかった34集落については、令和3年度に引き続き補助事業を活用し話し合い等を実施します。

<p>□人・農地プラン実質化のスケジュール</p> <p>①アンケート調査（令和元年度実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各集落における人や農地の現況、将来の農地利用の意向調査（実績：145集落） <p>②地図化による現況把握（令和元年度～令和2年度実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回答をもとに、年齢階層や後継者のいない農地等を地図上に示した地図の作成（実績：145集落） <p>③集落での話し合い（令和2年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の回答や地図を活用し、将来の農地を誰が担っていくのか等の話し合い（実績：37集落） <p>④検討会の実施、プランの公表（令和2年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の代表者等で構成する検討会を経て、計画を公表（実績：3集落）
--

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事務事業名	09	農畜産物販売促進活動支援事業			6つのまちづくり	03		活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農業振興課			施策	13		農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,500		5,050	5,000			50	450	P. 225

【令和2年度における事務事業の概要】

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、今後の農畜産物の生産活動を持続し販売活動の促進を図るため、JA伊万里の各生産部会が行うさまざまな販売促進活動に要する経費を支援しました。

- 農畜産物販売促進活動支援事業費補助金
補助金150千円～700千円（会員数、販売高に応じて）

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の悪化や販売促進活動ができないことによる消費者の購買意欲の低下等を防ぎ、今後の営農活動への継続ができるよう部会員あげて行う販売促進活動に対して支援を行い、農家の所得確保と経営安定に寄与することができました。

(単位：千円)

部門	J A伊万里部会	補助金額	事業内容
野菜	きゅうり	450	消費宣伝資材作成（うちわ、のぼり、法被）等
	小ねぎ	250	消費宣伝資材作成（ポロシャツ、のぼり）等
	いちご	300	いちごパック手提げケース作成
	アスパラ	350	消費宣伝資材作成（ポスター、のぼり）等
	玉ねぎ	400	消費宣伝資材作成（のぼり、タペストリー）等
	みず菜	150	消費宣伝資材作成（ポスター）等
果樹	梨	500	消費宣伝資材作成（ポスター、のぼり、パネル）等
	ぶどう	250	ぶどう手提げケース作成
	梅	350	販促用前掛け作成等
	もも・すもも	200	消費宣伝資材作成（ポスター、のぼり）
	キウイフルーツ	150	消費宣伝資材作成（ラベル）等
	きんかん	150	消費宣伝資材作成（しおり）
	みかん・ハウスみかん	250	消費宣伝資材作成（しおり、ポスター）
特産	茶業	150	消費宣伝用ワイヤレスマイクセット購入
	椎茸	150	消費宣伝資材作成（シール）
畜産	肥育牛	700	購買者への報償費、マスク等作成
	生産牛	300	出荷用ブラシ購入、購買者への報償費
計（17部会）		5,050	

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	園芸振興費
事務事業名	02	伊万里梨産地強化支援事業			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農業振興課			施 策		13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,358		3,770			3,700	70	2,588	P. 227

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里梨は、生産者の高齢化・後継者不足による栽培面積の減少、老木化による生産量の減少等の問題を抱えていることから、梨園を守るための取り組みや就農希望者の研修期間中の生活費等の支援、老木化による生産量減少の改善を図るための改植支援の強化など、梨産地の強化・維持を図るためのさまざまな支援を行いました。

- 伊万里市梨園を守る会支援事業費補助金
 - ・既設団体支援（300千円/1団体）、新規設立支援（200千円/1団体）
- 伊万里梨等産地維持・拡大事業費補助金（旧制度R2まで）
 - ・借受補助（1千円/1a）
- 伊万里市梨園地若返り推進事業費補助金（R2～）
 - ・改植・新植の促進費（10千円/1a）・借受補助（3千円/1a）

【令和2年度における事務事業の成果】

梨産地の維持・強化のために意欲的に改植等に取り組む梨生産者、団体等を支援し、伊万里梨の産地維持を図ることができました。

- 伊万里市梨園を守る会支援事業費補助金（600千円）
 - ・梨園を守る会への支援 2団体
- 農地の借受の補助（280千円）
 - ・借受補助 8件（面積193a、補助金193千円）※旧制度分
 - ・ 〃 1件（面積29a、補助金 87千円）※新制度分
- 改植・新植の促進費（2,890千円）
 - ・45農家 約289a

※幸水、豊水等の同一品種への改植の要望が多かったことから市独自の補助制度を新設。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



（伊万里梨栽培の様子）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	園芸振興費
事務事業名	03	園芸農業機械・施設等整備支援事業			6つのまちづくり	03		活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農業振興課			施策	13		農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
58,885		58,554	48,153		10,400	1	331	P. 227

【令和2年度における事務事業の概要】

収益性の高い園芸農業を確立するため、収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コスト削減などの取り組みに必要な機械・施設等の整備に対して助成しました。

- さが園芸生産888億円推進事業費補助金（県単事業）
補助率 県1/2（1/3、4/10）、市1/10

【令和2年度における事務事業の成果】

農業所得の向上に向けた経営規模の拡大や先進的技術の導入などに取り組む農家を支援し、農業経営の強化を図ることができました。

- さが園芸生産888億円推進事業費補助金（総事業費105,577千円 補助金58,554千円）
 - ・事業実施主体 4団体、5個人
 - ・事業内容 環境制御型耐候性ハウス、高設栽培施設等
 - ・対象品目 きゅうり、いちご、すもも、梨、小葱

○事業実績

年度	補助金名	取組 主体数	総事業費 (千円)	補助金 (千円)
H30	さが園芸生産888億円推進事業費補助金	15	96,748	51,318
R元	産地パワーアップ事業費補助金	1	208,780	94,900
	さが園芸生産888億円推進事業費補助金	10	99,152	52,175
R2	さが園芸生産888億円推進事業費補助金	9	105,577	58,554

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



さが園芸888運動

チャレンジ! 活気あふれるさが園芸へ

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	園芸振興費
事務事業名	04	伊万里梨次期作生産支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農業振興課			施策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 227	
35,498	35,498	35,490			8	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の悪化によって低下が懸念される梨農家の営農意欲の維持を図り、次期作においても意欲的に生産活動に取り組めるよう梨の生産等に係る経費に対して支援をしました。

○伊万里梨次期作生産支援金

支援金 J A 梨部会員 26千円/10a、その他の生産者 11千円/10a

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の悪化によって低下が懸念される梨農家の営農意欲の維持を図ることができ、次期作においても意欲的に生産活動に取り組む梨農家を支援することができました。

○伊万里梨次期作生産支援金 (35,498千円)

J A 梨部会員	(140農家)	12,306a × 26千円 = 31,996千円
その他の生産者	(43農家)	3,184a × 11千円 = 3,502千円

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	園芸振興費
事務事業名	05	園芸農業機械・施設等整備 支援事業（繰越明許）			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農業振興課			施 策	13	農林水産業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 227	
342,586	307,305	307,305			0	35,281		

【令和2年度における事務事業の概要】

収益性の高い園芸農業の確立を図るため、収量・品質の向上や省力化の取り組みに必要な機械・施設等の整備に対して支援するもので、国庫事業である産地パワーアップ事業を活用し、JA伊万里が取り組む伊万里梨統合選果場の整備に要する経費の一部を補助しました。

- 産地パワーアップ事業費補助金（国庫事業）
補助率 県1/2（国1/2）

【令和2年度における事務事業の成果】

南波多、大川の2選果場の統合によって、梨農家の負担が軽減することで生産性の向上に寄与し伊万里梨ブランドの産地維持につなげることができました。

- 産地パワーアップ事業費補助金 1件（総事業費728,998千円、補助金307,305千円）
 - ・実施主体 伊万里市農業協同組合
 - ・事業内容 集出荷貯蔵施設（選果機一式、低温貯蔵庫、建物及び内部空調設備）



新しくなった選果機の様子（大川町）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費
事務事業名	05	肥育素牛生産拡大支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農業振興課			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 229	
402	402			402	0	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

繁殖農家及び一貫経営を行う肥育農家の負担軽減及び経営の安定を図るため、牛の発情や分娩の兆候を報せるIoT機器の導入に要する経費を補助しました。

- 肥育素牛生産性向上機器導入事業費補助金
 - ・補助率 1/3 (上限400千円)

【令和2年度における事務事業の成果】

機器の導入により繁殖農家及び一貫経営を行う肥育農家の飼養上の負担軽減が図られるとともに生産性の向上につながりました。

- 肥育素牛生産性向上機器導入事業費補助金 (総事業費1,335千円 補助金402千円)
 - 分娩監視システム 3件

※H30年度～R2年度までの3か年事業

○事業実績

年度	取組農家数 (戸)	総事業費 (千円)	補助金 (千円)
H30	0	0	0
R元	5	2,095	635
R 2	3	1,335	402

※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費
事務事業名	06	伊万里牛産地強化支援事業				6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農業振興課				施 策	13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,508		8,526			8,500	26	982	P. 229

【令和2年度における事務事業の概要】

肉用牛の農家や飼養頭数が減少し、ブランド牛としての産地維持が危惧される中で、産地強化を図るため、肥育農家の経営規模拡大や、一貫経営農家の支援に要する経費を補助しました。

○伊万里牛産地強化支援事業費補助金

- ・空き牛舎等の賃借料
肥育農家等が規模拡大を行う際に空き牛舎を活用する場合、年間賃借料の1/2を補助
(年額600千円上限)
- ・肥育素牛の導入促進費
肥育農家が年間計画で10頭以上増頭する場合、素牛導入1頭当たり5万円を補助
(1農家80頭上限)
- ・肉用牛サポートセンター利用料
肥育農家が母牛をサポートセンターに預け、その母牛が産んだ子牛を自家産肥育素牛とする場合、母牛1頭当たり利用料の1/3を補助
(1戸当たり3頭を上限、補助期間最長2年)

【令和2年度における事務事業の成果】

素牛価格や飼料費の高止まりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により枝肉価格が低下したことに伴い、これまで以上に経営がひっ迫した肥育農家が多いなか、肥育素牛の増頭など規模拡大に取り組む農家の意欲向上につながり、飼養頭数の減少に一定の歯止めをかけることができました。

○伊万里牛産地強化支援事業費補助金

- ・空き牛舎等の賃借料 1農家 120千円
- ・肥育素牛の導入促進費 4農家(うち1法人) 8,350千円
- ・肉用牛サポートセンター利用料 1農家 56千円

【肥育農家数・肥育牛飼養頭数】

R2.2.1時点 7,712頭(42農家) → R3.2.1時点 7,697頭(41農家)

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費
事務事業名	07	肉用牛肥育農家緊急支援事業			6つのまちづくり		03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農業振興課			施 策		13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
36,960		36,960	31,000		4,500	1,460	0	P. 229

【令和2年度における事務事業の概要】

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の悪化で、和牛枝肉の市場価格の暴落等により経営がひっ迫した肥育農家を緊急的に支援しました。

○肉用牛肥育農家緊急支援金

- ・出荷1頭当たり15千円（対象：令和2年3月～9月に出荷された肥育牛）

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大で経済情勢が悪化し和牛枝肉の市場価格の暴落によって、肥育農家の経営が圧迫されたが、国、県をはじめとする多くの行政支援によって歯止めがかかり、肥育農家の経営安定に一定の役割を果たすことができました。

○肉用牛肥育農家緊急支援金（36,960千円）

- ・対象農家数 39戸（うち3法人）
- ・補助頭数 2,464頭

※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費
事務事業名	03	農地・水保全管理支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
127,944	127,943	96,036		181	31,726	1	P. 231	

【令和2年度における事務事業の概要】

平成19年度から5ヵ年事業として開始され、令和元年度に3期目に入っている本事業は、農地農村が有する多面的機能を維持していくために、農業者をはじめとした住民等の組織が行う農地や農業用施設の適正な維持管理活動に対し、協定農地に応じた補助金を交付しその活動を支援しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は、74組織に活動費として補助金126,907千円を支出するとともに、活動組織からの相談に対する援助や適正な活動推進のための検査確認などを行うことにより農地、農業用施設の維持管理や長寿命化及び農村環境の良好な保全を図ることができました。

活動内容	組織数	協定面積 (ha)	
		田	畑
農地維持活動	74	1,516.9	303.7
資源向上活動 (共同活動)	74	1,516.9	303.7
資源向上活動 (長寿命化)	59	1,253.5	261.3

支出内容	事業費 (千円)	備考
多面的機能支払補助金	126,907	
事 務 費	855	消耗品費、燃料費、通信運搬費、使用料及び賃借料
計	127,762	

支出内容	補助率		
	国	県	市
多面的機能支払補助金	50%	25%	25%
事 務 費	100%	—	—

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費
事務事業名	06	小規模土地改良支援事業			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,000		1,896			1,800	96	104	P. 233

【令和2年度における事務事業の概要】

国・県の採択基準に適合しない小規模な土地改良事業について、市単独補助により地域の生産基盤整備を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

農業用施設改修の認可を8箇所行い、補助金1,896千円を支出し、施設整備による質的向上を図ることができました。

区分	補助金額 (円)	備考
農道舗装	959,000	舗装延長L=302m 幅員W=2.5~4.2m (3箇所)
農道補修	77,000	クラッシャーラン等 (1箇所)
水路整備	825,000	ブロック積14㎡、U300×13m、目地補修 (3箇所)
パイプライン	35,000	VP φ 100×1.0m (1箇所)
計	1,896,000	

※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費		
事務事業名	07 ため池整備促進事業 12 ため池整備促進事業 (繰越明許)	6つの まちづくり		05	住みよい環境づくり		
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課	施 策		22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 233
53,257	41,816	25,797	10,100	5,199	720	11,441	

【令和2年度における事務事業の概要】

災害の未然防止、用水の安定確保を図るためのため池改修工事と、決壊すると多大な影響を与えるため池のハザードマップ作成を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

ため池ハザードマップ作成N=11箇所ソフト対策と県営事業ため池改修N=4箇所のハード対策を行い、住民の安全確保を図りました。

区分	事業費 (円)	備考
ハザードマップ作成	21,336,700	R1繰越 N=11箇所
ハザードマップ作成	4,460,000	R2現年 N=7箇所 (前金払)
県営事業負担金	16,018,965	市+地元 (清水、鞍谷、田代、越差)
計	41,815,665	

○決算額内訳

予算現額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳				不用額 (円)
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
53,257,000	41,815,665	25,796,700	10,100,000	5,198,965	720,000	11,441,335

R1繰越 21,338,000 21,336,700 21,336,700 0 1,300

R2現年 31,919,000 20,478,965 4,460,000 10,100,000 5,198,965 720,000 11,440,035

(11,440,000) 繰越

※不用額は、令和3年度への繰越明許費11,440千円を含みます。

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費
事務事業名	09	中山間地域農業基盤・環境整備促進事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課				施策	13	農林水産業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 233	
27,576	27,575		7,800		19,775	1		

【令和2年度における事務事業の概要】

中山間地域の実情を踏まえ、その地域の特性を活かした農業と活力ある農村づくりに意欲があるエリアを対象に、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を行うことで、農業、農村の活性化を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

県営事業により伊万里東部地区中山間地域総合整備事業を実施し、県に対して負担金27,575千円を納入し、中山間地域の特性を活かした農業の展開と豊かで活力のある農村づくりに貢献することができました。

区分	事業費 (円)	負担金額 (円)	備考
農業生産基盤	87,500,000	13,075,370	西田原用水路、三百田用水井堰外5箇所
生活環境基盤	72,500,000	14,500,000	中通・上分線、原屋敷3号線外5箇所
計	160,000,000	27,575,370	

○補助率（負担率）

農業生産基盤 国55%、県30%、市10%、地元5%

生活環境基盤 国55%、県25%、市10%（20%）、地元10%（0%）

※生活環境基盤の農道整備の内、市道と重複している路線は（ ）書きの割合を適用しています。

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費		
事務事業名	10 農業用排水路施設等整備事業 13 農業用排水路施設等整備事業 (繰越明許)	6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり		
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課	施 策		13	農林水産業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 233
45,016	16,839	6,930	2,300	1,485	6,124	28,177	

【令和2年度における事務事業の概要】

可動堰の長寿命化対策工事とため池改修工事により農業施設の維持及び農業経営の安定を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新田川下流に設置してある三十間堀堰のオーバーホール（油圧ユニットN=2基）と宿分地内の狸山ため池改修工事（堤体工L=21m）の完成により農業施設の維持と収益向上を図りました。

区分	事業費（円）	備考
三十間堀堰補修工事	9,900,000	油圧ユニットN=2基
狸山ため池改修工事	6,809,000	堤体工L=21m、取水施設N=1式
事務費	130,000	消耗品費、燃料費、通信運搬費、使用料及び賃借料
計	16,839,000	

○決算額内訳

予算現額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳				不用額 (円)
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
45,016,000	16,839,000	6,930,000	2,300,000	1,485,000	6,124,000	28,177,000
R1繰越 9,900,000	9,900,000	6,930,000	1,300,000	1,485,000	185,000	
R2現年 35,116,000	6,939,000		1,000,000		5,939,000	28,177,000
						(27,979,000) 繰越

※不用額は、令和3年度への繰越明許費27,979千円を含みます。

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事務事業名	06	森林経営管理事業			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,233		1,683			1,683	0	550	P. 237

【令和2年度における事務事業の概要】

平成31年4月1日に荒廃した森林の管理を促進するために施行された森林経営管理制度に基づき、令和元年度に実施した経営管理の意向調査結果をもとに、経営管理権集積計画の作成を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

黒川町立目、牟田地区の制度対象森林123.96ha、495筆の意向調査結果をもとに、林業経営に関する経営管理権集積計画の作成を行うことで、今後の森林整備につなげることができました。

集積計画案作成実績

所有者	面積	筆数
20人	27.71ha	118

▼地元説明会



▼現地調査



※財源内訳の「その他」は、まちづくり基金繰入金

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	04	治山事業費
事務事業名	02	農林地崩壊防止事業（林地）			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 237	
12,993	7,285	3,643			3,642	5,708		

【令和2年度における事務事業の概要】

令和2年6月25日から28日の集中豪雨により被災した人家や公共施設に影響を及ぼす恐れのある林地の復旧工事を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

農林地崩壊防止事業にて、3箇所の林地の復旧を行い、周辺住民の安全を確保することができました。

地区名	工事場所	工事請負費（円）	復旧延長（m）
一本谷	大川内町小石原	4,433,000	22.0
罐子	立花町東円蔵寺	1,687,400	13.7
五本谷一	大川内町市村	1,164,900	7.5
計		7,285,300	

令和2年度 農林地崩壊防止事業 罐子地区農林地崩壊防止工事

着工前



成工



※不用額は、令和3年度への繰越明許費2,600千円を含みます。

款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	01	水産業振興費
事務事業名	04	漁業者緊急支援事業			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 241	
1,107	1,106	1,000		100	6	1		

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の悪化により、漁業収入が減少し、経営が圧迫されていた漁業者の経営安定を図るため、補助金を交付しました。

【補助対象事業費】

佐賀玄海漁業協同組合波多津支所の正組合員（16名）が行う漁業活動に必要な経費のうち、令和2年4月及び5月における燃油購入に要する経費

【補助率】

2分の1以内

【補助の対象とした燃油】

- ・漁業活動に要する燃油
- ・わかめその他これらに類する海藻類、魚介類の煮干し又は煮干し用の火力乾燥機の燃焼用燃油

【令和2年度における事務事業の成果】

佐賀玄海漁業協同組合波多津支所の正組合員（14名）に対して補助を行うことで、漁業経営上の負担軽減を図ることにより、漁業者の持続的な漁業活動への一助となりました。

〔燃油購入実績及び補助金額〕

種類	用途	購入者	購入数量	補助金額(円)	備考
A重油	漁船動力用	10名	22,005.95L	799,143	
軽油	漁船動力用	2名	6,200.00L	204,700	
混合油	漁船動力用	1名	150.00L	11,102	
ガソリン	漁船動力用	1名	61.67L	3,691	
灯油	火力乾燥機燃焼用	1名	2,500.00L	84,550	A重油購入者と重複
申請とりまとめ事務経費				2,800	
計				1,105,986	

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	01	水産業振興費
事務事業名	05	漁業者経営支援事業			6つの まちづくり		03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		13	農林水産業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,248		2,815	1,440		1,300	75	433	P. 241

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により、漁業収入が減少し、経営が圧迫されていた漁業者の経営安定を図るため、補助金を交付しました。

【補助対象事業費】

佐賀玄海漁業協同組合波多津支所の正組合員（16名）が行う漁業活動に必要な経費のうち、令和2年6月1日から令和2年12月31日までに支出額が確定し令和3年1月31日までに支出が完了した経費

【補助率等】

10分の9以内（補助上限額は200千円/人）

【補助の対象とした漁業活動に必要な経費】※主要なもの

- ・漁業活動用器具類・消耗品類の購入及び修繕
- ・漁業活動に要する燃油及び火力乾燥機の燃焼用燃油
- ・出荷に係る経費
- ・個人取引及び販売に係る経費

【令和2年度における事務事業の成果】

佐賀玄海漁業協同組合波多津支所の正組合員（15名）に対して補助を行うことで、漁業経営上の負担軽減を図ることにより、漁業者の持続的な漁業活動への一助となりました。

〔申請があった漁業活動に必要な経費〕

種類	主要な内容	補助金額(円)
漁業活動用器具類・消耗品類の購入及び修繕	漁船塗装補修用資材 (塗料、刷毛、金具類) 漁具(網、釣針)、漁船上架施設利用料 漁船修理料	641,805
漁業活動に要する燃油及び火力乾燥機の燃焼用燃油	A重油、軽油、混合油、潤滑油(漁船用) 灯油(火力乾燥機用)	1,903,996
出荷に係る経費	魚市場へ支払う出荷手数料 漁業協同組合に支払う水揚げ歩金	216,986
個人取引及び販売に係る経費	仲卸業者へ支払う手数料	7,643
申請とりまとめ事務経費		45,000
計		2,815,430

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	02	伊万里・有田焼伝統産業会館管理運営事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課			施策	14	商工業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 243	
28,440	8,253	300			7,953	20,187		

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里・有田焼伝統産業会館を適正に管理運営を行うため、指定管理者である伊万里陶磁器工業協同組合へ指定管理料を支出したほか、維持・管理に必要な修繕などを実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度では、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」に対応し、自然換気と快適な室内温度の両立を図るため、老朽化した空調設備の改修に着手しました。

※不用額は、令和3年度への繰越明許費20,164千円を含みます。

〈工事概要〉

令和2年度中に設計業務のみを行い、工事業務については予算額全額を令和3年度へ繰り越しました。

また、令和3年4月に工事業務について入札を行い、(株)九電工伊万里営業所が落札しました。

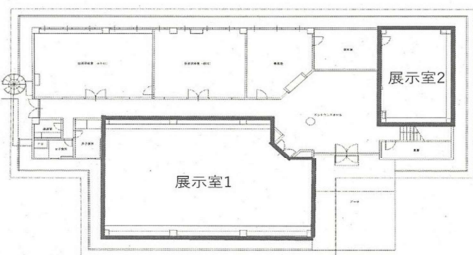
工事対象箇所及び改修内容、工程については下記のとおりです。

伝統産業会館空調設備改修工事

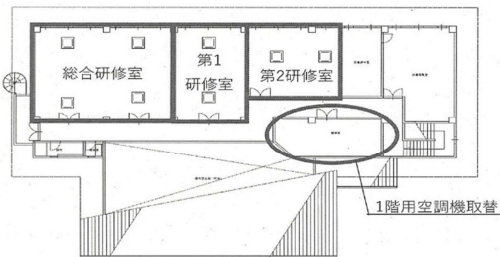
・工程表(R3)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
準備期間	→					
機器発注業務	→	→				
工事期間			→	→	→	→
書類作成						→

階	対象となる部屋	整備内容
1階	展示室1 展示室2	既存空調機の取替 (ガス空調)
2階	総合研修室 第1研修室 第2研修室	個別空調機新設(電気)



1階 平面図



2階 平面図

□ …対象となる部屋

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	04	工場等設置奨励事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課			施 策	14	商工業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 245	
17,093	17,093			17,000	93	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

市内に工場等の新設や増設を奨励することにより、産業の振興や新たな雇用の場を確保するため、新たな設備投資を行った事業者に対し、工場等設置奨励金を交付しました。

- ・対象要件 投下固定資産額が2,000万円を超えること
- ・交付期間 3年間（事業開始年度の翌年度から交付）

【令和2年度における事務事業の成果】

新たな設備投資が行われた13事業所に対し、工場等設置奨励金17,093千円を交付することにより、企業の安定的な経営を支援するとともに、市内において新たな雇用の場を確保することができました。

○交付期間

- ・1年目分 3件 629千円
- ・2年目分 6件 8,445千円
- ・3年目分 5件 8,019千円

○製造業の場合

※課税された固定資産税相当額を奨励金として交付

1年目分	不均一課税(90%免除)	10%
2年目分	不均一課税(75%免除)	25%
3年目分	不均一課税(50%免除)	50%

■ 奨励金

- ・七ツ島工業団地（黒川町）



※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	13	事業者緊急支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課			施 策		14	商工業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
76,902	76,421	76,340			81	481	P. 247	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大による行動自粛や観光客の急減などに伴い、売上の減少など厳しい経営環境にある市内の事業者の事業の継続を支え、地域経済を支援するため、以下の緊急的な支援金を支給しました。

・事業者緊急支援金

市内企業・事業所等において、売上げが令和2年3月から5月までのいずれかの月で、対前年同月比で減少している場合に、1事業者につき40,000円を支援する。

※個人事業者の場合は令和元年分の確定申告において、営業収入の割合が営業・給与・農業・不動産・雑収入の合計の80%を超える者に限る。

・飲食店緊急支援金

経営が低迷する市内飲食業において、売上げが令和2年3月から5月までのいずれかの月で、対前年同月比で減少している場合に、1店舗につき50,000円を支援する。

・テイクアウト・デリバリーサービス支援金

経営が低迷する市内飲食業において、営業維持や継続に繋がり、感染症の拡大防止策としても有効なテイクアウト（持ち帰り）やデリバリー（配達）サービスを提供する営業店舗に対し、経費の1/2（上限20,000円）を支援する。

【令和2年度における事務事業の成果】

（支給実績）

・事業者緊急支援金

1,456事業者 58,240,000円

・飲食店緊急支援金

327店舗 16,350,000円

・テイクアウト・デリバリーサービス支援金

92店舗 1,529,108円

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	14	市内消費活性化運動支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課		総合政策部 企業誘致・商工振興課			施策	14	商工業の振興	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 249
2,000		2,000	2,000			0	0	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大による全国的な活動自粛により、市内においても消費の低下を招き、商工業者の売上低下に影響が及んだことから、市内の消費喚起を図るため、伊万里商工会議所に対し、市内の消費活性化のための運動を拡充するため補助金を交付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

商工会議所が毎年10月から1月上旬にかけて実施している「伊万里で買うBuy!がBuyさがん運動」の時期を7月～9月に早め、抽選の景品など充実させることで、消費活性化を図ることができました。

【主な変更点】

	前年度 (令和元年度)	令和2年度
開催時期	10月1日～1月8日	7月1日～9月30日
参加登録料	3,000円/店舗 (2店舗目以降半額)	無料
抽 選 権	25,000円分のお買い上げ (500円×50回分のスタンプ)	10,000円分のお買い上げ (500円×20回のスタンプ)
抽 選 回 数	1回	3回
当 選 賞 品 数	1,047本 (購入245本+協賛802本)	1,303本 (購入525本+協賛778本)
抽 選 カ ー ド 投 函 数	33,250枚	72,071枚

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	15	緊急経済対策クーポン券発行事業			6つのまちづくり	03		活気あふれる産業づくり
担当部課		総合政策部 企業誘致・商工振興課			施策	14		商工業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
110,609		110,605	109,118		1,400	87	4	P. 249

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に基づく行動自粛により、深刻な影響を受けている地域経済及び市民生活を支援し、市内における消費喚起を促すため、緊急経済対策クーポン券を発行しました。

- ・対象者 全市民（54,155人）
※基準日（令和2年7月10日）現在で、住民基本台帳に記録されている者
- ・金額 1人につき2,000円（500円券×4枚）
- ・使用期間 8月1日（土）～10月31日（土）
- ・使用方法 1,000円以上の買い物等でクーポン券が利用できる。
（例：1,000円⇒1枚、1,500円⇒1枚、2,000円⇒2枚 等）
- ・取扱店 市内で営業している事業者で、市に登録したもの。（487店舗）

【令和2年度における事務事業の成果】

（使用実績）

- ・使用枚数 206,337枚
- ・使用金額 103,168,500円
- ・使用率 95.3%
- ・経済効果 約9億2,500万円
（内閣府の地域分析システム（リーサス（RESAS））による地域内乗数効果という考え方をもとに算出）

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	16	新業態開拓等支援事業	6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり			
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課			施策	14	商工業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,891	3,891	3,891			0	0	P. 249	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症対策として、市内事業者等がそれぞれの特性を最大限に活かし、新業態の開拓等により共同して顧客獲得や販路拡大などに取り組む事業を支援することで、既存事業の継続と新たな取り組みを促進することを目的として、補助金を交付しました。

- ・補助対象者 中小企業基本法に基づく中小企業及び小規模事業者、個人事業者等で伊万里市内に事業所を有する者が5者以上で構成したグループ
- ・補助金上限 100万円（補助率：9/10）

【令和2年度における事務事業の成果】

次のとおり補助金を交付し、市内事業者等が実施する新業態での販路開拓・拡大等の取り組みを支援することができました。

補助金交付先	交付額	主な事業内容
伊万里飲食業組合	1,000千円	【組合公式サイトの作成】 広く店舗情報の発信を図るとともに、組合員専用組合間の情報連携を強化
伊万里青果食品商業協同組合	1,000千円	【ネットショップ事業】 JA伊万里、青果市場と協力し、伊万里の青果物と加工品の販売を実施
伊万里市物産観光振興協議会	891千円	【越境ECサービスの活用】 物産観光振興協議会に加盟する団体が出品し、本市特産品を広く海外へ流通
伊万里鍋島焼協同組合	1,000千円	【組合ホームページのリニューアル】 新たな市場としてECサイトを構築、継続的な情報発信環境の整備

**元気
出ます
伊万里**

**伊万里飲食店応援サイト
開設しました！**

**ファイトお〜!!
伊万里の飲食店**

地元の人もおすすめるお店を紹介

伊万里飲食業組合

伊万里飲食店応援

<https://imari-foods-drinks.com/>

伊万里の飲食店情報が満載！
すぐに検索でき
お店の雰囲気やメニューを紹介

秘窯の里
大川内山

伊万里鍋島焼協同組合公式サイトリニューアル

窯元紹介が充実

伊万里大川内山は青嶺山の谷間に30件ほどの窯元が集まった焼き物のまちで自然豊かなとしても観光スポットです

窯元紹介が充実

窯元紹介が充実

窯元紹介が充実

窯元紹介が充実

窯元紹介が充実

窯元紹介が充実

窯元紹介が充実

窯元紹介が充実

伊万里鍋島焼協同組合 TEL 0955-23-7293 佐賀県伊万里市大川内町乙1806番地

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事務事業名	17	第2次事業者緊急支援事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課				施策	14	商工業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
86,055	5,736	5,000		700	36	80,319	P. 249	

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大による行動自粛や観光客の急減などに伴い、売上の減少など厳しい経営環境にある市内の事業者の事業の継続を支え、地域経済を支援するため、以下の緊急的な支援金を支給しました。

・第2次事業者緊急支援金

市内企業・事業所等において、売上げが令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月で、対前年同月比で減少している場合に、1事業者につき40,000円を支援する。

※個人事業者の場合は令和元年分の確定申告において、営業収入の割合が営業・給与・農業・不動産・雑収入の合計の80%を超える者に限る。

・貸切バス・タクシー・自動車運転代行事業者緊急支援金

深刻な影響が出ている貸切バス・タクシー・自動車運転代行事業者に対し、事業継続を支援するため、貸切バス1台につき100,000円、タクシー・自動車運転代行車1台につき10,000円を支援する。

【令和2年度における事務事業の成果】

(支給実績)

・事業者緊急支援金

令和3年度へ繰越

・貸切バス・タクシー・自動車運転代行事業者緊急支援金

貸切バス 49台 4,900,000円

タクシー 52台 520,000円

自動車運代行車 14台 140,000円

計 5,560,000円

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

※不用額は、令和3年度への繰越明許費80,319千円を含みます。

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業誘致推進費
事務事業名	02	企業立地勸奨事業				6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課		総合政策部 企業誘致・商工振興課				施 策	14	商工業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,131		957				957	174	P. 251

【令和2年度における事務事業の概要】

市内において新たな雇用機会を創出するため、企業訪問等による積極的な立地勸奨を行うとともに、既存企業の事業拡張を促進するためフォローアップ活動に取り組みました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度進出企業

企 業 名	進出協定締結	主 な 事 業 内 容
(株) e グローバル	令和2年 4月	バックオフィス業務
B I Z Y M E (有)	令和2年 7月	高性能モーターに使用される磁性材料の研究開発
(株) ア フ ロ シ ー	令和2年11月	WEB系アプリケーション開発、システム開発
(株) ト ー タ ル 環 境	令和3年 3月	大型テントフレーム材の設計・製造

(株)eグローバル 令和2年10月操業



BIZYME(有) 令和3年1月操業



(株)アフロシー



(株)トータル環境



款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業誘致推進費
事務事業名	03	ビジネス支援サービス業等立地促進事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課			施策		14	商工業の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 251	
28,180	24,298	3,449		20,791	58	3,882		

【令和2年度における事務事業の概要】

企業誘致の推進に取り組む中で、大学新卒者やUIJターン希望者等の就職先となる事務系企業の誘致を図るため、誘致の受け皿となるオフィススペースの確保が必要なことから、佐賀県の「さが創生オフィススペース創出事業」を活用し、拠点オフィスとしてバンリビルを賃借しました。

また、バンリビルへ進出した企業に対し、ビジネス支援サービス業等立地奨励金を交付しました。

- ・拠点オフィス借上料 18,889千円（月額1,574,100円）
- ・ビジネス支援サービス業等立地奨励金（バンリビル）
交付要件：新規地元雇用者等3人以上

【令和2年度における事務事業の成果】

新たな雇用等を行われた1事業所に対し、ビジネス支援サービス業等立地奨励金5,409千円を交付することにより、企業の安定的な経営を支援するとともに、市内において新たな雇用の場を確保することができました。

また、令和2年11月、IT関連企業である㈱アフロシーとの進出協定を締結しました。

○伊万里市ビジネス支援オフィス（バンリビル）への入居状況（令和3年3月末現在）



3階



2階



※財源内訳の「その他」のうち8,800千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業誘致推進費
事務事業名	04	工業団地整備事業				6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課		総合政策部 企業誘致・商工振興課				施 策	14	商工業の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
187		51				51	136	P. 251

【令和2年度における事務事業の概要】

緩やかな景気の回復基調が続いている中で、企業においては、好調な企業収益を背景とした旺盛な設備投資が行われていたことから、本市においては、伊万里港と武雄北方ICを結ぶ国道498号松浦バイパス沿いに、企業誘致の受け皿となる新たな工業団地を整備しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

工業団地の造成工事が完了したことから、コロナウイルスの状況により規模を縮小して、令和3年3月7日に竣工式を開催しました。



- 東部工業団地（松浦町）
- ・総面積 約13.7ha
- ・工業団地面積（平地）約6.5ha
- ・対象業種 製造業等



- 竣工式
- ・出席者
伊万里東部工業団地建設推進協議会
松浦町区長会
地権者等 31名

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費
事務事業名	02	観光PR事業			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 観光戦略課				施策	15	観光の振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,781	2,730			2,700	30	51	P. 253	

【令和2年度における事務事業の概要】

西九州自動車道の本市への延伸に伴い、福岡都市圏からの更なる誘客を図るため、旅行会社等への営業活動や様々なメディアを活用した情報発信を行うとともに、内航クルーズ船誘致の取組を強化する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、イベントが縮小・中止となるほか、これまで継続してきた営業活動も自粛せざるを得ない状況となりました。

このため、少しでも交流人口の回復を目指し、これまでの本市のターゲットであるシニア層に加え、新たに若者層へ本市の魅力をもPRするため、佐賀県のご当地アニメ「ゾンビランドサガ」を活用した情報発信を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

交流人口の回復のため、以下のとおり、観光PRを実施しました。

- ・大川内山風鈴祭りの開催時期に合わせた伊万里焼風鈴の掲出
空港や福岡都市圏のホテルなど市内外9ヶ所、518個
- ・天神地区でソラリアビジョン等における15秒PR動画の放映：7月1日～12月31日、5か所
- ・西鉄バスへのバス吊りチラシ広告の掲載：15営業所、バス149台、チラシ2,980枚
- ・西鉄グランドホテルイベント内でのPR：11月14日のイベント時の観光DVDの上映

(主な支出内容)

消耗品費：伊万里市観光大使を活用した大川内山風鈴祭りPR	180千円
印刷製本費：ゾンビランドサガコラボ観光パンフレットの作成及び印刷 「いまりで決まり！」観光ポスターの作成	1,229千円 198千円
広告料：西鉄グランドホテルデジタルサイネージ等広告掲載	600千円

※ 財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費
事務事業名	03	伊万里ブランド販売促進事業			6つのまちづくり	03		活気あふれる産業づくり
担当部課		総合政策部 観光戦略課			施策	15		観光の振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,353		975			900	75	378	P. 255

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里ブランドの認知度向上と販売促進、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ交流人口の回復を目指すなど本市への誘客促進を図るため、福岡都市圏等のホテルにおいて、伊万里産の食材を使った限定メニューを伊万里焼の器で提供する「伊万里フェア」を開催するとともに、福岡都市圏の空港やホテル等において伊万里焼風鈴の展示等を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

伊万里ブランドの認知度向上や販売の促進を図るため、以下のとおり、伊万里フェアを開催しました。

- ・伊万里フェア開催実績
 - ①喜久家（令和2年7月1日～8月31日）
 - ②西鉄ホテルズ（令和2年7月1日～11月30日）
 - ③帝国ホテル東京（令和2年10月13日～10月14日）
 - ④ホテルオークラ福岡（令和2年11月1日～12月22日）
 - ⑤KKRホテル博多（令和3年2月1日～3月21日）

(主な支出内容)

報償費：フェア来場記念品（青磁小皿、お土産）等の購入等	186千円
旅 費：フェア打合わせの折の旅費等	335千円
需用費：フェアで使用する伊万里焼食器の購入等	170千円
役務費：フェア広告料等	233千円

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費
事務事業名	04	観光振興団体支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課		総合政策部 観光戦略課			施策	15	観光の振興	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,291	24,181					24,181	1,110	P. 255

【令和2年度における事務事業の概要】

物産観光振興協議会では、コロナ禍において会員の取引先拡大・売上増加及び本市特産品の認知度向上を図るため、これまで商談等の取り引きのある博多大丸等のチャネルを活用した特産品PRや催事を開催するほか、人気アニメを活用した情報発信を強化しました。また、本市の観光情報の発信や案内等を行う観光協会において、今後の体制を見据え、グリーン・ツーリズムに関する調査・研究を行い、それに係る人件費や事業費を支援しました。さらに、市の施策と一体的な活動を推進するために設立された伊万里グリーン・ツーリズム推進協議会に対する損害賠償を求めた訴訟の控訴事件に関して、母親分の損害賠償金とそれに伴う遅延損害金の支払いを行うため、グリーン・ツーリズム推進協議会を支援しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

- 以下のとおり各種団体と連携を行うことにより、誘客の促進及び消費額の向上を図ることができました。
- ・「元気回復！ドライブでハシゴ大作戦in伊万里」の開催
会 場：市役所駐車場、出店業者：12店舗（67品目）
来場台数：1日目 203台、2日目 156台 合計 359台
 - ・越境ECサービス「匠品（The Takumi Store）」へ伊万里焼出品
 - ・博多大丸「九州・沖縄特産品どうしようプロジェクト」出店…3事業者
 - ・「feel NIPPON 春 2021」へのブース出展支援…2事業者（東京ビッグサイト）
 - ・「ゾンビランドサガ」を活用した観光PR企画（下記参照）
 - ・地域おこし企業人交流プログラムに関する経費…日本航空(株)2名
 - ・グリーン・ツーリズム業務に必要なパソコンの購入
 - ・グリーン・ツーリズムを目的とした農家民泊受け入れ実績…国内410名、国外10名

(支出内容)

- ・物産観光振興協議会補助金 359千円
- ・観光協会補助金 5,397千円
- ・観光振興強化事業費補助金 8,961千円
- ・グリーン・ツーリズム推進事業費補助金 9,464千円



款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費
事務事業名	08	観光クーポン券発行支援事業			6つのまちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課		総合政策部 観光戦略課			施策	15	観光の振興	
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,000	18,962	14,000			4,900	62	3,038	P. 257

【令和2年度における事務事業の概要】

本市への宿泊者を対象に「観光クーポン券」（食事や土産、体験について補助する観光券）を発行し、さらなる誘客の拡大と周遊の促進、市内における観光消費額の増進を図るとともに、新たに宿泊券を追加したことにより、宿泊を伴う誘客を拡大させ、地域経済の回復を目指しました。



【令和2年度における事務事業の成果】

【事業内容】

- (1) 名称 『伊万里まるとくプレミアム観光クーポン券』
- (2) 構成 食事、土産、体験の共通券5,000円分（1,000円×3枚、500円×4枚）
宿泊券2,000円分（2,000円×1枚）
- (3) 取扱冊数 3,000冊
- (4) 助成率 50%以内（食事・土産・体験にかかった料金の半額以内の範囲で割引）
宿泊券については、2,000円の定額助成
- (5) 利用期間 令和2年10月1日～令和3年2月28日
- (6) 対象施設
 - ① 宿泊 伊万里旅館組合所属施設、その他宿泊施設など 17施設
 - ② 食事 伊万里牛メニュー提供店、伊万里駅付近飲食店など 43店舗
 - ③ 土産 伊万里市観光協会、市菓子組合所属店など 34店舗
 - ④ 体験 伊万里市伝統産業会館など 10店舗

のべ104店舗、全部で84施設

【事業実績】

- (1) 利用冊数 2,805冊（額にして@7,000円×2,805冊＝19,635,000円相当）
- (2) 利用額 16,740,000円（利用率 85.2%）
- (3) 経済効果 各登録宿泊施設における観光クーポン券の取扱冊数は2,805冊となり、
 - ① 宿泊施設利用額（市外からの宿泊が条件）
宿泊料@6,000円×2,805人＝16,830,000円・・・**①**
 - ② 食事・土産・体験利用額（利用額の半額を助成する制度）
観光クーポン共通券利用11,784,000円×2＝23,568,000円・・・**②**
 したがって、観光クーポン券がもたらす経済効果は最低でも**①+②＝40,398,000円**となり、コロナ禍における事業者支援として一定の役割を果たしたものと推測されます。

※ 財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	公園緑化費
事務事業名	02	藩窯公園管理事業				6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課		総合政策部 観光戦略課				施策	19	都市空間の形成
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財源内訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,410		5,013			4,690	323	397	P. 257

【令和2年度における事務事業の概要】

市内随一の観光スポットである秘窯の里・大川内山にある鍋島藩窯公園の適正な管理運営に要する経費を支出しました。

また、大川内山のシンボルとして多くの観光客に愛されている「唐臼小屋」を修繕するため、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングで資金を調達し、劣化したきねと水路の取替を行いました。



【令和2年度における事務事業の成果】

以下のとおり施設管理を行うことにより、受け入れ体制を整え、観光客の誘致を図ることができました。

- ・年間来園者数 : 52,790人
- ・年間観光バス台数 : 120台 (うち外国人バス4台)
- ・唐臼小屋修繕ガバメントクラウドファンディング
 - ①寄附受付期間 : 令和2年5月1日(金)～7月29日(水) 90日間
 - ②掲載サイト : ふるさとチョイスガバメントクラウドファンディング
 - ③目標金額 : 100万円
 - ④支援人数 : 76名
 - ⑤寄附合計金額 : 160万5千円

(主な支出内容)

委託料 : 3,427千円	藩窯公園管理業務委託……………2,803千円
	藩窯公園樹木管理業務委託……………514千円
	藩窯公園電気設備調査業務委託…110千円
修繕料 : 1,397千円	唐臼小屋修繕……………1,290千円
	唐臼小屋侵入防止策修繕……………82千円
	藩窯公園トイレ修繕……………25千円

※ 財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費
事務事業名	02	国道整備促進事業				6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課		建設農林水産部 伊万里湾総合開発・国道対策課			施 策		17	道路・交通体系の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
353	351					351	2	P. 259

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里港での貨物取扱量の増加や工業団地への企業進出が進む中、西九州自動車道など広域的な高速交通体系の形成や、市内主要幹線道路（国道202号、204号、498号）の整備促進を図るため、整備促進団体等への負担金を支出するとともに、予算獲得のための提案活動を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

国道204号及び498号の事業主体である佐賀県への提案活動の実施により、国道204号バイパス等の整備促進及び令和3年度の予算確保に貢献することができました。

○負担金・補助金交付団体

- ・九州国道協会負担金 60千円
- ・九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金 50千円
- ・（一社）全国道の駅連絡会負担金 20千円
- ・国道498号整備促進期成会負担金 50千円
- ・国道204号線の整備促進期成会負担金 137千円
- ・国道204号バイパス道路整備促進協議会補助金 20千円



款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事務事業名	03 西九州自動車道整備促進事業		6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 伊万里湾総合開発・国道対策課		施策	17	道路・交通体系の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳			不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
714	669				669	45 P. 259

【令和2年度における事務事業の概要】

物流や観光、防災などへの大きな効果が期待できる西九州自動車道は、福岡都市圏をはじめとした九州主要都市との大幅なアクセス時間の短縮を実現する計画総延長150kmの自動車専用道路です。

伊万里市域では、3区間で事業が進められており、平成30年3月31日には、唐津伊万里道路の南波多谷口ICから伊万里東府招ICまでの区間5.3kmが開通し、供用が開始されました。

この西九州自動車道の整備促進を図るため、福岡・佐賀・長崎8市4町の自治体で構成される期成会及び市内で組織されている期成会・協議会において整備促進のための協議を行うほか、予算獲得のための要望活動を行っています。

これらの事業を円滑に推進するため、期成会等への経費の負担及び支援を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

沿線12市町で構成する西九州自動車道建設促進期成会においては、昨年11月に更なる建設促進への取り組みとして東京で総決起大会を開催しました。また、事業主体である国土交通省への沿線市町及び推進協議会との合同での提案活動の実施により、西九州自動車道の整備促進、令和2年度補正及び令和3年度の予算確保に貢献することができました。

○負担金・補助金交付団体

- ・西九州自動車道建設促進期成会負担金 72千円
- ・伊万里市西九州自動車道建設促進期成会補助金 160千円
- ・南波多町西九州自動車道建設促進期成会補助金 7千円
- ・西九州自動車道伊万里道路建設促進協議会補助金 100千円
- ・山代町西九州自動車道建設促進協議会補助金 100千円
- ・東山代町西九州自動車道建設促進協議会補助金 100千円



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事務事業名	02	道路管理事業（単独）			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
94,660	84,873	42,221	2,800		39,852	9,787	P. 261	

【令和2年度における事務事業の概要】

身近な生活道路である市道について、歩行者や車両が安全に通行できるよう、市内全域の側溝整備、舗装、路肩等の維持補修工事や街路樹等施設の維持管理を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

側溝や舗装など道路施設の維持補修や街路樹管理など行うことにより、道路の機能維持や歩行者および車両の通行における安全性を確保することができました。

(千円)

工 種 名	事 業 費	事 業 内 容
側 溝 整 備	9,586	25路線 L=191.3m（改修含む）
一 般 補 修	13,818	45路線 45箇所（側溝補修、路肩補修等）
舗 装 補 修	21,515	45路線 A=3,078.0㎡
局 部 改 良	5,414	9路線 L=185.0m
落 石 防 止 柵	814	3路線 L=80.0m
道 路 照 明 灯 修 繕	2,870	1路線 N=15基
小 計	54,017	128路線（87件）
委 託 料	16,871	36件（街路樹管理業務、草刈業務、測量設計業務等）
使用料及び賃借料	209	1件（敷砂利機械モーターグレーダー借り上げ料）
原 材 料 費	9,852	79件（生コン、側溝、側溝蓋、アスファルト合材等）
事 務 費	3,924	消耗品費、光熱水費、修繕料
合 計	84,873	

【令和2年度における市道に関する要望・通報件数状況】

※要望件数 151 件 採択件数 47 件 採択率 31.1 %
 ※通報件数 547 件 処理件数 466 件 処理率 85.2 %

※不用額は、令和3年度への繰越明許費8,815千円を含みます。

款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事務事業名	03	道路管理事業（社会資本整備総合交付金）			6つのまちづくり	04		生活の基盤づくり
担当部課		建設農林水産部 道路河川課			施策	17		道路・交通体系の整備
予算現額 （千円）		決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
27,918	12,168	6,000	5,900			268	15,750	P. 263

【令和2年度における事務事業の概要】

平成25年度に実施した道路ストック総点検の結果を基に、老朽化した道路法面の補修工事を行い、適切な市道の維持管理に努めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

法面補修工事を行うことにより、道路法面が安定し、歩行者や車両の通行における安全性の確保を図ることができました。

(千円)

路線名	事業費	事業内容
市道中山・上内野線	12,027	法面補修工事 L=47.7m モルタル吹付工 A=729.0m ²
事務費	141	燃料費、通信運搬費、使用料及び賃借料
合計	12,168	

市道中山・上内野線法面補修工事（波多津町内野地内）



※不用額は、令和3年度への繰越明許費15,750千円を含みます。

款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事務事業名	04	道路管理事業（単独）（繰越明許）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
10,077	9,666		8,600		1,066	411	P. 263	

【令和2年度における事務事業の概要】

身近な生活道路である市道について、歩行者や車両が安全に通行できるよう、市街地に設置してある老朽化した道路照明灯の改修工事を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

老朽化した道路照明灯の改修工事を行うことにより、安定した照明で歩行者および車両の通行における安全性を確保することができました。

(千円)

工 種 名	事 業 費	事 業 内 容
道 路 照 明 灯 補 修	9,592	市道六仙寺・搦線 LED照明灯16台、照明用ポール16本
事 務 費	74	消耗品費
合 計	9,666	

市道六仙寺・搦線道路照明灯補修工事（大坪町東円蔵寺地内）



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事務事業名	05	道路管理事業（社会資本整備総合交付金）（繰越明許）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
34,809	34,809	16,855	14,500		3,454	0	P. 265	

【令和2年度における事務事業の概要】

平成25年度に実施した道路ストック総点検の結果を基に、老朽化した道路法面における調査設計業務と補修工事を実施しました。

また、未就学児が日常的に集団で移動する経路において、道路側溝蓋が設置されていない箇所へ側溝蓋の設置を行い、適切な市道の維持管理と安全性の確保に努めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

法面補修工事と対策工事が必要な箇所の調査設計業務を行うことにより、法面崩壊の危険性が減少し、歩行者や車両の通行における安全性の確保と事業進捗が図られました。

また、未就学児が日常的に集団で移動する経路において、道路側溝蓋が設置されていない箇所へ側溝蓋の設置を行うことにより、通行スペースが拡充され、安全に移動できる空間を確保できました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道重橋・中山線	3,203	調査設計業務 L=140.0m A=1,652.0㎡
市道みどりが丘1号線	146	調査設計業務 L= 42.0m A= 524.0㎡
市道重橋・中山線	24,371	法面補修工事 L=142.2m A=1,628.0㎡(モルタル吹付工)
市道大里16号線外	6,000	道路側溝蓋設置工事 L=372.5m コンクリート蓋 N=689枚 鋼製蓋 N=28枚
事 務 費	1,089	消耗品費、燃料費、通信運搬費、使用料及び賃借料、備品購入費
合 計	34,809	

市道重橋・中山線法面補修工事

(波多津町中山地内)



市道大里16号線外道路側溝蓋設置工事

(東山代町長浜地内)



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事務事業名	02	市道改良事業（単独）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 265	
2,000	2,000				2,000	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

地域に密着した生活道路の整備を進めるために、市単独事業により集落内の道路1路線の改良工事を実施しました。

路 線 名	事業期間	全体延長	令和元年度 まで	令和2年度	令和3年度 以降
市道東田代9号線	平成24年度～	L=300.0m	L=164.0m	L=16.5m	L=119.5m

【令和2年度における事務事業の成果】

道路拡幅の改良工事を行なうことにより、利便性の向上や安全性の確保が図られました。

(千円)

路 線 名	事業費	事 業 内 容
市道東田代9号線	2,000	改良延長 L=16.5m 法面工 A=88.0㎡ コンクリートブロック積工 A=12.0㎡
合 計	2,000	

市道東田代9号線道路改良工事（大川町東田代地内）



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事務事業名	03	市道改良事業（道整備交付金）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策	17	道路・交通体系の整備		
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 265	
62,935	21,887	10,647	12,200		△ 960	41,048		

【令和2年度における事務事業の概要】

「道整備交付金」を活用し、市道重橋・中山線の改良工事を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

道路拡幅の改良工事を発注することにより、供用に向けて事業の進捗を図りました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道重橋・中山線	1,120	用地測量業務 L=415.0m 用地測量筆数 N=15筆 用地測量面積 A=8,038.0㎡
	17,358	改良延長 L=410.0m 幅員 W=7.0m コンクリートブロック積工 A=138.0㎡ ボックスカルバート工 L=10.4m
	2,816	改良延長 L=172.0m 植生基材吹付工 A=328.0㎡ モルタル吹付工 A=275.0㎡
事 務 費	593	消耗品費、燃料費、通信運搬費、使用料及び賃借料
合 計	21,887	※事務費を除く事業費はすべて前払金となります。

市道重橋・中山線道路改良工事（波多津町中山地内）



※不用額は、令和3年度への繰越明許費41,048千円を含みます。

款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事務事業名	04	市道改良事業（道整備交付金）（繰越明許）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 267	
38,523	38,523	19,205	17,300		2,018	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

「道整備交付金」を活用し、市道重橋・中山線の改良工事を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

道路拡幅の改良工事を行うことにより、供用に向けて事業の進捗を図りました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道重橋・中山線	31,042	改良延長 L=240.0m 幅員 W=7.0m コンクリートブロック積工 A=488.0㎡
	7,430	改良延長 L=42.1m 植生基材吹付工 A=102.1㎡ モルタル吹付工 A=563.9㎡
事 務 費	51	消耗品費
合 計	38,523	

市道重橋・中山線道路改良工事
(波多津町中山地内)



市道重橋・中山線道路（その2）改良工事
(波多津町中山地内)



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設整備費
事務事業名	02	交通安全施設整備事業（単独）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策	17	道路・交通体系の整備		
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 267	
3,000	2,997				2,997	3		

【令和2年度における事務事業の概要】

道路利用者の安全を確保するため、ガードレール等の防護柵設置や路面標示の区画線設置及び反射鏡等の交通安全施設の整備を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

交通安全施設の整備を行うことにより、歩行者および車両の通行における安全性を確保することができました。

(千円)

工 種 名	事 業 費	事 業 内 容
防 護 柵 設 置	1,399	4路線 L=109.3m (ガードレール・ガードパイプ等)
区 画 線 設 置	1,199	16路線 L=1,084.9m (外側線、中央線等)
反 射 鏡 設 置 等	400	反射鏡 N=7基、支柱N=7本、ポストコーンN=5本
合 計	2,998	

市単独交通安全施設設置（Ⅱ種）工事（伊万里市市内）

市道円蔵寺17号線 ガードレール設置

市道八谷搦・上伊万里線 外側線設置



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設整備費
事務事業名	03	交通安全施設整備事業（社会資本整備総合交付金）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,348	2,348	1,273	1,000		75	0	P. 267	

【令和2年度における事務事業の概要】

「社会資本整備総合交付金」を活用し、市道1路線の歩道拡幅工事を行い、歩行者や高齢者、障害のある人達に配慮した道路環境の整備を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

歩道拡幅工事に伴う車道部の舗装工事を行うことにより、供用に向けて事業の進捗が図られました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道中山・井野尾線	2,315	舗装工事延長 L=440.0m アスファルト舗装面積 A=159.8㎡
事 務 費	33	消耗品費
合 計	2,348	

市道中山・井野尾線舗装工事（波多津町井野尾地内）



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設整備費
事務事業名	04	交通安全施設整備事業(社会資本整備総合交付金)(繰越明許)			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
62,403	62,396	35,350	26,100		946	7	P. 267	

【令和2年度における事務事業の概要】

「社会資本整備総合交付金」を活用し、市道1路線の歩道拡幅工事と用地測量業務を行い、歩行者や高齢者、障害のある人達に配慮した道路環境の整備を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

道路拡幅に必要となる用地の確定や改良工事を行うことにより、供用に向けて事業の進捗が図られました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
市道中山・井野尾線	2,895	用地測量業務 N=2筆 A=5,164.0㎡
	22,786	歩道設置工事延長 L=313.0m 幅員W=2.5m L型擁壁工 L=313.0m 側溝工 L=197.0m
	12,631	歩道設置工事延長 L=70.0m 幅員W=2.5m L型擁壁工 L=58.1m 側溝工 L=56.5m
	22,195	舗装工事延長 L=440.0m アスファルト舗装工 A=1,532.2㎡
事 務 費	1,889	消耗品費、燃料費、通信運搬費、使用料及び賃借料
合 計	62,396	

市道中山・井野尾線道路改良工事

(波多津町井野尾地内)



市道中山・井野尾線舗装工事

(波多津町井野尾地内)



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	橋りょう維持費
事務事業名	01	橋りょう管理事業（単独）			6つのまちづくり		04	生活の基盤づくり
担当部課		建設農林水産部 道路河川課			施策		17	道路・交通体系の整備
予算現額 （千円）		決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,120		1,041				1,041	79	P. 269

【令和2年度における事務事業の概要】

身近な生活道路である市道について、歩行者や車両が安全に通行できるよう、老朽化した橋りょう3橋の補修を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

補修工事を行うことにより、老朽化した橋りょうの健全性が高まり、歩行者および車両の通行における安全性を確保することができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
前 田 橋 外 2 橋 (市道大川原4号線 外 2 路 線)	924	床板断面補修モルタル仕上げ工事 N=2橋 地覆改修工事 N=1橋
原 材 料 費	29	橋りょう補修資材（アスファルト常温合材）
事 務 費	88	修繕料
合 計	1,041	

市道大川原4号線（前田橋）補修工事（南波多町大川原地内）



款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	橋りょう維持費
事務事業名	02	橋りょう管理事業（補助）	6つのまちづくり			04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策		17	道路・交通体系の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
60,710	21,238	11,461	10,500		△ 723	39,472	P. 269	

【令和2年度における事務事業の概要】

国の補助金を活用し、平成25年度に作成した伊万里市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、戸次郎橋の補修工事を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

補修工事を行うことにより、老朽化した橋りょうの健全性が高まり、歩行者および車両や列車の通行における安全性を確保することができました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
戸 次 郎 橋 (市道古賀18号線)	1,980	橋りょう補修工事 L=41.0m 橋面補修工 L=2.8m 下部補修工 L=35.6m
	1,902	橋りょう舗装工事 L=44.2m 橋面防水工（車道部）A=81.6㎡ 橋面防水工（歩道部）A=20.6㎡ アスファルト舗装工 A=110.4㎡
	16,957	橋りょう補修負担金 (JR筑肥線金石原・上伊万里間)
事 務 費	399	普通旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、 使用料及び賃借料、備品購入費
合 計	21,238	

戸次郎橋橋りょう補修工事
(大坪町上古賀地内)



戸次郎橋舗装補修工事
(大坪町上古賀地内)



※不用額は、令和3年度への繰越明許費39,472千円を含みます。

款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	橋りょう維持費
事務事業名	03	橋りょう管理事業(社会資本整備総合交付金)(繰越明許)			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策	17	道路・交通体系の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 269	
73,010	73,002	38,500	30,000		4,502	8		

【令和2年度における事務事業の概要】

「社会資本整備総合交付金」を活用し、平成25年に作成した伊万里市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、立花跨線橋および戸次郎橋の補修工事と市道橋27橋の定期点検を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

補修工事を行うことにより、老朽化した橋りょうの健全性が高まり、歩行者および車両や列車の通行における安全性を確保することができました。

また、定期点検を行うことにより、橋りょうの現状における健全性の把握を行いました。

(千円)

路 線 名	事 業 費	事 業 内 容
橋りょう定期点検	10,002	定期点検 27橋 (三十間井手橋外26橋)
立花跨線橋 (市道平尾・脇田線)	55,356	橋りょう補修工事 L=229.8m 橋面補修工 A=1,454.0㎡ 下部補修工(ひびわれ補修工) L=157.3m 塗装工 A=812.0㎡
戸次郎橋 (市道古賀18号線)	4,644	橋りょう舗装工事 L=44.2m 橋面防水工(車道部) A=199.4㎡ 橋面防水工(歩道部) A=50.4㎡ アスファルト舗装工 A=269.6㎡
事 務 費	3,000	消耗品費、燃料費、通信運搬費、使用料及び賃借料
合 計	73,002	

立花跨線橋橋りょう補修工事

(立花町西円蔵寺地内)



戸次郎橋橋りょう補修・舗装工事

(大坪町上古賀地内)



款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川管理費
事務事業名	03	排水機場保全対策事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課		建設農林水産部 道路河川課			施策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,754	11,753	8,022			3,731	1	P. 273	

【令和2年度における事務事業の概要】

長浜六本松地区（東山代町）及び木須新田地区（木須町）は、例年豪雨に見舞われ、湛水被害を受けている事から、水田等の被害軽減を図り農業生産の拡大と経営安定化を図るため平成9年、10年に排水機場の施設が完成しました。

しかしながら、経年劣化による故障等が頻繁に発生している状況であったことから、施設の有効利用を図るために、平成27年度に保全計画を策定しました。

保全計画をもとに、当該施設の機能保全対策を実施することにより、施設の長寿命化と適正な維持管理の推進及びコスト削減を図ることで、農業経営の安定を図ることが可能となります。設備・建屋等の改修及び補修については、平成28年度より実施し、令和2年度は各施設の建屋補修工事等を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は、長浜六本松排水機場の建屋補修工事（外壁塗装）を実施しました。また木須新田排水機場の建屋補修工事（外装塗装）及び機械設備工事を実施し、両施設の長寿命化を図ることができました。

排水機場設計業務

長浜六本松排水機場 建屋補修工事（外装塗装 A=325㎡外）

木須新田排水機場 建屋補修工事（外装塗装 A=380㎡外）

木須新田排水機場 機械設備工事（エンジン補修外）

○木須新田排水機場

（着工前）



（竣工）



○長浜六本松排水機場

（着工前）



（竣工）



款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川管理費
事務事業名	05	排水機場保全対策事業 (繰越明許)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 273	
8,928	8,928	6,244			2,684	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

長浜六本松地区（東山代町）及び木須新田地区（木須町）は、例年豪雨に見舞われ、湛水被害を受けている事から、水田等の被害軽減を図り農業生産の拡大と経営安定化を図るため平成9年、10年に排水機場の施設が完成しました。

しかしながら、経年劣化による故障等が頻繁に発生している状況であったことから、施設の有効利用を図るために、平成27年度に保全計画を策定しました。

保全計画をもとに、当該施設の機能保全対策を実施することにより、施設の長寿命化、適正な維持管理の推進及びコスト削減を図ることで、農業経営の安定を図ることが可能となります。設備・建屋等の改修及び補修については、平成28年度より実施し、令和元年度に発注した両施設の機械設備の補修工事が完了しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は、木須新田排水機場及び長浜六本松排水機場の機械設備工事を実施し、設備の長寿命化を図ることができました。

- 木須新田排水機場 機械設備工事（除塵機塗装 A=247㎡外）
- 長浜六本松排水機場 機械設備工事（消音器更新 N=3基）

○木須新田排水機場

（着工前）



（竣工）



○長浜六本松排水機場

（着工前）



（竣工）



款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改良費
事務事業名	01	河川局部改修事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 275	
8,700	8,381		8,300		81	319		

【令和2年度における事務事業の概要】

治水安全度の低い準用河川渚川と普通河川野入川支流の河道拡幅及び護岸の整備を行い、河川の流下能力を増加させました。

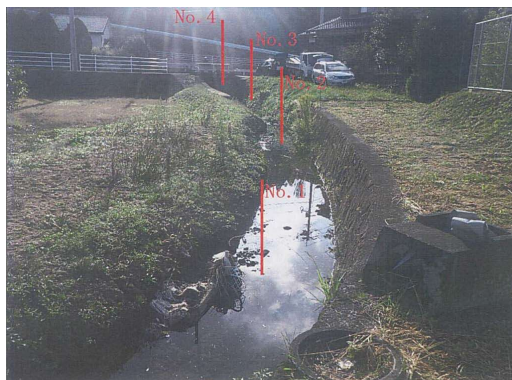
【令和2年度における事務事業の成果】

準用河川渚川と普通河川野入川支流の河道拡幅及び護岸を整備することにより、周辺の宅地や農地の洪水被害危険度が低減し、地域住民の安全安心な生活を確保することができました。

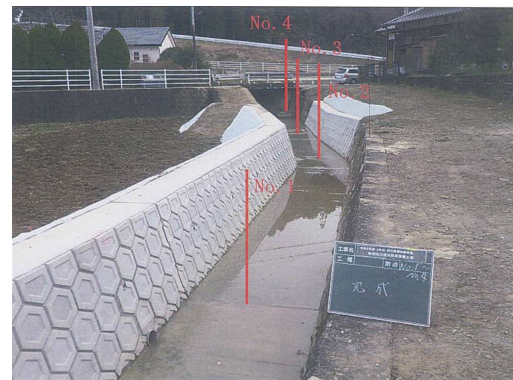
(事業内容)

河川名 準用河川 渚川 両岸 (立花町渚地内)
 工事内容 L=56.8m 護岸工(練積ブロック)

着工前



成 工



河川名 普通河川 野入川支流 左岸 (東山代町東大久保地内)
 工事内容 L=23.0m 護岸工(コンクリート擁壁)

着工前



成 工



款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改良費
事務事業名	02	楠久津地区浸水対策事業				6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 275	
294,240	15,740		21,500		△ 5,760	278,500		

【令和2年度における事務事業の概要】

浸水被害軽減を目的とした楠久津排水機場の整備に必要な地質調査及び測量設計を実施しました。

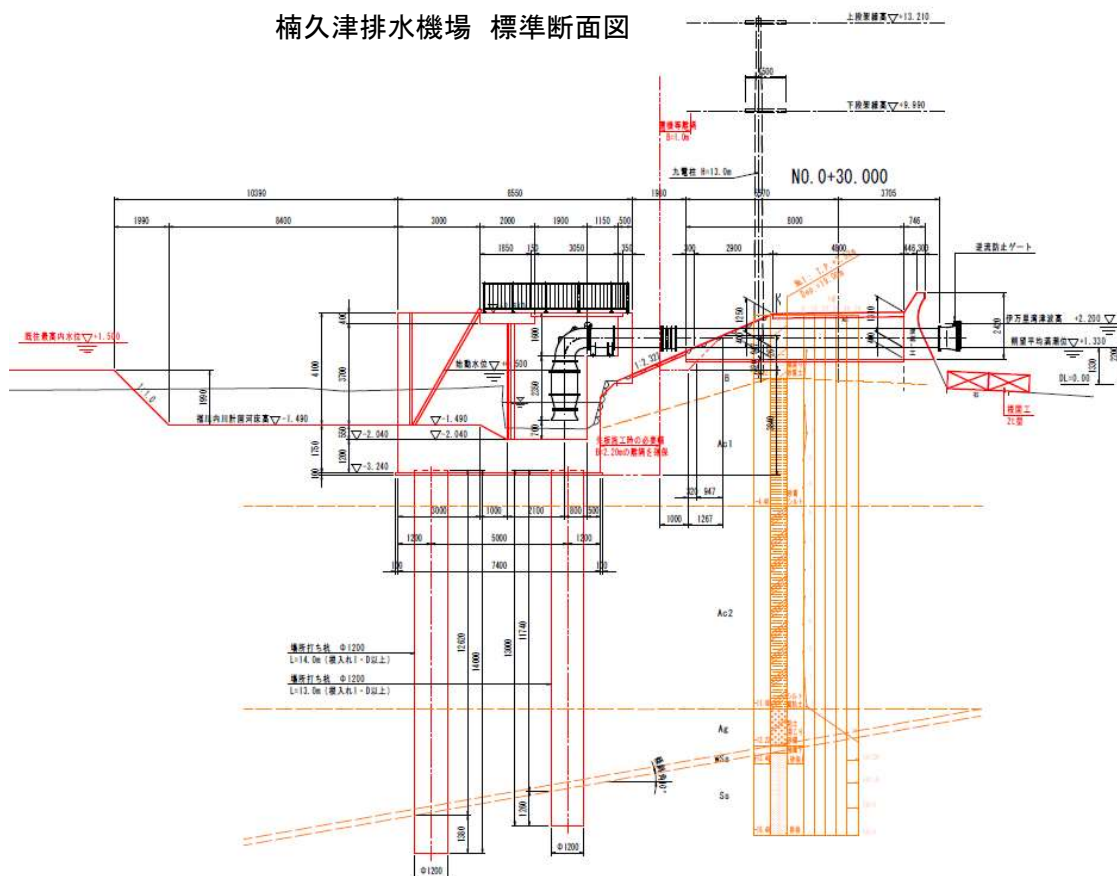
【令和2年度における事務事業の成果】

地質調査及び測量設計を実施し、楠久津排水機場整備を推進することができました。

(千円)

費 目	事業費	事業内容
委託料	14,511	地質調査業務、測量設計業務
事務費	1,229	消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料
合計	15,740	

楠久津排水機場 標準断面図



※不用額は、令和3年度への繰越明許費278,500千円を含みます。

款	08	土木費	項	04	港湾費	目	01	港湾管理費
事務事業名	02	港湾整備促進事業				6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課		建設農林水産部 伊万里湾総合開発・国道対策課				施 策	16	港湾の活用
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 275	
13,500	13,500		13,100		400	0		

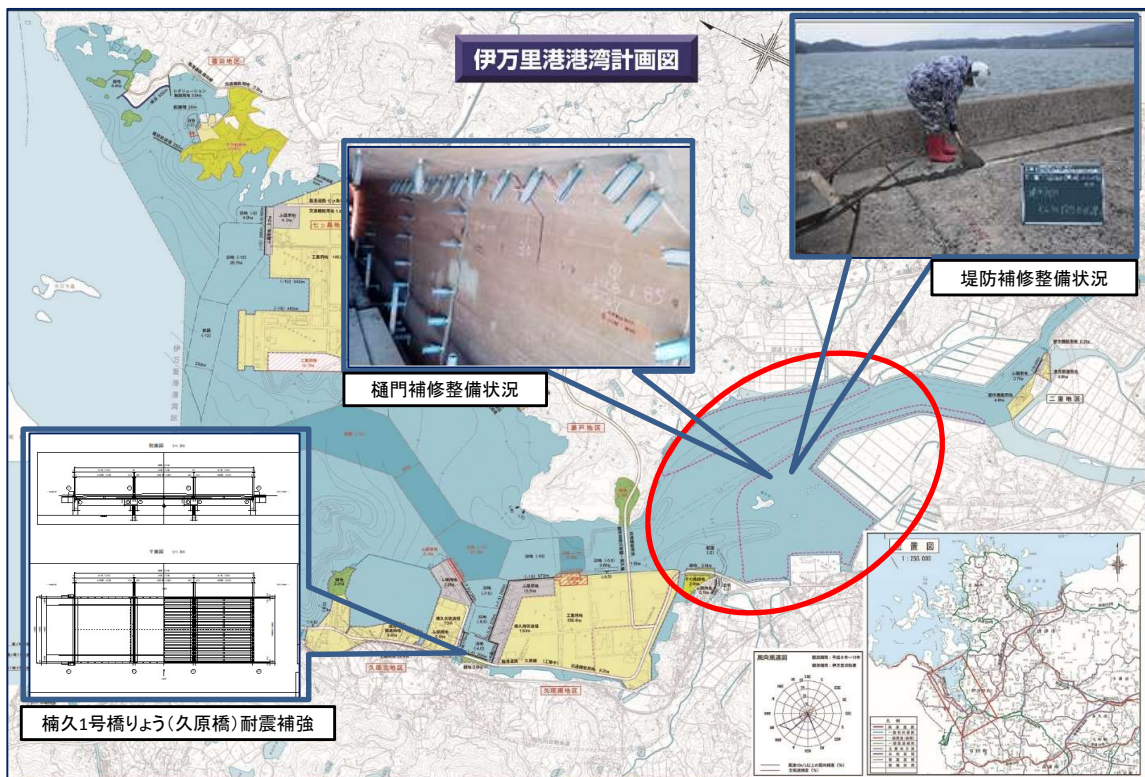
【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里港沿岸の海岸堤防は整備後40年が経過し、老朽化等により機能低下や機能不足が生じていることから、佐賀県が実施する海岸保全施設の補修等を行う事業に対し、その経費の一部を負担しました。

あわせて港湾物流ネットワークの強靱化のため、同じく県が行う伊万里港の久原北地区と久原南地区を結ぶ楠久1号橋りょうの耐震補強工事についても経費の一部を負担しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

堤防補修、樋門補修の実施及び橋梁の耐震補強工事により、伊万里港沿岸の海岸保全施設の機能が回復され防災機能の向上に貢献しました。



款	08 土木費	項	04 港湾費	目	02 港湾振興費	
事務事業名	01 伊万里港ポートセールス推進事業	6つのまちづくり		03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	建設農林水産部 伊万里湾総合開発・国道対策課		施策	16	港湾の活用	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳			不用額 (千円)	決算書
6,068	4,658	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	P. 277
				3,500	1,158	1,410

【令和2年度における事務事業の概要】

平成9年度に伊万里港国際コンテナターミナル（黒川町七ツ島地区）が供用開始されたことに伴い、平成11年8月に佐賀県、伊万里市、民間物流業者、関係団体により設立された「佐賀県伊万里港振興会」を推進母体として、官民一体で国内外の荷主や船社に対し、集荷と航路誘致の両面から伊万里港のポートセールスを行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

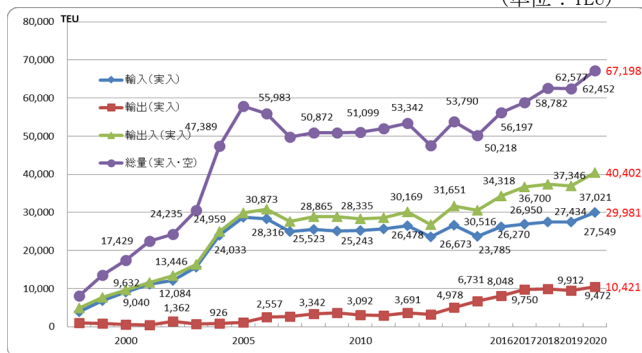
佐賀県及び市内民間企業と連携して国内外のポートセールスを行うとともに、伊万里港からコンテナを輸出する荷主に対する助成に取り組み、コンテナ貨物の集荷活動に努めました。

その結果、伊万里港の令和2年のコンテナ貨物取扱量は、実入の輸出貨物が10,421TEUとなり、輸入貨物の29,981TEUと合わせ、合計で40,402TEUとなり、過去最高であった平成30年（2019年）の37,346TEUを3,056TEU上回り、過去最高を更新しました。

※TEU・・・20フィート（コンテナの長さ）換算のコンテナ取扱個数の単位

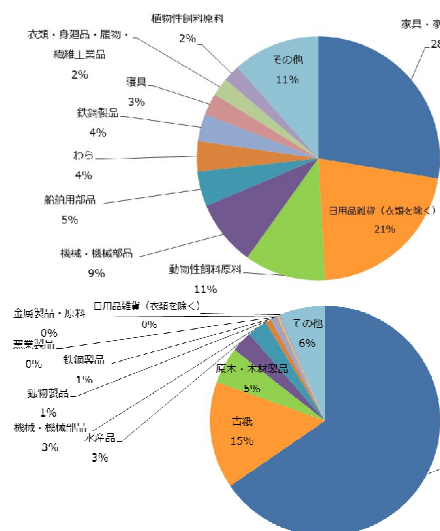
伊万里港コンテナ貨物取扱量

(単位：TEU)



令和2年品目別コンテナ貨物取扱量

順位	輸 出	TEU	輸 入	TEU
1	ロール紙	6,817	家具・家具装備品	8,290
2	古紙	1,566	日用品雑貨(衣類を除く)	6,431
3	原木・木材製品	537	動物性飼料原料	3,243
4	水産品	308	機械・機械部品	2,608
5	機械・機械部品	292	船舶用部品	1,393
6	鉄鋼製品	87	わら	1,206
7	鉄鋼製品	61	鉄鋼製品	1,084
8	窯業製品	37	寝具	868
9	金属製品・原料	31	衣類・身用品・履物・繊維工業品	718
10	日用品雑貨(衣類を除く)	22	植物性飼料原料	673
	その他	663	その他	3,467
	計	10,421	計	29,981



(単位：TEU)

年	実 入			前年比 増減本数	前年比 増減率(%)	月平均	実入・空 計
	輸 入	輸 出	計				
2016	26,270	8,048	34,318	3,802	12.5	2,860	56,197
2017	26,950	9,750	36,700	2,382	6.9	3,058	58,782
2018	27,434	9,912	37,346	646	1.8	3,112	62,577
2019	27,549	9,472	37,021	△ 325	△ 0.9	3,085	62,452
2020	29,981	10,421	40,402	3,381	9.1	3,367	67,198
計	506,660	91,765	598,425				1,047,177

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	街路事業費
事務事業名	01	都市計画道路整備事業 (大坪小学校線)			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策	17	道路・交通体系の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 279	
23,681	23,620	5,500	4,500		13,620	61		

【令和2年度における事務事業の概要】

「社会資本整備総合交付金」を活用し、歩車道拡幅を行い、小中学校に通学する児童や生徒などの歩行者に配慮した道路整備を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

舗装工事等を行い都市計画道路大坪小学校線の整備を推進することができました。

(千円)

費 目	事 業 費	事 業 内 容
工 事 請 負 費	11,979	舗装工 L=420.0m、フェンス設置 L=20.0m
事 務 費	140	消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料
合 計	12,119	

着工前



成 工



着工前



成 工



※決算額は、総務課人件費等11,501千円を含みます。

款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	街路事業費
事務事業名	02	都市計画道路整備事業 (大坪小学校線) (繰越明許)			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策	17	道路・交通体系の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 279	
30,423	30,323	16,296	13,000		1,027	100		

【令和2年度における事務事業の概要】

「社会資本整備総合交付金」を活用し、歩車道拡幅を行い、小中学校に通学する児童や生徒などの歩行者に配慮した道路整備を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

舗装工事等を行い都市計画道路大坪小学校線の整備を推進することができました。

(千円)

費 目	事 業 費	事 業 内 容
工 事 請 負 費	29,704	舗装工 L=420.0m、防護柵設置 L=221.7m 信号機移設 1式
事 務 費	619	消耗品費、燃料費、通信運搬費、使用料及び 賃借料
合 計	30,323	

着工前



成 工



着工前



成 工



款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	公園事業費
事務事業名	01	都市公園管理事業				6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課		建設農林水産部 都市政策課				施策	19	都市空間の形成
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
23,494		23,330			17,412	5,918	164	P. 279

【令和2年度における事務事業の概要】

市内には、都市公園38か所と公園緑地5か所があり、うち36か所の都市公園と公園緑地の定期的な巡回や遊具の点検、草刈り、樹木管理を行うなど、適正な管理に努めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

適正な維持管理を行うことにより、利用者に安心安全な休憩やレクリエーション、緑と触れ合う場を提供することができました。

決算額内訳

費 目	事 業 費	事 業 内 容
需 用 費	5,020千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、飼料費
役 務 費	255千円	通信運搬費、手数料、自動車損害賠償責任保険料
委 託 料	17,249千円	公園管理業務、樹木管理業務、清掃業務
使用料・賃借料	641千円	土地借上料、下水道使用料
原 材 料 費	88千円	生コン、真砂土等
備 品 購 入 費	70千円	草刈機1機
公 課 費	7千円	自動車重量税
合 計	23,330千円	

・業者委託

樹木管理 14公園

・地元委託

トイレ清掃 9公園

公園清掃 2公園

トイレ、公園清掃 2公園

草刈り 1公園

・シルバー人材センター

除草、トイレ、公園清掃 23公園

※財源内訳の「その他」のうち17,200千円は、ふるさと応援基金繰入金

款	08	土木費	項	06	住宅費	目	01	住宅管理費
事務事業名	02	市営住宅管理事業				6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課	建設農林水産部 都市政策課			施 策		20	住宅施策の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
56,737	54,961			24,129	30,832	1,776	P. 283	

【令和2年度における事務事業の概要】

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に市営住宅を9団地711戸設置しています。

市営住宅の入居申し込み受付や入居及び退去の手続き、住宅使用料の算定、住宅使用料等の納付書発送及び収納処理、滞納者への窓口相談や納付指導を行うなど、公営住宅法に基づき、管理・維持・運営を行っています。

また、現入居者や新たな入居者に安全で安心な住宅を提供するため、施設管理業務の委託と住宅内の経年劣化等による破損箇所の修繕や器具の取替工事を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

修繕を334件、施設管理業務委託を7件、工事を10件行い、市営住宅入居者に安全で安心な住宅を提供しました。

決算額内訳

費 目	事業費	事業内容
需用費 (修繕料除く)	1,183千円	市営住宅の管理運営に要する経費 消耗品費、印刷製本費、光熱水費
需用費 (修繕料)	12,562千円	市営住宅(9団地)修繕 334件
役務費	1,130千円	市営住宅の管理運営に要する経費 通信運搬費、手数料、賠償責任保険料
委託料	8,257千円	汚水処理施設管理業務委託 樹木管理等業務委託 市営住宅管理人業務委託 貯水槽清掃業務委託外3件
使用料及び賃借料	61千円	建築工事標準単価表使用料
工事請負費	6,947千円	立花市営住宅集会所屋根張替工事 大久保市営住宅内部改修工事 大久保市営住宅火災警報器取替工事 立花市営住宅法面土止め工事外6件
原 材 料 費	8千円	住宅補修資材
負担金、補助及び交付金	20千円	市営住宅駐車場等管理組合補助金
償還金、利子及び割引料	30千円	市営住宅家賃還付金
合 計	30,198千円	

※決算額は、総務課人件費等24,763千円を含みます。

款	08	土木費	項	06	住宅費	目	01	住宅管理費
事務事業名	03	空家等管理促進事業 (社会資本整備総合交付金)			6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 都市政策課			施 策	20	住宅施策の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 285	
235	71				71	164		

【令和2年度における事務事業の概要】

平成26年11月に空家等対策の推進に関する特別措置法が制定され、市では、平成29年3月に条例を改正、平成29年12月に伊万里市空家等対策計画を策定し、空家等の適正な管理に関して必要な事項を定め、倒壊等の事故及び犯罪や火災の未然防止並びに生活環境の保全を図り、市民の安全で安心な暮らしの実現のために事業に取り組んでいます。
市内に点在する空家の状況把握に努め、老朽化が進み危険な空家については、所有者等に対し必要な措置(適切な管理の指導や解体依頼)を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

市で把握している空家の現況確認を行い、老朽化に応じて区分作業を行うことができました。
また、老朽化が進み危険な空家等の所有者等に対して、空家等の適正管理の依頼及び指導を行いました。
平成2年度末の空家戸数 1,535戸
空家の適正管理の依頼及び指導 延べ40件

決算額内訳

費 目	事 業 費	事 業 内 容
報酬 委員報酬	42千円	空家等対策協議会委員報酬 8名
旅費 費用弁償	2千円	空家等対策協議会委員旅費 8名
需用費 消耗品費	12千円	空家所有者への通知用消耗品 空家緊急対応用資材
役務費 通信運搬費	15千円	空家所有者等への通知及び他市戸籍請求
合 計	71千円	

実績の推移

区 分	H29	H30	R元	R2
依 頼 及 び 指 導 件 数	延べ11件	延べ10件	延べ46件	延べ40件
除 却 補 助 件 数	2件	0件	2件	0件

款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費
事務事業名	01	市営住宅改修事業（社会資本整備総合交付金）			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 施設営繕課			施 策		20	住宅施策の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
56,183	38,846	19,318	19,300		228	17,337	P. 285	

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里市公営住宅等長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しながら老朽化が進んだ市営住宅を改修し、市営住宅の長寿命化を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

大久保市営住宅の改修を行うことにより、建物の長寿命化を図るとともに居住環境の改善と安全性の向上を図ることができました。

また、立岩市営住宅のガス管改修の設計を行うことができました。

(千円)

市営住宅	事業費	事業内容
大久保市営住宅	38,416	内部改修工事（22戸） 断熱パネル設置，浴槽及び風呂釜取替え
立岩市営住宅	430	ガス管改修設計 プロパンガス庫から敷地内及び建物内外のガス管布設 替えのための設計
合 計	38,846	



大久保市営住宅



立岩市営住宅

※不用額は、令和3年度への繰越明許費17,310千円を含みます。

款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費
事務事業名	02	一般住宅耐震改修等促進事業			6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり	
担当部課	建設農林水産部 都市政策課			施策		20	住宅施策の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
348	348	252				96	0	P. 287

【令和2年度における事務事業の概要】

平成17年11月に建築物の耐震改修の促進に関する法律が一部改正されたことにより、平成19年3月に佐賀県耐震改修促進計画が策定され、また、平成25年5月に同法律が一部改正されたことにより、平成30年3月に伊万里市耐震改修促進計画を策定しました。

これに基づき、住宅の耐震化等を推進することを目的として、建築基準法の旧耐震基準(昭和56年5月31日)以前に建てられた、木造一戸建て住宅の耐震性を確認する耐震診断を実施するための耐震診断事業費臨時補助金を制定し、また、既存耐震不適格建築物である一戸建て住宅等に対する耐震改修工事や避難道路沿いに存する地震等で倒壊の危険性があるブロック塀等の撤去を実施するための耐震改修事業費補助金を制定し、住宅・建築物の所有者に直接的な補助を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

木造一戸建ての耐震診断費用補助として、耐震診断事業費臨時補助金3件を交付しました。また、避難道路沿いに存するブロック塀の撤去費用として、耐震改修事業費補助金1件を交付し、通行者の安全を確保しました。

決算額内訳

費 目	事 業 費	事 業 内 容
負担金、補助及び交付金	348千円	耐震診断事業費臨時補助金 175,000円 耐震診断 3件(図面なし1件、図面あり2件)
補助金		耐震改修事業費補助金 173,000円 ブロック塀等撤去 1件
合 計	348千円	

実績の推移

区 分	H29	H30	R元	R2
耐 震 診 断 金 補 助	10件	8件	1件	3件
耐 震 改 修 金 補 助	1件	0件	0件	1件

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事務事業名	01	伊万里・有田消防組合運営負担金			6つのまちづくり	05		住みよい環境づくり
担当部課		総務部 消防調整課			施策	22		防災体制の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,038,889		988,720				988,720	50,169	P. 287

【令和2年度における事務事業の概要】

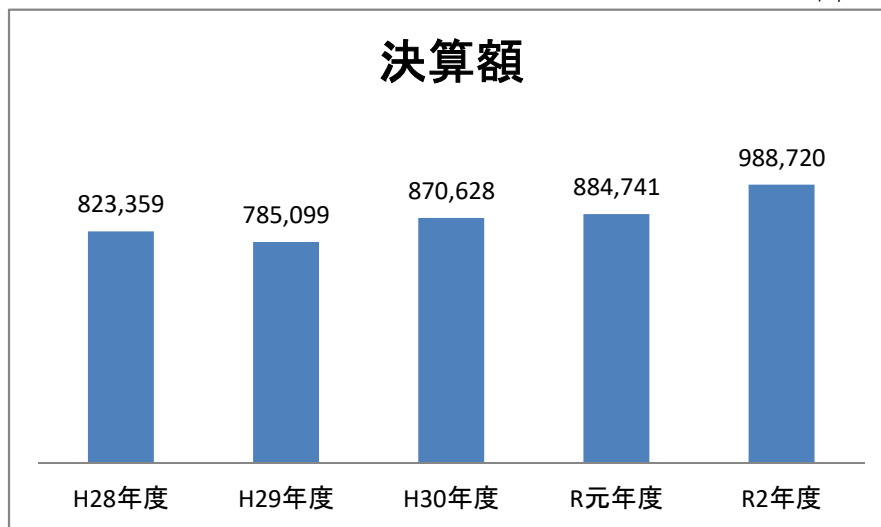
伊万里市及び有田町で構成される伊万里・有田消防組合の運営に要する費用を両市町の負担割合に基づき負担しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

伊万里・有田消防組合の運営に要する費用を負担し、市民の安全・安心の確保に貢献することができました。

※不用額は、令和3年度への繰越明許費50,169千円を含みます。

単位：千円



款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事務事業名	02	佐賀県防災航空隊運営負担金			6つのまちづくり	05		住みよい環境づくり
担当部課		総務部 消防調整課			施策	22		防災体制の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,822		3,551				3,551	271	P. 287

【令和2年度における事務事業の概要】

佐賀県防災航空隊に係る市町負担金を県内20市町の負担割合に基づき負担しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度からの新規事業で、佐賀県防災航空隊に係る市町負担金を負担し、市民の安全・安心の確保に貢献することができました。



※令和2年4月1日に佐賀県防災航空隊が発足し、令和3年3月28日より防災ヘリコプターの運用が開始された。

写真は、佐賀県防災ヘリコプター「かちどき」

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事務事業名	01	消防団運営事業				6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課		総務部 消防調整課				施 策	22	防災体制の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
84,369	82,466	57,378			23,641	1,447	1,903	P. 287

【令和2年度における事務事業の概要】

大規模複雑化、多様化する災害に対応する非常備消防組織としての役割を果たす消防団が市民に安全・安心を提供するため、活動に必要な装備の整備及び福利厚生の実施を図り、消防団の円滑な活動・運営の環境づくりを行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

消防団の安全装備品として、消防団員用の防火衣及び防火手袋を整備し、安全な活動を確保することができました。

また、消防団員の福利厚生のため、消防団員報酬及び出動報償金の個人支給を行うと共に、消防団退職報償金掛金、佐賀県市町総合事務組合消防補償事務負担金及び消防団員福祉共済制度加入補助金を支出し福利厚生を充実させることができました。

・消防団員退職報償金掛金	19,584,000円
・佐賀県市町総合事務組合消防補償事務負担金	3,178,520円
・消防団員福祉共済制度加入補助金	924,000円
・消防団員報酬	12,212,727円
・出動報償金（うち災害出動延べ525人）	3,830,000円
・消防団運営交付金	3,825,000円
・消防団員用防火衣等	4,899,510円
・その他	34,012,699円
合計	82,466,456円



消防団員の安全装備品として
防火衣71着、防火手袋107双を整備

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事務事業名	02	消防団車両管理事業				6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課		総務部 消防調整課				施策	22	防災体制の整備
予算現額 (千円)	9,769	決算額 (千円)	9,576	財 源 内 訳			不用額 (千円)	193
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
					9,300		276	P. 289

【令和2年度における事務事業の概要】

消防団活動を充実させるため、老朽化している積載車及び小型動力ポンプ付積載台車を年次計画に沿って更新しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

積載車2台及び小型動力ポンプ付積載台車1台を更新し、消防団の災害に対する活動を強化することができました。

○積載車 大川分団第6部



松浦分団第5部



○小型動力ポンプ付積載台車 大坪分団第9部



款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事務事業名	03	消防団施設整備支援事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 消防調整課				施策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳					不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,090	1,083				1,083	7	P. 289	

【令和2年度における事務事業の概要】

消防団施設の整備、強化促進を図るため、行政区が所有する小型動力ポンプ積載車格納庫の補修に要する経費に対して補助金を交付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

行政区が所有する消防団施設の補修に要する経費を補助したことにより、消防団施設を整備・強化することができました。

○小型動力ポンプ積載車格納庫補修費補助

・東山代町脇野区 (東山代分団第3部)	291,000円
・木須町木須東区 (伊万里分団第1部)	512,000円
・東山代町大久保区 (東山代分団第4部)	280,000円
合計	1,083,000円

過去5年間の補助事業の件数

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
件数		1件	2件	1件	2件	3件
内 訳	新設	0件	0件	0件	1件	0件
	補修	1件	2件	1件	1件	3件

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
事務事業名	01	消防用設備管理事業			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	総務部 消防調整課			施策		22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,611	7,520				7,520	91	P. 289	

【令和2年度における事務事業の概要】

消防用設備の整備、強化促進を図るため、老朽化した防火水槽、消火栓の改修を行いました。また、行政区が所有する防火水槽の補修費に対して補助金を交付しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

防火水槽、消火栓の改修を行うと共に、行政区が所有する防火水槽の補修に要する経費を補助したことにより消防用設備を整備・強化することができました。

○消防用設備維持補修費等（防火水槽補修費ほか）	1,540,880円
○消火栓等工事負担金	5,828,900円
○防火水槽補修費補助 大川町井手口区	150,000円
合計	7,519,780円

過去5年間の補助事業の件数

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
件数		3件	1件	2件	5件	1件
内 訳	新設	0件	0件	0件	0件	0件
	補修	3件	1件	2件	5件	1件

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
事務事業名	02	防災活動事業				6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課	総務部 防災危機管理課				施策	22	防災体制の整備	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
38,433	37,899	37,039			860	534	P. 291	

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里市地域防災計画に基づき、国や県など関係機関との連携を図り、防災体制の充実に取り組みました。

【令和2年度における事務事業の成果】

自然災害の対策については、市の機構改革等や新型コロナウイルス感染症の対策を踏まえた伊万里市地域防災計画の修正を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な体温計、消毒液、パーテーションなどを配備するとともに、各町コミュニティセンターに備蓄倉庫を整備し、防災体制の充実に努めました。

原子力災害の対策については、障害や病気により緊急時に速やかに配布場所に受け取りに行くことができない方などに対し、安定ヨウ素剤の事前配布を行うとともに、佐賀県原子力防災訓練において、有田町への住民避難訓練等を実施し、関係機関の相互連携の強化と住民の防災意識の啓発に努めました。



・備蓄倉庫(正面の様子)



・備蓄倉庫(内部の様子)



・原子力防災訓練の一般住民避難訓練の様子



・放射線の基礎知識について講演を聞く訓練参加者の様子

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
事務事業名	04	防災行政無線施設管理事業			6つのまちづくり	05		住みよい環境づくり
担当部課		総務部 防災危機管理課			施策	22		防災体制の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,937	14,761	14,761				0	1,176	P. 291

【令和2年度における事務事業の概要】

災害時や緊急時に市民へ情報を迅速に伝達する防災行政無線施設の維持管理を行いました。

【市役所親局】



操作卓

【屋外拡声子局】



J-ALERT



【令和2年度における事務事業の成果】

防災行政無線の適切な維持管理をはじめ、関係するシステム等の適切な運用を行い、防災体制の充実に努めることができました。

- (1) 委託料
保守点検業務委託、戸別受信機設置業務委託
- (2) 電気料
181局の電気料（中継局 1局、再送信局 2局、屋外拡声子局 178局）
- (3) ASP利用料
防災行政無線やJアラートと防災ネットあんあん、緊急速報メール、市ホームページ、ケーブルテレビ、電話・FAX配信サービス、職員・駐在員連絡メールシステムを連携するための利用料
- (4) IP無線機利用料
市役所と町コミュニティセンター（波多津、南波多、大川、松浦）及び滝野小学校間の停電時における連絡用無線機の回線利用料
- (5) 防災ネットあんあん利用料
佐賀県が運用する防災ネットあんあんの県内市町が負担する利用料
- (6) 防災行政無線（固定局）電波利用料
親局 1局、中継局 1局、再送信局 2局、可搬型親局 1局 の電波利用料
- (7) 簡易無線局電波利用料
市役所と町（地区）コミュニティセンター（伊万里、牧島、大坪、立花、大川内、黒川、二里、東山代、山代）間の停電時における連絡用無線機の電波利用料

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事務事業名	03	スクールカウンセラー配置事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	07		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,987		2,946	972			1,974	41	P. 297

【令和2年度における事務事業の概要】

教育相談の専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー3名を拠点校に配置し、全小学校で巡回相談を行っており、不登校やいじめなど子どもや保護者が抱える悩みについての相談や診断等の適切なカウンセリングを行いました。

今年度は1日4～8時間、1か月に1校当たり半日～1日程度実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

カウンセラーの助言を受けたことで、学校に行くことができなかつた児童生徒が登校できるようになるなど、児童や保護者などの抱える問題を改善することができました。

- 拠点校：伊万里小、大坪小、南波多郷学館
- ・相談件数：458件
- ・相談人数：延べ 538人

【年度別相談件数】

年 度	相談件数
平成28年度	609件
平成29年度	869件
平成30年度	456件
令和元年度	459件
令和2年度	458件

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事務事業名	09	教科書購入事業				6つの まちづくり	2	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		7	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
27,526	27,524			27,500	24	2	P. 299	

【令和2年度における事務事業の概要】

令和2年度は、小学校の教科書の全面改訂に伴い、教師用教科書及び指導書を購入するとともに、小学校の国語・算数・社会・理科の4教科のデジタル教科書を購入しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

学習指導要領に基づく教科書・指導書の採択及び教師用教科書・指導書の購入により、学習指導の充実が図られました。

また、デジタル教科書を主要教科で整備し、児童生徒の学習への興味や関心を高め、多くの資料や情報を素早く提供できるようになったことで、学力向上を図るとともに、電子黒板を効果的に活用することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事務事業名	10	いじめ問題対策事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 学校教育課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
657	581				581	76	P. 299	

【令和2年度における事務事業の概要】

平成27年3月の伊万里市いじめの防止等に関する条例制定に伴い、いじめ防止対策を実効的に行うための専門機関として、市に伊万里市いじめ問題対策委員会を、全学校にいじめ対策委員会を設置しています。

必要に応じ、いじめ防止等緊急スクールカウンセラーを派遣する等の支援を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

些細なことでも早い段階から対応を行い、いじめに対して適切な指導をしたことで、解消に向かった事例もありました。

また、市いじめ問題対策委員会では、実際にあったいじめの事例を共有するなど、児童生徒が安心して生活し、健やかに成長することができる環境づくりに努めることができました。

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費		
事務事業名	15	プログラミング教育推進事業			6つのまちづくり	2		創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	7		学校教育の推進		
予算現額 (千円)	926	決算額 (千円)	917	財 源 内 訳				不用額 (千円)	9	決算書 P. 299
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
						900	17			

【令和2年度における事務事業の概要】

市内中学校8校の1年生と教育支援センター「せいら」の通級生を対象に、プログラミングワークショップを行うことについて委託を行いました。

また、ワークショップで利用するロボット45台の購入及びパソコンの借り上げを行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

市内中学校1年生と教育支援センター「せいら」の通級生に対し、10回に分けてプログラミングワークショップを開催しました。

プログラミングワークショップでは、楽しみながらプログラミングに触れられるScratch言語を使ってロボットプログラミングを学びました。

この事業は、義務教育における「プログラミング教育」の計画的、系統的な実践と、IT企業とのコラボレーションによる官民連携の取り組みであり、次世代を担う「いまりっ子」が生き生きと人生を歩んでいく力を育み、魅力的で特色ある教育を提供することで「プログラミング教育推進のまち『いまり』」を推進することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事務事業名	17	公立幼稚園運営交付金事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課			施策	07	学校教育の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 301	
106	105				105	1		

【令和2年度における事務事業の概要】

公立幼稚園長の裁量による特色ある幼児教育を推進するとともに、幼稚園で発生する様々な課題に迅速に対応するため、黒川幼稚園に対し、交付金を交付しました。

- ・基礎配分額 100,000円
 - ・比例配分額 5,000円
- (令和2年4月1日現在の園児数18人×240円＝4,320円。千円未満の端数は切り上げる。)

【令和2年度における事務事業の成果】

交付金を活用し、子どもや地域の特徴に応じた幼児教育を推進することができ、幼児の豊かな心の醸成と健康な体を育成することができました。

- ・リズム遊び 5回
- ・お話どんぐりのコンサート 1回
- ・未就園児とのふれあい保育の実施 8回
- ・クリスマス会交流 1回
- ・家読の推進等

(リズム遊び)



(未就園児とのふれあい保育)



(お話どんぐりのコンサート)



(クリスマス会)



款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事務事業名	01	小学校管理事業				6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 教育総務課			施 策		07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
170,491	166,663	40,258		591	125,814	3,828	P. 301	

【令和2年度における事務事業の概要】

小学校14校及び義務教育学校（前期）1校において、児童の安全の確保と良好な学習環境を維持するため、日常的な施設の維持管理に要する経費と学校運営に必要な備品等の整備費用として166,663千円を支出しました。

また、小学校の屋内運動場については、新型コロナウイルス感染症対策が行われる中、3密を解消するため、災害時の指定避難場所でもあることから、屋根の雨漏り等が発生している屋内運動場（伊万里小、松浦小）について改修を行いました。

令和2年5月1日現在

学校名	児童数	学級数	学校名	児童数	学級数	学校名	児童数	学級数
伊万里小	531	22	黒川小	130	8	二里小	249	13
牧島小	56	7	波多津小	90	8	東山代小	382	17
大坪小	518	23	南波多郷学館 (前期課程)	129	8	滝野小	8	3
立花小	552	24	大川小	115	8	山代東小	170	9
大川内小	90	8	松浦小	108	8	山代西小	48	5
合 計							3,176	171

【令和2年度における事務事業の成果】

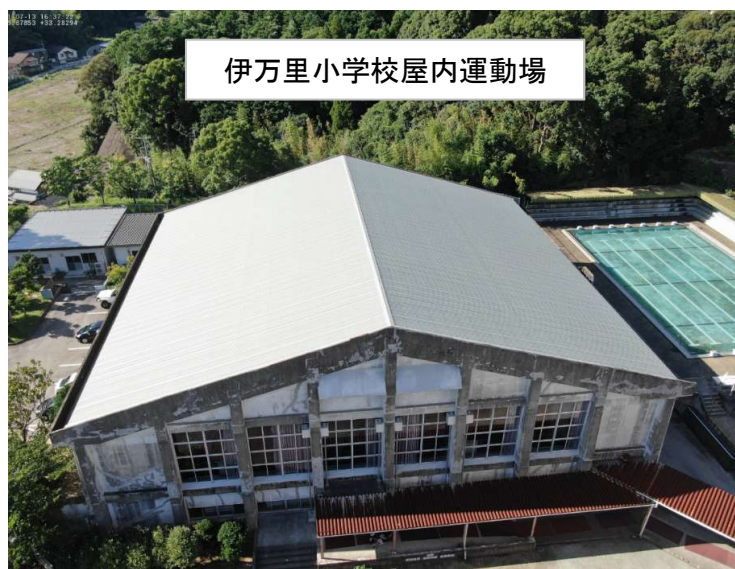
各学校施設の適正な維持・管理をはじめ、教材備品、図書備品等の購入・充実により、児童の安心・安全の確保と、学習環境の維持に努めることができました。

また、屋内運動場の雨漏りが改善され、避難所としての利用の不安を解消することができました。

※決算額は、総務課人件費等20,703千円を含みます。

【主な工事】

- ・伊万里小学校 屋内運動場屋根外改修工事
- ・松浦小学校 屋内運動場改修外工事
- ・プールろ過装置改修工事
- ・牧島小学校 自動火災報知設備受信機取替工事
- ・大川小学校 体育館床補修工事



款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	01	小学校遠距離児童通学支援事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	07		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,308	17,376	4,197				13,179	932	P. 305

【令和2年度における事務事業の概要】

通学距離4Km以上の児童及び学校統合により遠距離通学となった児童に対し、定期券などの通学費の補助を行いました。

また、黒川小学校と波多津小学校にスクールバス、南波多郷学館に通学用タクシーをそれぞれ運行しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

通学距離4Km以上の児童58名へ定期券等の補助、学校統合により遠距離通学となった児童66名へスクールバス及び6名へ通学用タクシーの運行を行い、通学に係る費用の負担軽減を図ることができました。



款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	03	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	07		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,129		18,862	39			18,823	267	P. 305

【令和2年度における事務事業の概要】

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行等の経費の一部を援助しました。

また、令和3年度入学者（新1年生）の保護者へ、入学前に新入学学用品費の支給を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

要保護児童6名、準要保護児童350名（うち41名は令和3年度入学者）へ就学に係る費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し、就学機会を確保することができました。

小学校就学援助率 (準要保護)	H28	H29	H30	R元	R2
割合(%)	10.09	9.83	9.68	9.93	9.7
伊万里市の就学援助 受給者数(人)	325	317	314	319	308
児童数(人)	3,222	3,224	3,244	3,214	3,176
新入学学用品費対象者及び市外学校除く					

※年度末時点の人数

※市外1名

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	04	小学校パソコン管理事業			6つの まちづくり	2		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施 策	7		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
50,832	49,698				200	49,498	1,134	P. 305

【令和2年度における事務事業の概要】

情報化社会に対応する能力を養うためにタブレットパソコンや電子黒板等のICT機器の整備、教職員の校務処理に必要な校務用パソコンの整備を行いました。
令和2年度は、教職員が使用する校務用パソコン（小学校分56台）の整備を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

経年劣化した校務用ノートパソコンをタブレットパソコンにすることで、GIGAスクール構想に対応した教育ICT環境の整備を行い、教職員の業務効率化を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	06	小学校GIGAスクール構想環境整備事業			6つのまちづくり	2		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	7		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
343,824	343,823	329,829			13,300	694	1	P. 305

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症対策としての「学びの保障」と、子ども達の情報活用能力の育成やプログラミング教育の推進等を図るため、文科省が提唱するGIGAスクール構想に対応すべく児童一人一台のタブレットと校内通信ネットワーク環境等を整備しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

小学校3,176台、中学校1,446台の合計4,622台のタブレットパソコンを導入しました。また、学校の各教室に無線アクセスポイントを設置するネットワーク整備を行いました。

「情報活用能力の育成」、「効果的な学習」、「プログラミング教育の推進」、「非常時の学びの保障」を基本方針とし、学習場面に応じたICT利活用、教育の情報化を行い、児童の学習活動の充実を図りました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事務事業名	01	中学校管理事業				6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 教育総務課				施 策	07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
145,523	120,706	442		245	120,019	24,817	P. 307	

【令和2年度における事務事業の概要】

中学校7校及び義務教育学校（後期）1校において、生徒の安全の確保と良好な学習環境を維持するため、日常的な施設の維持管理に要する経費と学校運営に必要な備品等の整備費用として120,706千円を支出しました。

令和2年5月1日現在

学校名	生徒数	学級数	学校名	生徒数	学級数
伊万里中	544	21	東陵中	106	4
啓成中	255	10	国見中	289	12
青嶺中	92	4	滝野中	7	2
南波多郷学館 (後期課程)	62	5	山代中	91	5
			合 計	1,446	63

【令和2年度における事務事業の成果】

各学校施設の適正な維持・管理をはじめ、教材備品、図書備品等の購入・充実により、児童の安心・安全の確保と、学習環境の維持に努めることができました。

※決算額は、総務課人件費等55,937千円を含みます。

※不用額は、令和3年度への繰越明許費22,286千円を含みます。



【主な工事】

- ・山代中学校 ガラスブロック改修工事
トイレ改修工事
- ・東陵中学校 高圧ケーブル張替工事
- ・滝野中学校 空調設備移設工事
- ・青嶺中学校 体育館防球ネット改修工事

▲ ガラスブロックが老朽化し、落下の危険性があったため、新しい窓に改修しました。

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事務事業名	03	中学校施設環境改善事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課			施策	07	学校教育の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 309	
4,912	4,912			4,900	12	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

昨今の猛暑の影響で、夏場の教室は過酷な環境にあることから、市立学校のすべての普通教室にエアコンを設置していますが、伊万里中学校においては校舎を改築中であったため、レンタルにてエアコンを設置しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

伊万里中学校の校舎（管理・普通教室棟）が完成するまで、エアコンを借上げ、快適な教育環境を提供することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	01	中学校遠距離生徒通学支援事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	07		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,908		13,848				13,848	60	P. 309

【令和2年度における事務事業の概要】

通学距離6Km以上の生徒及び学校統合により遠距離通学となった生徒に対し、定期券等の通学費の補助を行うとともに、青嶺中学校にスクールバスを運行しました。

また、自転車通学を行う要保護及び準要保護生徒に対し、ヘルメット購入に係る費用を補助しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

通学距離6Km以上の生徒及び学校統合により遠距離通学となった生徒5名に対し、定期券等の通学費の補助を行うとともに、青嶺中学校の生徒46名にスクールバスを運行しました。

また、自転車通学を行う要保護及び準要保護生徒18名に対し、ヘルメット購入に係る費用の補助を行い、通学に係る費用の負担軽減を図ることができました。



款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	03	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	07		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,240	17,328	30				17,298	2,912	P. 309

【令和2年度における事務事業の概要】

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行等の経費の一部を援助しました。
また、令和3年度入学者（新1年生）の保護者へ、入学前に新入学学用品費の支給を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

要保護生徒2名、準要保護生徒249名（うち53名は令和3年度入学者）へ就学に係る費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し、就学機会を確保することができました。

中学校就学援助率 (準要保護)	H28	H29	H30	R元	R2
割合(%)	14.02	14.27	14.19	14.58	13.28
伊万里市の就学援助 受給者数(人)	222	217	203	209	192
生徒数(人)	1,583	1,521	1,431	1,433	1,446
新入学学用品費対象者及び市外学校除く					

※年度末時点の人数
※市外4名

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	04	中学校パソコン管理事業				6つの まちづくり	2	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課				施 策	7	学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
27,878		26,037			400	25,637	1,841	P. 309

【令和2年度における事務事業の概要】

情報化社会に対応する能力を養うためにタブレットパソコンや電子黒板等のICT機器の整備、教職員の校務処理に必要な校務用パソコンの整備を行いました。
令和2年度は、教職員が使用する校務用パソコン（中学校分132台）の整備を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

経年劣化した校務用ノートパソコンをタブレットパソコンにすることで、GIGAスクール構想に対応した教育ICT環境の整備を行い、教職員の業務効率化を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事務事業名	08	中学校GIGAスクール構想環境整備事業			6つのまちづくり	2		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	7		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
159,179	159,178	152,395			6,400	383	1	P. 311

【令和2年度における事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症対策としての「学びの保障」と、子ども達の情報活用能力の育成やプログラミング教育の推進等を図るため、文科省が提唱するGIGAスクール構想に対応すべく児童一人一台のタブレットと校内通信ネットワーク環境等を整備しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

小学校3,176台、中学校1,446台の合計4,622台のタブレットパソコンを導入しました。また、学校の各教室に無線アクセスポイントを設置するネットワーク整備を行いました。

「情報活用能力の育成」、「効果的な学習」、「プログラミング教育の推進」、「非常時の学びの保障」を基本方針とし、学習場面に応じたICT利活用、教育の情報化を行い、生徒の学習活動の充実を図りました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費
事務事業名	01	中学校建設事業				6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 教育総務課				施策	07	学校教育の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)		財源内訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
804,007	803,989	207,152	367,300	96,537	133,000	18	P. 311	

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里中学校の耐震化に伴う校舎の全面的な改築工事を令和元年度から4カ年の継続事業として実施しています。

《工事概要》

- ・鉄筋コンクリート造 4階建て
- ・校舎面積 6,798㎡
- ・工事期間 令和元年9月～令和4年11月

第一期工事 管理・普通教室棟

第二期工事 特別教室棟（体育館床改修、連絡橋含む。）

工事名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①新校舎南側工区				
②既存3棟舎解体				
③新校舎北側工区				
④既存1・2棟舎解体				

【令和2年度における事務事業の成果】

校舎改築工事において、令和2年度は進捗率36%を達成し、管理・普通教室棟を完成することができました。

※不用額は、令和3年度への継続費通次繰越1千円を含みます。

※財源内訳の「その他」は、公共施設整備基金繰入金



工事 年度割	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	9%	36%	36%	19%

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費
事務事業名	01	公立幼稚園管理運営事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 教育総務課			施策	07	学校教育の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 311	
31,350	29,963	85		1,059	28,819	1,387		

【令和2年度における事務事業の概要】

黒川幼稚園では、集団生活や自然体験等を取り入れるなど、幼児が身近な人たちとの関わりを深め、愛情や信頼感を育むための教育を進めるとともに、放課後や長期休業中の預かり保育事業、入園児副食費助成を実施するなど、保護者の子育て支援に努めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

黒川幼稚園で20名の園児に幼稚園教育を実施し、幼稚園の運営・維持管理の経費として、29,963千円を支出し、幼児教育の推進と子育て支援に努めることができました。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため、手指及び施設用消毒液、マスク、アルコールディスペンサー等を園に配置し、感染症予防に努めることができました。

・令和2年度黒川幼稚園園児数

年齢	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人数	2	5	5	8	20

- ・平常保育 月曜日から金曜日 9時から14時
- ・預かり保育 月曜日から金曜日 平日 14時から17時
長期休業 9時から17時
- ・預かり保育料 平日 1回400円、長期休業 1回500円
- ・預かり保育事業の利用者 19名
- ・入園児副食費助成金対象者 12名

※決算額は、総務課人件費等27,980千円を含みます。

(保育の様子)

水遊び



ドッジボール



款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	02	カブトガニ保護促進事業				6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施策		12	文化財の保護	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,476	1,429			1,400	29	47	P. 313	

【令和2年度における事務事業の概要】

カブトガニの保護活動を充実させるため、その活動の拠点施設である「伊万里湾カブトガニの館」を運営する『牧島のカブトガニとホテルを育てる会』に対し、施設運営費の補助金として1,397千円を支出しました。

また、費用対効果の低い冬季の来館者が少ない12月から3月にかけて平日を閉館することとし、補助金の適切な運用に努めました。

ほかに、カブトガニ研究調査業務委託として『佐賀県立伊万里高等学校理化・生物部』に対し16千円を、伊万里市カブトガニを守る会補助金として『伊万里市カブトガニを守る会』に対し16千円を支出しました。



伊万里湾カブトガニの館

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度の伊万里湾カブトガニの館の入館者数は2,704名であり、過去3年間の入館者数と比較し約1,040名の減数となりました。これは、ゴールデンウィークをはさんで、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館や県外移動の自粛などの影響と思われます。

このため新たな情報発信の手段として、カブトガニの館に配信機材整備を行い、令和3年3月末からインターネットによる水槽飼育カブトガニのライブ配信を行いました。

カブトガニ増殖のために館や伊万里高校、牧島小学校で約1年間飼育した幼生を放流しました。また、例年開催している「カブトガニの産卵を観る会」は新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。

令和2年度のカブトガニ産卵つがい数は689つがいを確認し、カブトガニ保護の基礎データを得ることができました。

689つがい数は過去10年間で最大数となっており、今までの海岸清掃活動や幼生の飼育放流などの保護活動成果の可能性も推察されます。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



カブトガニ産卵状況



幼生放流状況

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	07	同和教育集会所管理運営事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策	11		人権教育と啓発の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,906		1,891	544			1,347	15	P. 317

【令和2年度における事務事業の概要】

同和問題解決の拠点施設である同和教育集会所の管理運営を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら人権啓発交流事業「粘土教室」を実施するなど、市民への同和教育の推進・向上に努めることができました。

	施設利用者数
平成29年度	720
平成30年度	710
平成31年度	806
令和元年度	784
令和2年度	636



同和問題研修



粘土教室受講者の作品



款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	09	社会人権・同和教育団体支援事業			6つのまちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策		11	人権教育と啓発の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,440		1,440	480			960	0	P. 317

【令和2年度における事務事業の概要】

同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決を図るため、「市人権・同和教育推進協議会」と協働し、地域に密着した教育・啓発を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

各種研修講座を開催し、市民の人権意識の向上に努めることができました。
特に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した新たな試みとして、職員出演・制作によるオリジナル人権啓発動画「じんけんかわらばん」をYouTubeで配信したことで、これまでの課題であった若い世代への啓発を促進することができました。

事業名	実施回数	参加者数
指導者育成講座	2	52
地区巡回講座	24	569
PTA等研修講座	12	936
企業・事業所研修講座	29	975
住民啓発事業	51	1,173
啓発動画じんけんかわらばん	10	8,700
計	128	12,405

※動画視聴回数



地区巡回講座



P T A等研修講座



啓発動画「じんけんかわらばん」

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	11	市内遺跡確認調査事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策	12		文化財の保護
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,247	1,247	847				400	0	P. 319

【令和2年度における事務事業の概要】

埋蔵文化財は、地域の歴史を正しく理解するための貴重な歴史的財産です。
 このため、開発事業との調整を図り、埋蔵文化財の保護を円滑に進めるために、公共や民間の開発事業との調整を行いました。
 これらに要した経費として国等の補助事業を活用して1,247千円を支出しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

開発事業との調整を行う中で19件の確認調査を実施し、開発の円滑な実施と文化財保護を両立させることができました。

開発協議件数実績

所管	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
国所管事業	2	2	2	3	3
県土木事務所等 所管事業	67	120	79	75	78
県農林事務所 所管事業	34	31	19	41	28
庁内開発 所管事業	39	39	31	26	46
民間開発	147	152	186	206	241
その他の県所管事業	5	5	8	15	5
開発協議件数 合計	294	349	325	366	401
確認調査件数	12	16	13	14	19



確認調査実施状況（重機の稼動状況）



確認調査実施状況（試掘坑の状況）

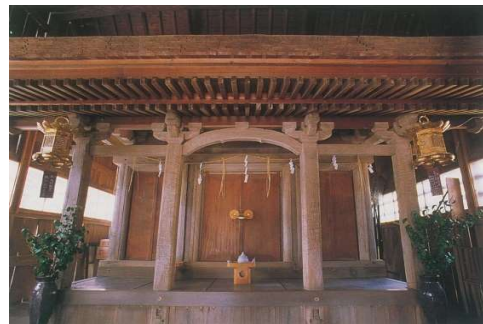
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費		
事務事業名	14	指定文化財保護促進事業			6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり			
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策	12	文化財の保護			
予算現額 (千円)	900	決算額 (千円)	867	財 源 内 訳				不用額 (千円)	33	決算書
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源			P. 319
							867			

【令和2年度における事務事業の概要】

市内の文化財保護団体の活動を活性化させるために活動費の一部を補助し、活動が活性化することにより文化財保護についての意識が高まることを目的としています。

市内には、現在58件の国・県・市指定や国選択、国登録の文化財があり、そのうちの11件の指定文化財について保護団体等の活動を活性化するために活動費の一部を補助しています。

令和2年度は国指定重要文化財の田嶋神社の防災設備の改修について国県の補助を受けて行うこととなり、事業費8,748千円について583千円を補助しました。



田嶋神社 本殿

【令和2年度における事務事業の成果】

田嶋神社の防災設備は平成15年に放水銃2基、屋外消火栓1基、煙・熱感知器等の設置を国県補助事業として実施しました。その際、メンテナンスの簡便性や工事費が安価であることから電気式ポンプを設置しましたが、その後発生した大規模災害の停電などで電気式ポンプによる防災設備が脆弱であることが判明しました。

このことから、貴重な文化財を災害から守るため、田嶋神社（氏子会）が電気式ポンプ2基をエンジン式ポンプ2基へ改修するための事業を国県の補助を受けて行うこととなり、この事業の事業費の一部を補助しました。

電気式からエンジン式に交換することによって、防火機能を強化することができました。また、エンジン交換により電気料金が大幅に減額となり、地元の負担軽減にもつなげることができました。

国庫補助金	6,998,000円	補助対象経費の80%
県費補助金	583,000円	国庫補助額控除後の1/3（千円止め）
市費補助金	583,000円	国庫・県費補助額控除後の1/2（千円止め）
所有者負担額	584,300円	国、県、市補助額控除後の金額
合 計	8,748,300円	



田嶋神社 ポンプ交換 着工前状況



田嶋神社 ポンプ交換 着工後状況

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	17	史跡大川内鍋島窯跡学術調査事業	6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり			
担当部課	教育委員会 生涯学習課		施策	12	文化財の保護			
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,402	1,402	952		400	50	0	P. 319	

【令和2年度における事務事業の概要】

大川内山にある史跡大川内鍋島窯跡の将来的な保存・整備・活用を図り、地域活性化に資するため、平成26年度から国県の補助金を活用し遺構の範囲や性格、歴史的変遷を確認する発掘調査を実施しています。

発掘調査対象として、史跡内にある日峯社下窯跡について、窯跡及び物原の基礎データを確認する調査を行っています。

令和2年度は、今までの発掘調査成果をまとめる整理作業を行いました。



出土遺物
接合作業風景

【令和2年度における事務事業の成果】

主に平成26～28年度調査分の整理作業として接合、注記遺物の選別、注記、実測（委託）を行いました。

トレンチ調査で層ごとの取り上げを行った遺物は、出土層だけではなく上下層との接合作業を実施し、また、点（ドット）取り上げを行った遺物についても同様に層内、上下層内での接合作業を行い、遺物の散らばり方、堆積状況の変化等について確認しました。

層ごとの特徴を確認し、重要遺物や調査研究、展示に適した遺物を選択し、注記を行い、さらに実測対象遺物を選別し、33点について実測を委託しました。

今回の整理作業により、以下の成果を確認することができました。

初期の鍋島焼（皿）が溶着した窯道具（蓋）が出土しており、初期鍋島の焼成方法について新たな窯詰め方法を確認しました。また物原から出土した一般製品と鍋島焼の比較から窯跡自体の操業期間と初期鍋島の製作期間のずれが推察されます。

さらに、海外輸出用磁器製品が出土しており、三川内との関連が想定され、また、一般製品の製作技術などから肥前地域の他の窯業地の陶工との関連性が推察されます。

これらの成果は史跡整備の基礎資料として活用します。

調査の正確性と調査内容を充実させるため、学識経験者3名を調査指導委員として、1回の調査指導会議を開催し指導を受けました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



出土遺物 接合前



接合後



調査指導会議状況

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事務事業名	18	人権に関する市民意識調査事業			6つのまちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策		11	人権教育と啓発の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
566		553				553	13	P. 321

【令和2年度における事務事業の概要】

これまでの人権教育・啓発の成果や問題点を明らかにし、今後の取り組みの指針となる基礎資料を得るために「人権問題に関する市民意識調査」を実施しました。（平成7年度から5年毎に実施）

- ・調査対象 18歳以上の市民2,000人を無作為抽出
- ・調査方法 郵送によるアンケート調査
- ・調査時期 12月
- ・設問数 23問

【令和2年度における事務事業の成果】

過去最高水準となる信頼性の高い調査結果を確保することができました。

実施回数	実施年度	回収率	調査方法
1回目	平成7年度	86.6%	調査員回収
2回目	平成12年度	73.7%	調査員回収
3回目	平成17年度	50.2%	郵送回収
4回目	平成22年度	44.2%	郵送回収
5回目	平成27年度	37.1%	郵送回収
6回目	令和2年度	60.6%	郵送回収

■調査結果の考察

(1) 回収率の推移から

市民の人権問題に対する関心の高まりを感じることができます。

(2) 市民の人権意識

市民の人権意識は年を追うごとに深まりを見せていますが、予断と偏見、潜在意識としての差別観念は根強いものがあり、まだ十分とは言えません。

(3) 特徴的な傾向

『わからない』と回答した「無関心層」が1割程度存在していることから、学んだことが知識に留まり「意識」が十分に形成されていないことがうかがえます。

(4) 今後の教育・啓発の方向性

知識の伝達に留まらない心に訴える教育・啓発を、市民のニーズに即した手法で、あらゆる世代に対し生涯を通じて切れ間なく、しなやかできめ細やかに推進します。

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年育成費
事務事業名	02	青少年相談事業				6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 生涯学習課			施 策		09	青少年の健全育成の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,771	1,768				1,768	3	P. 321	

【令和2年度における事務事業の概要】

青少年相談室を設置し、青少年や保護者等からの悩み事の相談に対応しました。

- 相談業務委託先：青少年なやみ相談つくしの会（教職経験者等7人）
- 開設日時：土・日・祝日、年末年始休日を除く、月曜日から金曜日の9:00～17:00

【令和2年度における事務事業の成果】

青少年や保護者等が抱える悩みに対して、相談者が気軽に来所または電話により相談できる体制・環境を整え、青少年センターの相談機能を充実させることができました。

- 年間相談件数：153件
- 青少年相談室案内カードの配付
小学4年生から中学3年生までの全児童、生徒

過去5年の相談件数

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
件 数	126	153	155	100	46

一人で悩まず電話してみよう

なやむな せいしょうねんそうだんしつ
22-7867 青少年相談室
朝9:00～夕方5:00 (月～金)

- ◆名前は言わなくてもいいよ。
- ◆ひみつは守るよ。
- ◆いやなこと・くやしいこと・こまったことがあったら電話してね。
- ◆友だちや家ぞくのこと、学校のことなど、なんでも話していいよ。

学校や家庭の中でのいろんな悩みや不安をかかえている子どもたちや保護者の相談に応じます。

〒848-0045
伊万里市松島町73-1 生涯学習センター内
伊万里市青少年センター

青少年相談室
TEL 22-7867

電話相談・面接相談どちらでもいいです。
受付 午前9時～午後5時 (月～金曜日)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年育成費
事務事業名	03	青少年育成市民会議支援事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策	09		青少年の健全育成の推進
予算現額 (千円)	400	決算額 (千円)	400	財 源 内 訳			不用額 (千円)	0
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
								P. 321

【令和2年度における事務事業の概要】

市民が丸となって次代を担う青少年の健全育成を図るために組織された「伊万里市青少年育成市民会議」に対して、事業費補助を行うとともに、非行防止パトロール等の実施、青少年育成関係団体の組織強化・活動支援を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

○「伊万里市青少年育成市民会議」の事業

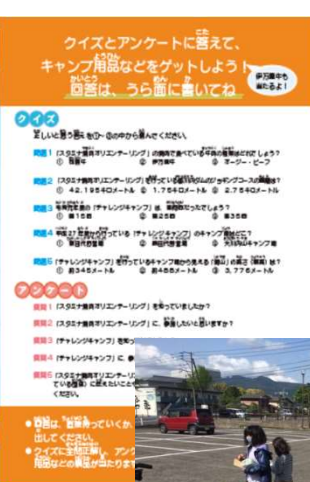
令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、例年実施している「伊万里サマーキャンプ」は中止となりましたが、前年度に引き続き、各町青少年育成町民会議や関係団体の取り組みに対する支援を行い、地域の青少年育成活動を促進することができました。

また、非行防止活動については、全国強調月間にあわせ広報誌や市ホームページに掲載し啓発するとともに、定期巡回パトロールや地域環境点検等を実施し、青少年の健全育成に努めました。

- ・各町民会議交付金…282千円
- ・青少年団体連絡協議会交付金…120千円
- ・加盟団体等事業費支援費…20千円
- ・子ども話し方大会後援（市子ども会連合会主催）

○「伊万里市青少年団体連絡協議会」の事業

例年実施している「チャレンジキャンプ」や「LOVE伊万里・21世紀のつどい スタミナ焼肉オリエンテーリング」は新型コロナウイルス感染拡大により中止しましたが、市内の小中学生に活動報告のチラシ（クイズ・アンケート付）を配付し、事業のPRを行うことができました。



「伊万里市青少年団体連絡協議会」 活動報告チラシ

回答者への景品受け渡し

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年育成費
事務事業名	04	放課後子ども教室開催事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施 策	09		青少年の健全育成の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
343	303	200				103	40	P. 321

【令和2年度における事務事業の概要】

地域住民等の協力・参画を得ながら、文化・芸術の分野ではミニ門松づくりや書き方教室のほか茶道教室など、スポーツの分野では陸上教室やバスケットボール教室など、様々な学習や体験、交流の機会を提供する「放課後子ども教室」を開催しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

子どもたちの社会性、自主性、創造性を育むとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、子どもたちが安心して過ごせる環境（居場所）づくりを推進することができました。

○実施教室数等

6コミュニティセンター7教室

○実施内容

- ・伊万里地区 お菓子作り、ミニ門松作り
- ・牧島地区 陸上教室、ミニ門松作り
- ・大坪地区 親子で手づくり教室、チェス教室、留守家庭児童クラブ交流会
- ・立花地区 リズムダンス、書き方教室、茶道教室、鬼火たき
- ・大川内町 茶道教室
- ・山代町（東・西） バスケットボール教室、料理教室、体験教室、植栽活動

○参加子ども人数

延べ1,288人



お料理してみ隊（山代東チャレンジ教室）



植栽活動（山代西チャレンジ教室）

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	01	図書館管理運営事業				6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり
担当部課	教育委員会 市民図書館			施 策		08	生涯学習の推進	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
109,580	107,921			141	107,780	1,659	P. 323	

【令和2年度における事務事業の概要】

施設の維持管理等に28,562千円を支出しました。そのうち、第五次図書館システム・機器更新等業務図書館システム等保守点検業務委託料に2,309千円、同システム賃貸借料に4,912千円を支出しました。

また、事業2年目となる西九州させば広域都市圏連携事業では、域内の6つの公共図書館を巡回して、互いの図書館資料を運搬する配本事業と、図書館職員スキルアップ事業の負担金として、97千円を支出しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年7月に開館25周年を迎えましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民と一緒に誕生日をお祝いする「図書館☆(ほし)まつり」は中止となりました。代わりに、市民からお祝いメッセージを5cm四方の紙に書いてもらい、合わせて563枚を貼り合わせた「おめでとうdeアート」を展示しました。

また、施設利用については感染対策や制限の下での実施となり、展示コーナー等の利用日数は134日間、図書館が主催した行事の参加者数は245人、市民が主体となって行った会議や研修会などの参加者数は2,488人と例年に比べて、大きく減少しました。

※決算額は、総務課人件費等79,359千円を含みます。



▲563枚の付箋を貼り合わせた「おめでとうdeアート」

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費	
事務事業名	02	図書館資料収集事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり		
担当部課	教育委員会 市民図書館				施策	08	生涯学習の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書		
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 325		
13,000	12,993			12,900	93	7			

【令和2年度における事務事業の概要】

令和2年度は図書館資料として、新たに本館用図書4,381冊、自動車図書館ぶっくん用を331冊購入し、11,364千円を支出しました。

また、雑誌1,647冊と視聴覚資料27点、新聞8紙を購入しました。

さらに、データベース6件と契約して使用料1,105千円を支出し、合計12,993千円を支出しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度における市民図書館の利用状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人登録者数45,341人、団体登録1,188団体、利用人数70,386人、貸出点数352,248点、調査相談（レファレンス）6,722件と減少しましたが、予約受付件数は11,440件と、令和元年度より1,664件増加しました。

緊急事態宣言の期間中も可能な限り図書館の開館と自動車図書館の巡回を続け、市民の読書の機会を失くさないようにすることで、宣言期間中の図書館における予約本の受け取りは11日間で192人、639冊、自動車図書館の巡回では6日間で259人、621冊の利用がありました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



▲ぶっくんの巡回でも本の消毒作業を行い、本の貸出を実施



▲波多津コミュニティセンターに巡回中の自動車図書館ぶっくん2号

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	03	ブックスタート事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施策	08	生涯学習の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 325	
272	272			272	0	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

ブックスタート事業は、毎月3ヶ月児健診の際、当事業の主旨を保護者に説明した上で、4冊の絵本の中から1冊を選んでもらい、その絵本を手渡しています。併せて、赤ちゃんと保護者にボランティアや図書館職員が読み語りを行って、絵本を介したコミュニケーションを保護者に勧めるものです。

しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、3ヶ月児健診が集団検診から個別健診に変更となったため、ブックスタートも中止しました。そこで、対象となる家族に図書館へ来てもらい、絵本を渡す形に変更して、事業を継続しました。配布用の絵本の経費等として272千円を支出しました。

また、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングを令和3年2月18日から実施して、集まった寄付金を令和3年度以降の事業予算に充当する取組を始めました。
(募集期間は令和3年5月18日までの3ヶ月間)

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度は集団健診が実施されなかったため、図書館で169人の赤ちゃんにそれぞれ絵本1冊とアドバイスブックを渡しました。このことにより、保護者と赤ちゃんとのコミュニケーションの充実を図るとともに、家族で読書や絵本に親しむ環境整備を支援しました。

また、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングを始め、3月末までに目標額の32.5%が集まりました。

▲ガバメントクラウドファンディング
募集チラシ

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	04	家読推進事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施策	08	生涯学習の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 325	
272	225				225	47		

【令和2年度における事務事業の概要】

令和2年度は、講師に徳島県在住で児童文学作家のくすのきしげのり氏を招き、うちどく推進講演会を行いました。講師謝礼と旅費及び諸経費を含め、合計105千円を支出しました。

また、第5回「伊万里市民図書館・学校図書館を使った調べる学習コンクール」を開催し、コンクール開催に係る諸経費100千円を支出しました。

さらに、うちどくを市内に広げるため、佐賀大学准教授の竜田徹氏による佐賀大学公開講座を実施し、講師謝礼と旅費及び諸経費を含め20千円を支出しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルスの感染防止のため、収容人数の少ない図書館ホールから大坪小学校の体育館へ会場を変更して開催したうちどく推進講演会には、読み語りボランティアや学校の教職員など100人の参加がありました。

また、図書館を使った調べる学習コンクールでは市内の小中学校から34点の応募があり、入賞作品（11点、12人）を表彰するとともに、最優秀賞のうち2点を全国コンクールへ推薦しました。その2点のうち、1点が優良賞（2年連続、県内では初めて）に、もう1点が佳作に入賞しました。

さらに、佐賀大学地域連携公開講座として佐賀大学准教授の竜田徹氏を招き、読書の楽しみ方を広げて、物語を深く読み解く読書会の効能を公開講座で学びました。この講座はウェブカメラで撮影することにより、オンライン（リモート）での参加者にも配信しました。



▲うちどく推進講演会



▲図書館を使った調べる学習コンクール表彰式



▲佐賀大学地域連携公開講座

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事務事業名	05	図書館改修事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 市民図書館			施策	08	生涯学習の推進		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 325	
8,751	8,751				8,751	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

平成7年の開館以来25年が経過し、施設や設備の老朽化が目立っており、大規模改修が必要な状況が続いています。

図書館に隣接している第1駐車場の地面は芝がえぐれて、降雨の際に水が溜まってしまう問題を抱えていました。このため、令和2年度は駐車場の表面を掘り起こし、全面にアスファルト舗装を行いました。

さらに、車を止めやすくなるよう、枠線を引き直しました。これらの費用に8,751千円を支出しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

第1駐車場を舗装したことにより、雨による水溜りが解消され、来館者が快適に駐車場を利用できるようになりました。また、市民との協議の場において出された要望から樹木を駐車場の周辺に残すことで、景観面にも配慮を行いました。

さらに、駐車スペースの幅を広げることで、安全に車を駐車でき、乗り降りがスムーズにできるようになりました。併せて、第2駐車場との擁壁を一部カットすることでドライバーの視認性を高め、歩行者との接触を防ぐ効果が高まりました。

さらに、身障者用駐車スペースを3台分設置したうち、ピロティ内に2台分を配置したことで、降雨の際にも濡れずに車を乗り降りすることができるようになりました。

※駐車台数：70台→54台、身障者用駐車スペース：1台→3台



▲改装前の第1駐車場



▲全面舗装後の第1駐車場



▲擁壁をカットした第2駐車場との境

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	歴史民俗資料館費	
事務事業名	01	歴史民俗資料館管理運営事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策	12		文化財の保護	
予算現額 (千円)	933	決算額 (千円)	881	財 源 内 訳				不用額 (千円)	52
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
						801	80		
								P. 325	

【令和2年度における事務事業の概要】

歴史民俗資料館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、伊万里市の歴史や文化、自然を紹介する常設展を行いました。

また、期間中に常設展の改善を行いました。

- ・タッチコーナーの休止にかわるドジョウの通年生体展示。
- ・自然史系企画展の中止にかわるオジギソウの無料配布。
- ・こども向け学習帳3冊の作成。
- ・展示パネルや展示キャプション、解説シートの全面改訂。
- ・屋外展示解説板の補筆。

このほかに、2月1日から3月31日まで小展示ケース4台を波多津コミュニティセンターに貸し出し「昭和の波多津写真展」に協力しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

コロナ禍の中、令和2年度の入館者数は865人を数え、伊万里市民を中心に郷土に対する理解を深めることができました。

※財源内訳の「その他」のうち800千円は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	歴史民俗資料館費
事務事業名	02	陶器商家資料館管理運営事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策	12		文化財の保護
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,598	1,583				1,500	83	15	P. 327

【令和2年度における事務事業の概要】

陶器商家資料館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、市重要文化財の旧犬塚家住宅である建物の公開と併せて「古伊万里」などの古陶磁器や商家に関する文書や調度品などの展示を行いました。



【令和2年度における事務事業の成果】

コロナ禍の中、令和2年度の入館者数は1,496人を数え、市内外からの来訪者へ、本市のやきもの文化や商人文化に関する理解を深め、市街地観光に貢献しました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	歴史民俗資料館費
事務事業名	03	鍋島ギャラリー管理運営事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 生涯学習課			施策	12		文化財の保護
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,650	1,579				1,538	41	71	P. 327

【令和2年度における事務事業の概要】

伊万里・鍋島ギャラリーでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、市内外からの来訪者へ、鍋島焼や古伊万里の歴史や伝統文化に対する理解を深めてもらうとともに観光にも活用するため、所蔵する優品の常設企画展を開催しました。

- 「宝玉の鍋島、黄金の古伊万里 色鍋島、金襴手古伊万里展」 2月8日～5月31日
- 「冷涼なうつわたち 鍋島焼、古伊万里展」 6月13日～11月8日
- 「徳永水滴コレクションと鍋島焼、古伊万里名品展」 11月14日～1月11日
- 「鍋島焼 将軍家への献上磁器展」 2月6日～5月30日

※上記4常設企画展で市所蔵の鍋島焼や古伊万里など延べ171件382点を展示

このほかに、大川内山の秋の窯元市に協賛して、伊万里・有田焼伝統産業会館においても本市が所蔵する古陶磁器を広く一般に展示公開しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

コロナ禍の中、令和2年度の入館者数は973人を数え、市内外からの来訪者へ、鍋島焼や古伊万里の歴史や伝統文化に対する理解を深めてもらうとともに、市街地観光にも貢献しました。

※財源内訳の「その他」のうち1,400千円は、ふるさと応援基金繰入金



款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	01	保健体育総務事業			6つの まちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施 策	10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,144	1,730				1,730	414	P. 327	

【令和2年度における事務事業の概要】

市民のスポーツ推進を図るためのスポーツ推進委員を配置するとともに、各町でのニュースポーツ講習会を支援する体力増進指導員を配置し、市民の更なるスポーツへの関心や参加意欲の高揚を図りました。

また、本市のスポーツの推進に関する重要事項について調査審議していただくため、伊万里市スポーツ推進審議会を設置しています。

【令和2年度における事務事業の成果】

- ・スポーツ推進委員
各町3名ずつ計39名に委嘱しているスポーツ推進委員に対して、毎月の研修会を行うなど各種スポーツの見識を深め、指導技術を向上させることができました。
- ・伊万里市スポーツ推進審議会
関係団体の代表者や学識経験者により組織され、本市のスポーツの推進に関する重要事項について調査審議していただくため設置している「伊万里市スポーツ推進審議会」を7月に開催しました。

【ラジオ体操会】



款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
事務事業名	02	ニュースポーツ大会開催事業			6つのまちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	80	決算額 (千円)	37	財 源 内 訳				不用額 (千円)	43
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
							37	P. 329	

【令和2年度における事務事業の概要】

市民が気軽にスポーツを楽しみ、心身の健康を維持する機会を創出するため、市民グラウンド・ゴルフ大会などの各種大会を開催しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止や雨天による大会中止がありましたが、市民がスポーツの楽しさを味わいながら仲間意識を醸成し、健康を維持する生涯スポーツを推進することができました。

大会名	参加チーム数等	参加者数
第23回市民グラウンド・ゴルフ大会	72チーム	475
第15回市民ソフトバレーボール大会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第33回市長杯争奪市民ゲートボール大会	15チーム	90
伊万里スポーツデイ（第9回市民ペタンク大会）	11チーム	38
（第2回市民アジャタ大会）	6チーム	42
（第23回伊万里っ子・キッズスポーツフェスティバル）		66
伊万里スプリングスポーツデイ（第28回伊万里さわやかスポレク祭） （第24回伊万里っ子・キッズスポーツフェスティバル）	雨天のため中止	



伊万里っ子・キッズスポーツフェスティバル

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	03	競技スポーツ大会開催事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施 策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
155		145				145	10	P. 329

【令和2年度における事務事業の概要】

各競技団体と連携し、中学生の野球大会などの各種スポーツ大会を開催しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となる大会が多かったものの、各種大会の開催により、競技人口の拡大と競技力の向上を図ることができました。

大会名	参加チーム数等	優勝チーム
第48回市民軟式野球選手権大会	12チーム	ミックス
第43回市長旗争奪高等学校野球大会	(春季) 4校 (秋季)	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止 伊万里高等学校
第47回市民早朝ソフトボール大会	一部 7チーム 二部 21チーム	一部：立花クラブ 二部：今岳ソフトボールクラブ
第56回国見台陸上競技選手権大会		新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止
市長旗争奪第43回中学生野球大会		新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止
市長旗争奪第48回少年野球大会	10チーム	二里少年野球クラブ
第43回市長旗争奪 ママさんナイターバレーボール大会		新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	04	市内一周駅伝競走大会開催事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
254	249					249	5	P. 329

【令和2年度における事務事業の概要】

11月29日に、市内一周（全12区間60.3km）をコースとする「第67回市内一周駅伝競走大会」を開催しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

各町におけるスポーツの普及、振興はもとより市内の長距離選手の発掘、育成につなげることができました。

【令和2年度成績】

優勝：黒川町 準優勝：二里町 第3位：伊万里地区 躍進賞：南波多町



款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
事務事業名	05	競技スポーツ全国大会等出場支援事業			6つのまちづくり		02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	700	決算額 (千円)	428	財 源 内 訳				不用額 (千円)	272
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
							428		
								P. 329	

【令和2年度における事務事業の概要】

競技スポーツの全国・九州レベルの大会に出場した団体・個人（12件45人）に対し、出場に要した経費の一部を助成しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

全国・九州規模の大会への参加を促進させ、競技力の向上を図ることができました。

助成を行った大会		開催地	対象人員
全国大会	第6回ボルダリングユース日本選手権葛飾大会	東京都	3
	第37回日本パラ水泳選手権大会	静岡県	1
	第18回全国ホープス選抜卓球大会	徳島県	4
	ジャパンオープン2020(50m)	東京都	2
	第51回日本少年野球春季全国大会	東京都	1
九州大会	第7回3×3U18日本選手権西日本エリア大会	鹿児島県	2
	第36回日本少年野球九州大会	宮崎県	14
	第11回九州ブロック1年生大会in鹿児島	鹿児島県	1
	2021九州選抜ジュニアダブルス選手権大会	宮崎県	2
	九州小学生バドミントンフェスティバルin久留米	福岡県	2
	JA全農杯 全国小学生選抜サッカーin九州	長崎県	13

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	06	ウォーキング大会開催事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
300	300					300	0	P. 329

【令和2年度における事務事業の概要】

11月23日に「魅力あふれる夢のまち 伊万里ウォーク2020」を開催しました。

【コース別参加者数】

- 伊万里湾岸・はちがめコース（約20km） … 156名
 - 秘窯の里・鍋島コース（約12km） … 319名
 - 古伊万里コース（約6km） … 187名
- 計 662名

【地域別参加者数】

- 佐賀県内 … 517名
うち伊万里市内 (436名)
うち伊万里市外 (81名)
 - 福岡県 … 32名
 - 長崎県 … 96名
 - その他 … 17名
- 計 662名

【令和2年度における事務事業の成果】

市内外から過去最高となる662名の参加をいただき、市民が気軽に参加できる健康づくりの場を創出するとともに、市外の方に本市の魅力発信を行うことができました。



款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	07	スポーツ団体支援事業	6つのまちづくり			02	創造的で心豊かなひとづくり	
担当部課	教育委員会 スポーツ課			施策		10	文化芸術・スポーツの振興	
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 329	
2,762	2,762				2,762	0		

【令和2年度における事務事業の概要】

市体育協会、各町体育（スポーツ）協会、市スポーツ少年団に対し、その活動に要する経費の一部を支援しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

子どもから大人までスポーツに親しむ環境づくりを推進することができました。特に、各地区（町）対抗で実施するスポーツ大会の成績等に対して得点を与え、年間で獲得した総得点で順位を決定する「伊万里スポーツフェスティバル」では、市民総参加型のスポーツイベントとして、スポーツの普及と健康増進を図ることができました。

【令和2年度成績】

- 第一位 伊万里地区、大坪地区
- 第三位 南波多町

種 目	大会名	種 別	開催日	会場	第1位	第2位	第3位
グラウンド・ゴルフ	市民グラウンド・ゴルフ大会	団体戦	8月29日	国見台陸上競技場・球技場	南波多町	大坪地区 伊万里地区	
ソフトボール	県民スポーツ大会予選会	一般A	8月16日～	伊万里湾大橋球技場	大川町	南波多町	二里町 黒川町
		一般B			立花地区	大坪地区	伊万里地区 黒川町
軟式野球	県民スポーツ大会予選会	一般A	6月21日～	国見台野球場	南波多町	大川町	山代町 波多津町
		一般B			伊万里地区	東山代町	立花地区 二里町
ドッチビー	市子ども会連合会球技大会	男子	8月2日	国見台武道館	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
ミニバレーボール	市子ども会連合会球技大会	女子	8月2日	国見台体育館	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
ゲートボール	市長杯争奪市長ゲートボール大会	—	9月10日	国見台球技場	東山代町(長浜)	二里町(八谷橋)	東山代町(大久保)
相撲	市長旗争奪青年相撲大会	団体戦	—	国見台相撲場	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
ベタンク	伊万里スポーツデイ(秋)	—	10月4日	国見台球技場	大坪地区	黒川町(黒川スポーツ協会A)	黒川町(黒川スポーツ協会B)
アジャタ	伊万里スポーツデイ(秋)	—	10月4日	国見台体育館	伊万里地区	大坪地区	南波多町
バレーボール	市民バレーボール大会	一般男子	—	青嶺中学校	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
		一般女子		国見中学校			
ゴルフ	市民ゴルフ大会	—	11月25日	佐世保国際カントリー倶楽部	伊万里地区	大坪地区	二里町
陸上	市内一園駅伝競走大会	—	11月29日	浦ノ崎駅前～市内一円	黒川町	二里町	伊万里地区
卓球	市長旗争奪各町対抗卓球大会	男女混合団体戦	—	国見台体育館	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	08	県民スポーツ大会出場支援事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,038	696					696	342	P. 329

【令和2年度における事務事業の概要】

10月17日、18日に佐賀市・多久市・小城市を中心に開催された「第73回県民スポーツ大会」に出場する選手、チームに旅費等の出場経費を支援するため、補助金を交付しました。

コロナ禍にあつて、全20競技中3競技（水泳、テニス、バレーボール）が中止となり、その他競技でも一部において伊万里市チームが不参加となる競技もありました。

【令和2年度における事務事業の成果】

市民の県民スポーツ大会への参加を促進させ、伊万里市チームの活躍に貢献することができました。

新型コロナウイルス感染症拡大による得点競技の中止等があつたため、市町の順位付けは行わないこととなりました。



款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	09	スポーツ合宿誘致事業			6つの まちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施 策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,700		149			100	49	1,551	P. 329

【令和2年度における事務事業の概要】

市内の体育施設を使用し、かつ市内の宿泊施設に宿泊して行う高校から大学までのスポーツ団体の合宿に対し、宿泊費の一部を助成しました。

助成要件：2泊以上の宿泊で、延べ宿泊者数が20人以上の場合
 助成内容：1名あたり1,000円/泊（1団体上限100,000円）

【令和2年度における事務事業の成果】

コロナ禍にあって合宿団体数及び述べ人数は大きく減少しましたが、高校生の陸上合宿「伊万里アスリート・アカデミー」において、2団体延べ149人を誘致し、競技力の向上並びに市外の方へ伊万里の魅力発信を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

	団体数	延べ人数	補助額
平成28年度	28	2,384人	2,887,500円
平成29年度	24	1,861人	2,604,000円
平成30年度	25	1,516人	2,208,000円
令和元年度	31	2,072人	3,016,500円
令和2年度	2	149人	149,000円

・1,000円×延べ宿泊者数（1団体あたり100千円を上限）
 ※令和2年度から1団体あたりの上限金額を150千円から100千円、
 1人あたりの助成額を1,500円から1,000円に減額

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	10	ハーフマラソン大会開催事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,000		2,000			2,000	0	0	P. 331

【令和2年度における事務事業の概要】

平成27年から開催している「伊万里ハーフマラソン」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン大会として開催しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

7回目となる2021年大会はオンライン大会として開催し、全国各地から1,960人のエントリーがあり、市外の方へ伊万里の魅力発信を図ることができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金

伊万里ハーフマラソン2021 (IMARI HALF-MARATHON2021) 完走者集計												
種目 No.		エントリー	完走	完走率	完 走 賞						合計	
					A伊万里牛ハンバーグ	B伊万里焼小皿	C地酒飲み比べセット	Dご当地カレーセット	E伊万里産いちごさん	Fオリジナルグッズセット		
1	男子 18～39歳	219	159	72.6%	38	13	25	3	37	43	159	
2	男子 40～49歳	343	264	77.0%	70	18	40	8	53	76	265	
3	男子 50～59歳	281	231	82.2%	64	12	46	6	36	67	231	
4	男子 60歳以上	106	86	81.1%	25	12	14	2	13	20	86	
5	女子 18～39歳	50	32	64.0%	14	2	1	1	6	9	33	
6	女子 40～49歳	123	102	82.9%	25	9	14	1	33	20	102	
7	女子 50～59歳	90	74	82.2%	21	2	5	2	31	13	74	
8	女子 60歳以上	32	25	78.1%	5	2	4	2	7	5	25	
	小 計	1,244	973	78.2%	262	70	149	25	216	253	975	
9	セルフ男子18歳以上	393	357	90.8%	95	33	60	12	70	87	357	
10	セルフ女子18歳以上	323	295	91.3%	84	15	32	7	104	53	295	
	小 計	716	652	91.1%	179	48	92	19	174	140	652	
	合 計	1,960	1,625	82.9%	441	118	241	44	390	393	1,627	
					エントリー時予定数	531	154	280	59	463	473	1,960
					差引	△ 90	△ 36	△ 39	△ 15	△ 73	△ 80	△ 333

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事務事業名	11	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業	6つのまちづくり	02	創造的で心豊かなひとづくり			
担当部課	教育委員会 スポーツ課		施策	10	文化芸術・スポーツの振興			
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
397	397	301			96	0	P. 331	

【令和2年度における事務事業の概要】

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会佐賀大会に向けて、開催準備を行うSAGA2024伊万里市実行委員会に対して、負担金を支出しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

8月6日にSAGA2024伊万里市実行委員会設立総会及び第1回総会を開催し、令和6年度に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備に取り組みました。

総務費 112,658円 (会議費：飲み物、事務局費：実行委員会公印、消耗品)
 開催推進費 230,500円 (調査研究費：鹿児島県交流キックオフ会、広報啓発費：PRのぼり旗作成)



**SAGA
2024**

国スポ・全障スポ
新しい大会へ。
すべての人に、スポーツのチカラを。

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費
事務事業名	01	体育施設管理運営事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
29,541	26,899				8,827	18,072	2,642	P. 331

【令和2年度における事務事業の概要】

本市スポーツ施設の核となる国見台運動公園をはじめ、市内各地の体育施設の維持管理を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

大川内小学校夜間照明の修繕や国見台球技場の受電設備設置抵抗値修繕などの維持補修を行い、利用者が使いやすい環境づくりに努めることができました。

※財源内訳の「その他」のうち1,700千円は、ふるさと応援基金繰入金

【主な修繕】※大川内小学校夜間照明電球交換

交換前



交換後



款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費
事務事業名	02	国見台体育施設改修事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策	10		文化芸術・スポーツの振興
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
608,598	8,800	6,333	3,900			△ 1,433	599,798	P. 331

【令和2年度における事務事業の概要】

令和6年度に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、伊万里市では、軟式野球とホッケーの会場となる国見台野球場及び球技場等の改修工事を計画しており、令和2年度は、施設整備に向けた実施設計業務を行いました。

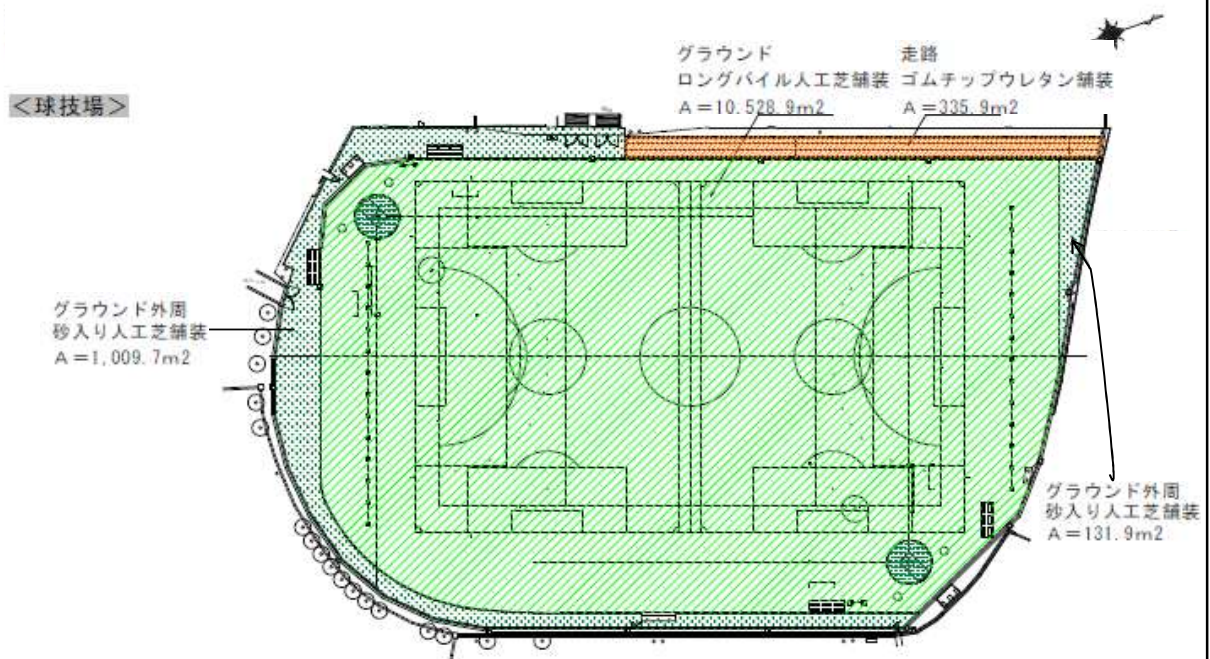
【主な改修内容】

- 国見台球技場…競技場の人口芝生化、大型トイレのユニバーサル化 等
- 国見台野球場…球場全体のラバーフェンスの改修、内野黒土の入替、スコアボード改修等

【令和2年度における事務事業の成果】

計画どおりに事業進捗を図ることができました。

※不用額は、令和3年度への繰越明許費599,798千円を含みます。



名 称	単 位	数 量	備 考
ロングバイル人工芝舗装	m2	10,528.9	ホッケー、サッカー、8人制サッカー、ソフトボール、グラウンドゴルフ等
ゴムチップウレタン舗装	m2	335.9	陸上(ウォーミングアップ用) L=86.7m
砂入り人工芝舗装	m2	1,141.6	

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費
事務事業名	03	散弾銃射撃場環境調査事業			6つのまちづくり	05		住みよい環境づくり
担当部課		教育委員会 スポーツ課			施策	21		生活環境の保全
予算現額 (千円)	4,949	決算額 (千円)	財 源 内 訳			不用額 (千円)	決算書	
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 333
					3,200	67	1,682	

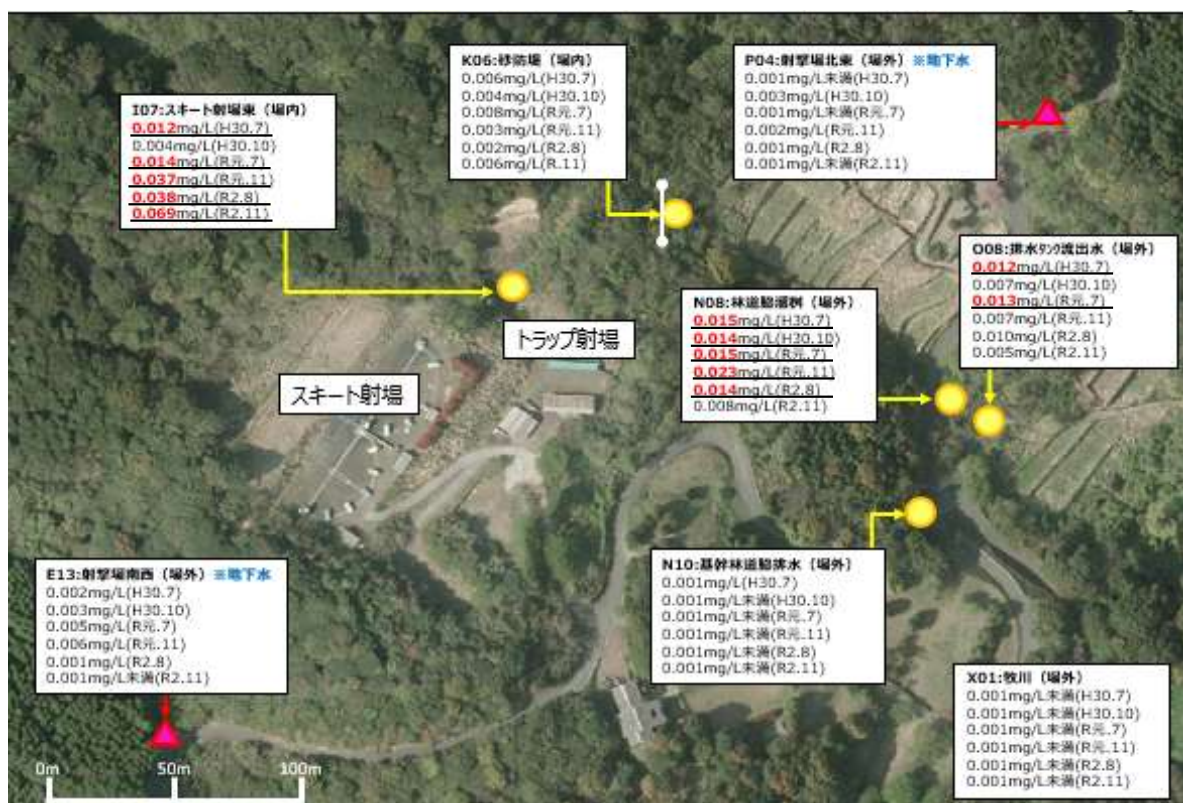
【令和2年度における事務事業の概要】

「伊万里市散弾銃射撃場環境対策検討委員会」で策定されたアクションプランに基づき、散弾銃射撃場内および場外の水質（表流水・地下水）調査を継続して行いました。
 また、10月6日に開催した第8回検討委員会において、特に鉛の含有量や溶出量の大きいエリアから汚染土壌の撤去に着手するとの方針決定を受け、スキート射场上部（3,600㎡）の深度別土壌調査を行うなど、鉛問題解決に向けた取り組みを進めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

アクションプランに基づく取り組みを順調に実施することができました。

※財源内訳の「その他」は、ふるさと応援基金繰入金



<環境基本法>

鉛の環境基準：0.01mg/L以下

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	給食費
事務事業名	01	学校給食センター管理運営事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	07		学校教育の推進
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 333
177,355		175,316				175,316	2,039	

【令和2年度における事務事業の概要】

給食を安定的に提供するため、施設や設備を適正に管理し、調理に必要な消耗品の購入や光熱水費などの経費を支出しました。

また、調理業務、廃棄物の処理、滝野小中学校への配送などの委託業務もこの事業で支出しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

施設の維持管理、運営を適正に行うことで、年間193回の給食を予定どおり提供できました。

(悪天候による給食提供を中止した3日間を除く)
1日当たりの提供食数は、約5,300食となりました。

※決算額は、総務課人件費等18,711千円を含みます。

[コロナウィルス関連生産者支援事業]

「食べて応援！佐賀牛学校給食提供事業」、「食べて応援！佐賀ん魚学校給食提供事業」に応募し、食材の提供を受けました。

《佐賀牛カレー》



《鯛の味噌マヨネーズ焼き》



款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	給食費
事務事業名	02	学校給食センターPFI事業			6つのまちづくり	02		創造的で心豊かなひとづくり
担当部課		教育委員会 学校教育課			施策	07		学校教育の推進
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳					不用額 (千円)	決算書
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
173,257	173,256				173,256	1	P. 335	

【令和2年度における事務事業の概要】

PFI方式により整備した給食センターの維持管理及び配送業務（滝野小・中学校を除く）を、契約に基づき実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

施設・設備を適正に管理し、給食を提供した193日は調理、配送ともに滞りなく実施できました。



▲施設点検



▲配送

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	農業用施設災害復旧費
事務事業名	02	農業用施設災害復旧事業 (補助、現年)	04	農業用施設災害復旧事業 (補助、現年)(繰越明許)	6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 335	
163,923	70,268	47,838	3,400	982	18,048	93,655		

【令和2年度における事務事業の概要】

令和元年、令和2年の豪雨により被災した農業用施設の復旧を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

国の農業用施設災害復旧事業に該当した元年災19件（全体19件）と2年災6件（全体31件）について事業を行い、農家等の生産活動の維持と経営の安定を図ることができました。

区分	事業費（円）	備考
工事請負費	65,156,600	元年災（19件）、2年災（6件）
委託料	3,630,000	測量設計業務委託
事務費	1,481,400	旅費、消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料
計	70,268,000	

○補助率（負担率）

- ・元年災補助率（負担率）国97.7%、市1.15%、地元1.15%
- ・2年災補助率（負担率）国97.6%、市1.20%、地元1.20%

○決算額内訳

予算現額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳				不用額 (円)
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
163,923,000	70,268,000	47,838,473	3,400,000	982,384	18,047,143	93,655,000
R1繰越 50,293,000	39,835,000	46,476,473	0	982,384	-7,623,857	10,458,000
R2現年 113,630,000	30,433,000	1,362,000	3,400,000	0	25,671,000	83,197,000
(83,197,000) 繰越						

※不用額は、令和3年度への繰越明許費83,197千円を含みます。

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	02	林道災害復旧費
事務事業名	01	林道災害復旧事業（補助、現年）			6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施 策		22	防災体制の整備	
予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財 源 内 訳				不用額 （千円）	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 337	
47,302	40,664	30,796	9,300		568	6,638		

【令和2年度における事務事業の概要】

平成30年7月5日から令和2年3月17日までの地すべりにより被災を受けた林道大川眉山線の復旧工事を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

林業従事者等を含む市民が、安全に林道を利用できるようになりました。

工事名 令和2年度 林道災害復旧事業 林道大川眉山線災害復旧工事
 工事場所 松浦町東分地内
 工事請負費 39,943,200円（税込）
 受注者 (株)扶桑エンジニアリング



決算額内訳

費 目	事業費（円）	摘 要
需用費	161,785	消耗品費・燃料費
役務費	188,000	電話料
使用料及び賃借料	202,000	複写機使用料
工事請負費	39,943,200	大川眉山線災害復旧工事
備品購入費	169,015	土壌硬度計等
合 計	40,664,000	

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	03	農地災害復旧費
事務事業名	01	農地災害復旧事業 (補助、現年)	02	農地災害復旧事業 (補助、現年)(繰越明許)	6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 農山漁村整備課			施策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 337	
55,354	32,807	21,201	1,500	1,047	9,059	22,547	P. 339	

【令和2年度における事務事業の概要】

令和元年、令和2年の豪雨により被災した農地の復旧を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

国の農地災害復旧事業に該当した元年災16件（全体16件）と2年災7件（全体20件）について事業を行い、農家等の生産活動の維持と経営の安定を図ることができました。

区分	事業費（円）	備考
工事請負費	32,302,600	元年災（16件）、2年災（7件）
事務費	504,100	消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料
計	32,806,700	

○補助率（負担率）

- ・元年災補助率（負担率）国93.7%、市3.15%、地元3.15%
- ・2年災補助率（負担率）国93.4%、市3.30%、地元3.30%

○決算額内訳

予算現額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳				不用額 (円)
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
55,354,000	32,806,700	21,200,466	1,500,000	1,047,263	9,058,971	22,547,300
R1繰越 24,577,000	22,730,000	21,200,466	400,000	1,047,263	82,271	1,847,000
R2現年 30,777,000	10,076,700	0	1,100,000	0	8,976,700	20,700,300

（ 20,700,000 ） 繰越

※不用額は、令和3年度への繰越明許費20,700千円を含みます。

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	01	土木施設災害復旧事業 (単独、現年)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 339	
46,675	24,511		12,300		12,211	22,164		

【令和2年度における事務事業の概要】

令和2年6月25～28日及び令和2年7月6～12日の豪雨により被災した公共土木施設のうち、国庫補助対象とならない小規模な災害復旧工事を国庫補助事業に準じて実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

被災した公共土木施設56箇所のうち、13箇所（河川3箇所、道路10箇所）の復旧工事を実施し、施設の機能を回復することができました。
残りの43箇所（河川21箇所、道路22箇所）は、繰越して復旧を行います。

普通河川 西尾川

着工前

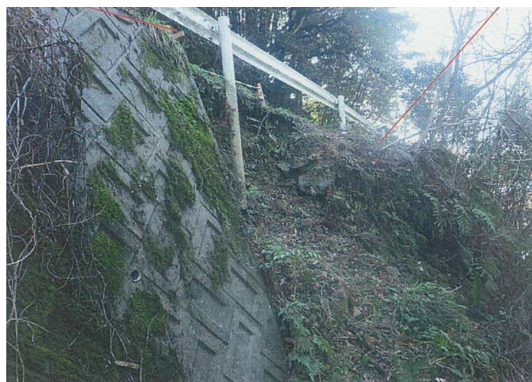


成 工



市道馬伏・平山線

着工前



成 工



※不用額は、令和3年度への繰越明許費22,097千円を含みます。

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	02	急傾斜地整備事業				6つのまちづくり	05	住みよい環境づくり
担当部課		建設農林水産部 道路河川課				施策	22	防災体制の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,054	6,961	3,454	1,800	1,822	△ 115	93	P. 339	

【令和2年度における事務事業の概要】

整備要望があった急傾斜地崩壊危険区域内の斜面崩壊の危険性が高い地区を県の補助による急傾斜地整備事業を活用し、崩壊防止工事を行い家屋の保全を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

申請があった2地区で崩壊防止工事を実施し、対象家屋を保全することができました。

(事業内容)

- 1) 白野第二地区 (大坪町白野) 延長 L=20.0m 簡易法枠
着工前 成 工



- 2) 真手野地区 (黒川町真手野) 延長 L=15.0m 重力式擁壁
着工前 成 工



款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	03	土木施設災害復旧事業 (補助、現年)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 341	
99,095	48,369	31,638	19,900		△ 3,169	50,726		

【令和2年度における事務事業の概要】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、令和2年6月25～28日及び令和2年7月6～12日の豪雨により被災した公共土木施設の復旧工事を行い、施設の保全と利用者の安全を確保しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

被災した公共土木施設23箇所のうち、16箇所（河川9箇所、道路7箇所）の復旧工事を実施し、施設の機能を回復することができました。

残りの7箇所（河川2箇所、道路5箇所）は、繰越して復旧を行います。

準用河川 白野川

着工前



成 工



市岳坂・梅岩線

着工前



成 工



※不用額は、令和3年度への繰越明許費50,726千円を含みます。

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	04	土木施設災害復旧事業 (単独、現年)(繰越明許)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 341	
25,398	25,042		24,600		442	356		

【令和2年度における事務事業の概要】

令和元年8月26～28日の豪雨により被災した公共土木施設のうち、国庫補助対象とならない小規模な災害復旧工事を国庫補助事業に準じて実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和元年度に被災した公共土木施設62箇所のうち、繰越を行った58箇所（河川36箇所、道路22箇所）の復旧工事を実施し、施設の機能を回復することができました。

準用河川 加倉川

着工前



成 工



市道大黒川・中学校線

着工前



成 工



款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	土木施設災害復旧費
事務事業名	05	土木施設災害復旧事業 (補助、現年)(繰越明許)			6つの まちづくり	05	住みよい環境づくり	
担当部課	建設農林水産部 道路河川課			施 策	22	防災体制の整備		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		P. 341	
55,044	50,898	33,666	17,200		32	4,146		

【令和2年度における事務事業の概要】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、令和元年8月26～28日の豪雨により被災した公共土木施設の復旧工事を行い、施設の保全と利用者の安全を確保しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和元年度に被災した公共土木施設24箇所のうち、繰越を行った12箇所（河川11箇所、道路1箇所）の復旧工事を実施し、施設の機能を回復することができました。

普通河川 今岳川

着工前



成 工



市道川東20号線

着工前



成 工



款	13	諸支出金	項	01	公営企業費	目	01	水道公営企業費
事務事業名	01	水道事業繰出金				6つのまちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課		総合政策部 財政課				施策	18	上下水道の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
105,472		105,472		5,900		99,572	0	P. 343

【令和2年度における事務事業の概要】

令和2年度は、旧簡易水道地区の整備に対して、企業債償還利子補助金及び企業債償還元金出資金のほか、旧簡易水道地区の高料金対策等に係る補助金、管路耐震化事業に係る出資金の繰出しを行いました。

(繰出金の内訳)

・負担金、補助及び交付金	47,884千円
・投資及び出資金	57,588千円
計	105,472千円

【令和2年度における事務事業の成果】

水道事業会計への繰出しにより、公営企業の健全経営に資することができました。



大川浄水場



屋敷野配水池



波多津浄水場



管路耐震化

款	13	諸支出金	項	01	公営企業費	目	02	工業用水道公営企業費
事務事業名	01	工業用水道事業繰出金			6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり	
担当部課	総合政策部 財政課			施策	14	商工業の振興		
予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書	
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
473,800	473,201				473,201	599	P. 343	

【令和2年度における事務事業の概要】

令和2年度は、工業用水道の整備に対して、第2工業用水道事業、第3工業用水道事業及び第4工業用水道事業に係る企業債償還利子補助金、企業債償還元金出資金等の繰出しを行いました。

(繰出金の内訳)

・負担金、補助及び交付金	101,286千円
・投資及び出資金	371,915千円
計	473,201千円

【令和2年度における事務事業の成果】

工業用水道事業会計への繰出しにより、公営企業の持続性確保に資することができました。



第2工業用水道浄水場



長浜浄水場



久原浄水場



伊万里団地と久原貯水施設

款	13	諸支出金	項	01	公営企業費	目	03	下水道公営企業費
事務事業名	01	下水道事業繰出金				6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課		総合政策部 財政課				施 策	18	上下水道の整備
予算現額 (千円)		決算額 (千円)	財 源 内 訳				不用額 (千円)	決算書
			国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
839,664		839,664				839,664	0	P. 343

【令和2年度における事務事業の概要】

令和2年度は、下水道の整備に対して、企業債償還利子補助金及び企業債償還元金出資金のほか、分流式下水道に要する経費等に係る補助金の繰出しを行いました。

(繰出金の内訳)

・負担金、補助及び交付金	186,075千円
・投資及び出資金	653,589千円
計	839,664千円

【令和2年度における事務事業の成果】

下水道事業会計への繰出しにより、公営企業の健全経営に資することができました。



伊万里市浄化センター



伊万里市浄化センター航空写真



井手野水処理センター



宿地区農業集落排水処理センター

会計名	国民健康保険特別会計	6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	市民生活部市民課 健康福祉部健康づくり課 総務部税務課	施 策	06	保健医療体制の充実

【令和2年度における事務事業の概要】

国民健康保険事業の推進

国民健康保険は、地域住民の健康と福祉を保障する地域保険として、国民皆保険体制を支える大きな柱となっており、伊万里市国民健康保険においても、市民の「健康で豊かな毎日」を支えるために、必要な医療サービスを提供しながら保健事業の推進を図るとともに、保険料の収納率向上やレセプト点検、第三者求償事務などの保険給付の適正化を図り、国保財政の健全化に努めました。

令和2年度の国民健康保険の加入状況は、世帯数が7,235世帯（前年度7,296世帯）、被保険者数は11,433人（前年度11,656人）となっています。世帯数及び被保険者数ともに減少傾向にあります。

＜被保険者数調べ＞

（単位：世帯、人、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
国 保 世 帯 数	7,235	7,296	△ 61	△ 0.84
市全世帯に占める割合	30.70	31.10	-	-
被保険者数	11,433	11,656	△ 223	△ 1.91
市全人口に占める割合	21.30	21.50	-	-

※国保世帯数・被保険者数は年度平均の数値

【令和2年度における事務事業の成果】

1. 医療費等の状況

国民健康保険法に基づく保険給付を行い、被保険者の健康保持を図るとともに、高額療養費の給付により被保険者負担の軽減を図りました。

また、出産育児一時金の給付により妊産婦及び乳幼児の健康増進を進めるとともに、葬祭費の給付を行うことで葬祭費用負担の軽減を図りました。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響により、療養費給付費が大きく減少しました。

＜国民健康保険給付費の内訳＞

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率	歳出総額に占める割合
療養給付費	3,742,694	3,908,823	△ 166,129	△ 4.3	56.0
療養費	29,276	24,658	4,618	18.7	0.4
審査支払手数料	11,651	13,023	△ 1,372	△ 10.5	0.2
高額療養費	616,746	649,775	△ 33,029	△ 5.1	9.2
移送費	0	0	0	0.0	0.0
出産育児一時金	14,671	15,392	△ 721	△ 4.7	0.2
葬祭費	2,430	2,700	△ 270	△ 10.0	0.0
合 計	4,417,468	4,614,371	△ 196,903	△ 4.3	66.0

2. 保健衛生普及の実施

疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康増進を図るため保健衛生普及について、以下の事業を行いました。

(1) 健康マイレージ事業

特定健康診査の対象となる40歳以上の被保険者のうち、健康診断の受診や運動など自主的な健康づくり活動を行った場合に、ふるさと応援寄付金の返礼品(2千円相当)を抽選により400名に交付することで健康意識の高揚を図りました。

健康マイレージ申込状況

年度	申込者数
令和2年度	459名
令和元年度	721名

(2) 医療費通知事業

医療内容を年3回通知することで、健康や医療に対する認識を深め医療費の抑制を図りました。

医療費通知発送実績

年度	通数
令和2年度	21,216通
令和元年度	21,764通

(3) ジェネリック医薬品差額通知事業

継続的に服用している医薬品のうち、自己負担を500円以上軽減できる被保険者に差額通知を年2回送付して、医療費の抑制を図りました。

差額通知送付実績及び使用率

年度	令和2年度	令和元年度
通数	303通	290通
後発医薬品使用率	80.5%	79.5%

※使用率は各年1月の割合

(4) 国民健康保険人間ドック・脳ドック事業

国保に加入し国保税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用のうち11,598円と脳ドック費用のうち12,614円を助成することで医療費の適正化に努めました。

人間ドック・脳ドック費用助成実績

コース	件数	助成単価	助成金額
人間ドック	108件	11,598円	1,253千円
脳ドック	41件	12,614円	517千円
令和2年度 合計	149件	-	1,770千円
令和元年度 実績	205件	-	2,381千円

3. 保険税の収納率向上

国民健康保険税の収納率向上を目的として、滞納が累積される前に電話や文書で催告を行い、その後も納付が行われなければ、早期に預貯金等の差押え（滞納処分）を行うなど滞納整理を強化するとともに、国税局OBによる高度な滞納整理業務の指導や県税事務所への職員派遣により、滞納整理にかかる職員のスキルアップを図ることで、滞納整理の促進に努めました。

また、納税相談のために夜間・休日開庁や、コンビニエンスストア収納やスマートフォン決済を導入するなど納税しやすい環境を整備するとともに、国民健康保険の利用制限（長期滞納者には高額療養費等の給付が制限される短期保険証の交付、また、催告等にも無反応で悪質な滞納者には病院等受診時の支払いが通常の3割負担ではなく、10割負担となる資格証明書の交付）を行うなど国民健康保険事業独自の滞納整理に取り組んだ結果、現年度課税分の収納率は対前年比1.3%増の96.4%となり、滞納繰越分についても前年比2.5%増の23.7%と収納率が向上しました。

4. 生活習慣病予防対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防対策として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施しました。

(特定健康診査)

対象者数8,148人 受診者数3,116人 受診率38.2% (R3年6月25日時点)

(内訳)

集団方式：実施時期10月～12月 実施回数6回 実施個所1か所

個別方式：実施時期5月～3月 実施個所26医療機関

(特定保健指導)

動機づけ支援、積極的支援 対象者数269人 支援終了者数 72人 終了率 26.8%
(R3年6月25日時点)

会計名	介護保険特別会計	6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	健康福祉部 長寿社会課	施 策	02	高齢者支援の充実

1. 高齢者の活動支援と介護予防の充実

【令和2年度における事務事業の概要】

生活習慣病の予防や認知症予防等の介護予防に関する知識の普及に努めるとともに、要支援や介護予防・日常生活支援総合事業の対象者への支援を行い、適切なサービス利用につなげました。また、地域で住民主体での介護予防活動を支援しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

いきいき百歳体操教室などの取組により、介護予防につながるだけでなく、高齢者が定期的に顔を合わせることで閉じこもりを予防しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防総務事業	11,510千円	13,339千円	22,344千円
うち人件費	11,489千円	13,318千円	22,270千円
認知症予防事業	502千円	478千円	262千円
いきいき百歳体操活動支援事業	1,475千円	1,605千円	2,499千円
教室(箇所数・実人数) ※新規	10か所・202人	9か所・201人	9か所・176人
出前講座(回数・延べ人数)	140回・2,592人	158回・2,601人	344回・4,726人
高齢者生きがいづくり講座開催事業	573千円	573千円	785千円
受講人数	819人	665人	550人
高齢者保健・介護予防連携推進事業	—	—	167千円
ハイリスクアプローチ(実・延べ人数)	—	—	15人・20人
ポピュレーションアプローチ(回数・延べ人数)	—	—	60回・941人
介護予防支援サービス事業	41,606千円	42,137千円	40,767千円
うち人件費	21,742千円	24,217千円	24,228千円
(事業対象者・要支援認定者の介護予防サービス計画作成)			
介護予防支援	4,259人	4,393人	4,571人
介護予防ケアマネジメント	3,899人	3,893人	3,675人

2. 介護サービス・生活支援の充実

【令和2年度における事務事業の概要】

高齢者の生活支援として、地域包括支援センターによる総合相談等の包括的支援や日常生活を安心して過ごせるよう各種在宅サービスの提供を図りました。

また、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等を実施しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

地域包括支援センターでは、高齢者やその家族、民生委員、医療機関、介護支援専門員などからの相談に応じ、関係機関と連携し、地域の保健・福祉・医療サービスや見守りにつなげる支援を行うことができました。

また、生活支援体制整備事業では、高齢者サロンや百歳体操などの活動を推進し、地域で取り組む団体が増えました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
・包括的支援総務事業	59,432千円	58,751千円	66,453千円
うち人件費	53,354千円	51,875千円	60,028千円
総合相談延件数	3,327件	3,629件	4,278件

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
・在宅医療・介護連携推進事業	4,032千円	4,257千円	4,291千円
※在宅医療・介護連携支援センターに相談員を配置、運営委員会、多職種連携研修会、出前講座等開催			
・生活支援体制整備事業	6,441千円	4,913千円	4,827千円
※コーディネーターを配置(地域包括支援センター延5人、社会福祉協議会延2人)し協議体会議、地区座談会、介護予防・生活支援サポーター養成講座等開催			
・認知症総合支援事業	4,046千円	4,051千円	4,015千円
認知症初期集中支援チーム員数	27人	30人	28人
チーム員会議回数	5回	5回	4回
訪問延件数	116件	78件	65件
・地域ケア会議運営事業	200千円	187千円	178千円
推進会議回数	1回	2回	1回
個別会議回数	34回	34回	33回
・高齢者紙おむつ給付事業	1,617千円	1,338千円	1,250千円
該当者人数	162人	153人	154人
配布総数	55,264枚	46,500枚	43,704枚
・高齢者成年後見制度利用支援事業	682千円	758千円	1,135千円
市長申立件数	2件	10件	10件
報酬助成件数	4件	6件	5件
・配食サービス事業	258千円	190千円	63千円
利用人数	5人	6人	3人
配食総数	540食	406食	147食
・介護保険住宅改修理由書作成支援事業	8千円	16千円	-
理由書作成件数	4件	8件	-
・愛の一声運動推進事業	1,645千円	951千円	895千円
対象者人数	409人	356人	341人
訪問延回数	-	9,511回	8,949回
・認知症高齢者見守り事業	70千円	73千円	61千円
見守りサポーター(派遣人数・延時間)	3人・75時間	4人・70時間	2人・64時間
見守りネットワーク事業(協力事業者登録数)	47か所	60か所	76か所

3. 介護保険事業の適正な運営

【令和2年度における事務事業の概要】

介護保険制度に基づく本市の介護保険事業は、「安心で健やかな暮らしづくり」を基本理念とした第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)に基づき、被保険者の要介護認定をはじめ、介護保険制度の市民等への周知、介護サービス給付体制の整備や、介護サービスの給付を行いました。

【令和2年度における事務事業の成果】

介護認定調査や介護認定審査会の運営により適正な要介護認定を行ったほか、介護保険活用ガイドブックの作成及び配布により、介護保険制度の普及・啓発につながりました。また、介護サービス費の給付により、介護を必要とする高齢者や認知症の方などが、住み慣れた自宅や地域で生活ができました。

[令和2年度末の要介護認定者数]								(単位：人)
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成30年度	350	467	685	612	456	396	288	3,254
令和元年度	373	448	678	590	442	416	311	3,258
令和2年度	412	448	711	563	439	428	284	3,285

[歳入]

介護サービス費等に対する財源として、介護給付費と地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する国等の負担割合は、国25.0%、県12.5%、市12.5%、第1号被保険者負担分23.0%、第2号被保険者負担分27.0%となっています。また、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する国等の負担割合は、国38.5%、県19.25%、市19.25%、第1号被保険者負担分23.0%となっています。

(1) 第1号被保険者保険料

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別徴収保険料	1,157,066千円	1,150,308千円	1,131,167千円
収納率	100.1%	100.2%	100.2%
普通徴収保険料	90,505千円	84,871千円	90,749千円
収納率	92.7%	92.6%	95.1%
全体収納率	99.6%	99.6%	99.8%
滞納繰越分	7,741千円	4,153千円	6,084千円
収納率	32.4%	24.0%	37.4%

(2) 負担金等

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定審査会負担金（有田町）	13,871千円	13,533千円	13,209千円
国庫負担金	1,033,432千円	1,040,268千円	1,036,731千円
国庫補助金	100,154千円	97,915千円	102,092千円
調整交付金	383,492千円	365,101千円	343,963千円
支払基金交付金	1,562,783千円	1,599,737千円	1,601,254千円
県負担金	802,396千円	814,793千円	812,903千円
県補助金	41,938千円	41,800千円	40,323千円
一般会計繰入金	873,627千円	917,625千円	958,842千円
前年度繰越金	253,685千円	163,711千円	192,360千円

[歳出]

(1) 被保険者の適正な要介護認定

有田町と共同設置している介護認定審査会に係る運営費用や、介護認定調査に係る主治医意見書手数料等を支出しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護認定審査会運営事業	15,909千円	15,815千円	16,576千円
うち人件費	1,550千円	1,551千円	2,295千円
介護認定調査事業	19,917千円	21,147千円	21,983千円
うち人件費	5,530千円	5,556千円	10,014千円

(2) 介護保険制度の市民等への周知徹底

介護保険制度に関する制度の仕組みやサービスの利用方法等を記載した活用ガイドブックの作成（令和2年度は3年毎の全戸配布）費用を支出しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険制度趣旨普及事業	589千円	572千円	1,516千円

(3) 円滑な介護サービス給付体制の整備

介護保険給付及び認定業務に係る一般事務経費や、介護保険事業計画等の策定のために、医療関係者や介護保険事業者、被保険者代表等からなる介護保険事業計画策定委員会運営費、地域密着型サービス運営委員会運営費等の支出を行いました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険総務事業	89,459千円	88,611千円	79,165千円
うち人件費	78,333千円	75,730千円	66,730千円
介護保険事業計画策定事業	332千円	1,377千円	2,690千円

(4) 介護サービスに伴う適正な給付

居宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービスに伴う給付費をはじめ、それらのサービスに要した費用が著しく高額である場合の高額介護サービス費の支給のほか、居宅介護住宅改修費や、居宅介護福祉用具購入費などに要した費用に伴う給付費等を支出しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護給付事業	4,985,346千円	5,035,935千円	5,039,031千円
介護予防給付事業	168,023千円	184,739千円	189,342千円
高額介護サービス給付事業	117,678千円	120,205千円	122,607千円
高額医療合算介護サービス給付事業	2,596千円	17,753千円	20,657千円
特定入所者介護サービス給付事業	228,138千円	230,546千円	222,178千円
特定入所者介護予防サービス給付事業	83千円	220千円	302千円
介護給付審査支払事業	6,138千円	6,087千円	5,997千円
介護給付等点検・指導事業	1,794千円	1,890千円	1,911千円
うち人件費	1,529千円	1,538千円	1,594千円
合計	5,509,796千円	5,597,375千円	5,602,025千円

(5) 介護予防・生活支援サービスの提供

介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に、個々の状態に応じて訪問型サービスや通所型サービスなどを実施し、在宅での自立した生活を支援しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防・生活支援サービス事業	168,899千円	160,871千円	150,860千円
介護予防・生活支援サービス審査支払事業	921千円	895千円	1,102千円
事業対象者数（年度末）	187人	163人	125人

(6) 決算額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	6,357,796千円	6,375,555千円	6,373,628千円
歳出総額	6,194,085千円	6,183,195千円	6,234,718千円
差引額（翌年度繰越額）	163,711千円	192,360千円	138,910千円

会計名	市営駐車場特別会計	6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課	総合政策部 企業誘致・商工振興課	施 策	14	商工業の振興

【令和2年度における事務事業の概要】

中心市街地や商店街を訪れる来街者の利便性の向上を図るため、5ヶ所の市営駐車場を運営しました。

【令和2年度における事務事業の成果】

令和2年度では、管理運営費8,217千円に加え、一般会計繰出金として6,000千円を支出した一方、駐車場事業収入等により10,668千円の収入があり、前年度からの繰越金5,856千円と合わせて2,307千円の黒字となりました。

市営駐車場特別会計については令和2年度末をもって廃止し、令和3年度からは一般会計内の事業として運営することとしたため、令和2年度黒字額2,307千円を一般会計繰出金として支出しました。

令和2年度利用実績

駐 車 場	利 用 台 数	※前年度利用台数	前 年 度 比
中 央 駐 車 場	10,593台	15,470台	△4,877台
船 屋 町 駐 車 場	604台	685台	△81台
駅 前 東 駐 車 場	480台	473台	7台
駅 前 駐 車 場	8,524台	14,073台	△5,549台
駅 前 広 場 駐 車 場	2,523台	3,336台	△813台
合 計	22,724台	34,037台	△11,313台

令和2年度収入実績

駐 車 場	収 入 金 額	※前年度収入金額	前 年 度 比
中 央 駐 車 場	2,511,700円	4,072,640円	△1,560,940円
船 屋 町 駐 車 場	1,505,380円	1,392,330円	113,050円
駅 前 東 駐 車 場	2,366,400円	2,289,500円	76,900円
駅 前 駐 車 場	4,257,070円	6,455,900円	△2,198,830円
駅 前 広 場 駐 車 場	25,950円	123,900円	△97,950円
合 計	10,666,500円	14,334,270円	△3,667,770円



会計名	後期高齢者医療特別会計	6つの まちづくり	01	安心で健やかな暮らしづくり
担当部課	市民生活部 市民課 健康福祉部 健康づくり課	施 策	06	保健医療体制の充実

【令和2年度における事務事業の概要】

後期高齢者医療制度の推進

佐賀県後期高齢者医療広域連合とともに、高齢者が安心して医療給付が受けられるよう健全運営に努めました。

【令和2年度における事務事業の成果】

1. 後期高齢者健康診査事業

後期高齢者健康診査事業を次のとおり実施しました。

後期高齢者健康診査事業（事業費649千円） （単位：人、％）

区分		実施回数	実施個所数	受診者数	対象者数	受診率
健康診査	集団方式	6	1	46	6,039	10.9
	個別方式	5月～3月	26	613		

2. 後期高齢者医療滞納対策及び財政状況

市民への制度周知・理解の促進を図るため、広報紙により制度の周知を図るとともに、未納者への電話催告を行うなど、保険料の滞納防止・収納率向上に努めました。

令和2年度の歳入総額は1,456,142千円で、内訳は後期高齢者医療保険料490,014千円（33.7％）、使用料及び手数料75千円（0.0％）、一般会計繰入金943,357千円（64.8％）、繰越金1,547千円（0.1％）、諸収入21,149千円（1.5％）となっています。

現年度分保険料については、特別徴収で357,133千円（収納率100％）、普通徴収で132,267千円（収納率99.4％）の納付があり、合計収納率は99.9％でした。

一方、歳出総額は1,455,282千円で、内訳は、総務費10,450千円（0.7％）、後期高齢者医療広域連合納付金1,423,148千円（97.8％）保健事業費1,844千円（0.1％）などとなり、歳入歳出差し引き860千円は、翌年度に繰り越しました。

会計名	水道事業特別会計	6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課	上下水道部 管理課・水道施設課	施 策	18	上下水道の整備

【令和2年度における事務事業の概要】

安全で安心な水道水の安定供給を念頭に、効率的かつ効果的な経営を行うことを目指し水道事業を運営しました。

また、法定耐用年数を超過した施設や耐震化されていない施設の更新を行い、水道事業の持続性確保を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

収益的収支の状況は、水道事業収益が1,427,617千円、水道事業費用が1,386,864千円で、当年度純利益40,753千円を生じる結果となり、昨年度に引き続き、安定した経営を維持することができました。

また、有田川浄水場の排水処理施設や浦ノ崎浄水場の浄水池など、老朽化した施設の更新を行いました。

(主な建設改良工事) ※事業費は税込み

工 事 名	事業費 (千円)	事 業 内 容
竜門ダム線 (県道伊万里有田線) 導水管改良 (その2) 工事	63,291	DCIP φ 450 L=501.7m
浦線 (国道204号) 配水管布設工事	28,642	HPPE φ 50 L=314.6m HPPE φ 75 L=233.7m
新田線 (市道金谷・吉田線) 配水管布設替工事 (繰越分)	23,835	DCIP φ 100 L= 0.9m DCIP φ 350 L=157.3m
浦ノ崎浄水場更新事業浄水池等築造工事 (繰越分)	19,749	土木・建築工事 着水井、原水ポンプ井、送水ポンプ室、浄水池 1式 場内配管工事、機械設備工事、電気設備工事 1式 導水管敷設工事 DCIP φ 200 L=56.6m
南波多線 (市道重橋・志気線) 配水管布設替 (その2) 工事	18,001	PE φ 50 L= 12.5m HPPE φ 75 L= 6.3m HPPE φ 150 L=189.8m DCIP φ 150 L= 12.4m

会計名	工業用水道事業特別会計	6つの まちづくり	03	活気あふれる産業づくり
担当部課	上下水道部 管理課・水道施設課	施 策	14	商工業の振興

【令和2年度における事務事業の概要】

工業用水道事業の使命である良質で低廉豊富な工業用水の安定供給に努めました。
また、老朽化した設備等の更新を行い、工業用水道事業の持続性確保を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

収益的収支の状況は、工業用水道事業収益が998,269千円、工業用水道事業費用が932,430千円となり、当年度純利益は65,839千円となりました。

また、久原浄水場の希硫酸貯蔵タンク更新工事等、老朽化した施設等の更新を行いました。

(主な建設改良工事) ※事業費は税込み

工 事 名	事業費 (千円)	事 業 内 容
第4工業用水道 久原浄水場 No.2希硫酸貯蔵タンク更新工事	4,895	No.2希硫酸貯蔵タンク取替 1式
第1工業用水道 長浜浄水場 高圧気中開閉器取替工事	1,045	高圧気中開閉器取替 1式
第1工業用水道 長浜浄水場 冷暖房空調設備更新工事	715	冷暖房空調設備取替 1式

会計名	下水道事業特別会計	6つの まちづくり	04	生活の基盤づくり
担当部課	上下水道部 管理課・下水道施設課	施 策	18	上下水道の整備

【令和2年度における事務事業の概要】

快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び浸水の防除を行うことを目的に下水道事業を運営しました。

また、伊万里市浄化センターをはじめとした施設の更新や、管路長寿命化対策等の工事を行い、下水道事業の持続性確保を図りました。

【令和2年度における事務事業の成果】

収益的収支の状況は、下水道事業収益が1,152,444千円、下水道事業費用が1,053,447千円で、当年度純利益は98,997千円となり、また、農業集落排水事業収益が150,461千円、農業集落排水事業費用が143,326千円で、当年度純利益は7,135千円となり、ともに黒字となりました。

また、伊万里市浄化センター最初沈殿池設備など、老朽化した施設やマンホール蓋等の更新を行いました。

(主な建設改良工事) ※事業費は税込み

工 事 名	事業費 (千円)	事 業 内 容	
浄化センター最初沈殿池設備 (No.2汚泥かき寄せ機) 外更新工事 (繰越分)	69,826	汚泥掻寄機 現場操作盤	1 台 2 面
管路長寿命化対策 (マンホール蓋取替) 工事	11,793	マンホール蓋取替	5 1 箇所
東山代町外舗装復旧工事	5,216	A s 舗装 C o 舗装	A = 7 0 5 . 0 m ² A = 1 5 1 . 0 m ²
浄化センター計測設備 (生汚泥引抜流量計) 更新工事	4,280	電磁流量計 φ 1 0 0	1 台
浄化センター計測設備 (No.1消化ガス流量計) 更新工事	3,795	消化ガス流量計 φ 1 0 0	1 台

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）が、平成26年4月1日から5%から8%へ、令和元年10月1日から8%から10%へ引き上げられたことに伴い、消費税収の引上げ分については、その用途を明確にし、社会保障財源化することとされており、地方団体においても、地方消費税収の引上げ分を全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

以上の趣旨を踏まえ、令和2年度伊万里市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況について、次のとおり報告します。

【歳入】・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 618,995 千円

【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,055,747 千円

(社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費)

(単位：千円)

区 分		決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	1,611,405	781,310	439,389	0	52,121	338,585
	高齢者福祉費	163,671	0	0	19,221	19,270	125,180
	児童福祉総務費	624,367	134,827	90,853	123,753	36,676	238,258
	児童手当給付費	960,055	658,752	145,112	0	20,836	135,355
	児童措置費	2,090,688	955,976	442,316	197,225	66,056	429,115
	保育所費	576,141	4,608	4,972	58,072	67,833	440,656
	扶助費	1,062,864	816,356	17,461	0	30,555	198,492
	小 計	7,089,191	3,351,829	1,140,103	398,271	293,347	1,905,641
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	556,631	62,722	207,974	0	38,144	247,791
	介護保険特別会計繰出金	958,842	42,378	21,121	0	119,440	775,903
	後期高齢者医療特別会計繰出金	943,357	382	148,366	0	106,002	688,607
	小 計	2,458,830	105,482	377,461	0	263,586	1,712,301
保健衛生	保健衛生総務費	315,255	1,261	0	36,709	36,990	240,295
	予 防 費	159,399	2,769	273	0	20,858	135,499
	健康増進費	33,072	704	244	535	4,214	27,375
	小 計	507,726	4,734	517	37,244	62,062	403,169
合 計		10,055,747	3,462,045	1,518,081	435,515	618,995	4,021,111